

横浜市がん撲滅対策推進条例に基づく平成27年度実施状況について

横浜市がん撲滅対策推進条例 第18条に基づき、 平成27年度の横浜市のがん対策に関する施策の実施状況を報告します。

「横浜市がん撲滅対策推進条例」は、横浜市のがん対策に関する施策の基本となる事項を定めることにより、がんの予防及び早期発見に資するとともに、全ての市民が適切ながんに係る医療を受けられるようにするための総合的ながん対策を推進することを目的に、平成26年第2回市会定例会において市議員全員の提案により成立し、10月に施行されました。

※二重線については、平成27年度新規の取組 ※本資料の頁番号は、報告書の頁番号と一致させています。

総括（報告書1ページ）

■「総合的ながん対策の推進」

本市の医療政策を一体的かつ強力に推進するため設置した医療局を中心に、「横浜市がん撲滅対策推進条例」の趣旨に基づき、総合的ながん対策の推進に取り組んでいます。

■「横浜市がん対策の今後の進め方」の策定

「よこはま保健医療プラン2013」及び「健康横浜21」のがんに関する記載を補完し、平成28～30年度の3年間の本市のがん対策の目指す方向性について、まとめました。

1 がんの予防の推進（第6条関係）（報告書2-6ページ）

区役所 健康福祉局

喫煙、食生活などの生活習慣などが健康に及ぼす影響について、普及啓発を行いました。

- ・「健康横浜21」、「よこはま保健医療プラン2013」の計画に基づき、様々な啓発活動を行いました。
- ・企業と連携し、禁煙啓発を広める「動画CMコンテスト」を実施しました。コンテストの受賞作品は、今後の啓発に活用していきます。



動画CMコンテスト

教育委員会事務局

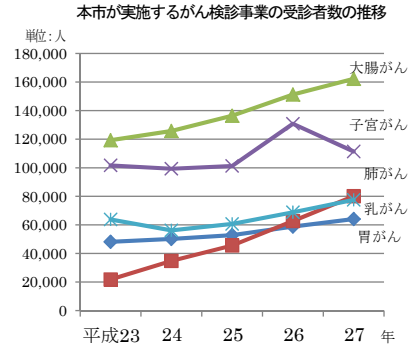
中学校において、がん教育のモデル授業（公開）を開催し、学校長、教諭、養護教諭等とともに、県内の他自治体の担当者等とがん教育の方法や次年度以降の取組について意見交換を行いました。

2 がんの早期発見の推進（第7条関係）（報告書7-15ページ）

（1）がん検診の状況（報告書7-9ページ）

健康福祉局

職場の検診などの他に受診機会のない方で、一定の年齢要件等を満たす市民の方に、がん検診を実施しました。受診率向上に向けた取組の成果により、本市が実施するがん検診全体の受診者数は、継続して増加しています。



イベントでの啓発の様子

受診率向上に向けた取組として、横浜消防出初式2016の場を活用し、がんの早期発見の重要性についてPRを行いました。

水道局

ピンクリボンデザインの横浜水缶の製造・販売・配布など、がん検診に関する広報活動を行いました。

こども青少年局

妊娠の届出をした妊婦に対し、妊婦健康診査事業の一環として「子宮頸がん検診（細胞診）」の検査項目を設けており、妊婦健康診査費用補助券を交付しています。

3 がんに係る医療の充実（第8条関係）（報告書16-19ページ）

（1）がん診療連携拠点病院等（報告書16ページ）

27年度には、「昭和大学藤が丘病院」が神奈川県がん診療連携指定病院に指定され、県の指定病院を含め、市内で13病院となりました。

（がん診療連携拠点病院）

専門的ながん医療を行うと共に、がん診療の連携体制の整備、がん患者に対する相談支援、情報提供等を行う病院で、地域のがん診療の質の向上を図ることを目的に国が指定します。（がん診療連携拠点病院には、都道府県に1か所指定される「都道府県がん診療連携拠点病院」と二次医療圏ごとに指定される「地域がん診療連携拠点病院」があります。）

（2）高度で先進的な医療技術（報告書17ページ）

医療局病院経営本部

市民病院では、患者への身体的な負担の軽減が期待される、IMRT（強度変調放射線治療）の施設基準の取得に必要となる放射線治療科の医師を確保し、平成28年4月から前立腺がんでの保険適用を開始しています。



IMRTが実施できるリニアック装置

裏面あり

（4）横浜市小児がん連携病院（報告書19ページ） 医療局

小児がんにおける診療体制の充実や相談支援体制の構築を図るために、小児がん診療に実績のある「神奈川県立こども医療センター」、「済生会横浜市南部病院」、「横浜国立大学附属病院」、「昭和大学藤が丘病院」の4病院を「横浜市小児がん連携病院」として指定しました。

4 がん患者及びその家族等への支援（第9条関係）（報告書20-22ページ）

（1）がんの相談（報告書20ページ）

がん診療連携拠点病院等にはがん相談支援センターが設置されており、がんについて詳しい看護師や生活全般について相談できるソーシャルワーカーなどが、患者や家族の相談に対応しています。

（2）仕事と治療の両立支援（報告書20ページ） 医療局・医療局病院経営本部・経済局

神奈川県社会保険労務士会の協力により、がん診療連携拠点病院等のがん相談支援センター及び横浜しごと支援センターに社会保険労務士（労働問題や社会保険を専門とする国家資格者）を派遣し、がん患者の治療と仕事の両立に向けた相談に対応しました。

（3）ピアサポーターによる講演会（報告書20ページ） 医療局

- がん経験者による相談（ピアサポート）の周知を目的として、講演会を行いました。
- 講演「がんピアサポーターとして活動されている方のお話を聞いてみませんか」
- 平成28年1月31日（日）12:30～13:30 クイーンモール3階

（4）NPO法人が行うがんに関する市民啓発、人材育成事業の支援（報告書21ページ） 医療局

がん患者及び家族の支援を目的とする活動を支援するため、NPO法人が実施する事業に対する補助を行いました。

- 市民公開講座「がん治療の第一人者に学ぶ基礎知識と最新情報」
- 平成27年12月5日（土）12:30～16:00 横浜情報文化センター情文ホール
- よこはま乳がん学校：乳がん患者に接する医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師、医療ソーシャルワーカー等の多職種を対象とした患者中心のチーム医療を目指す人材育成事業

（6）がん患者への支援（報告書22ページ）

健康福祉局

小児慢性疾患のうち、小児がんを含む特定の疾患について医療費の自己負担分の一部補助及び福祉サービスを行いました。

文化観光局

「クラシック・ヨコハマ」の一環として、小児がん征圧キャンペーン「生きる～2016 New Year 若い命を支えるコンサート」（主催：毎日新聞社）を、実施しました。

健康福祉局・医療局

がん征圧・患者支援チャリティ活動「リレー・フォー・ライフ・ジャパン2015」を共催しました。

5 緩和ケアの充実（第10条関係）（報告書23-24ページ）

（1）緩和ケアを提供する医療機関の整備促進（報告書23ページ） 医療局

「横浜市緩和ケア病床整備事業補助」を新たに創設し、緩和ケア病床の整備促進を図りました。新たに3病院、63床の緩和ケア病床が整備されました。

- ・済生会神奈川県病院（神奈川区）18床
- ・国際親善総合病院（泉区）25床
- ・横浜南共済病院（金沢区）20床



国際親善総合病院（緩和ケア病棟内キッチン）

（2）緩和ケアに関する市民啓発（報告書23ページ） 医療局

市民啓発の一環として、がんの在宅療養をテーマとした市民公開講座を共催し、緩和ケア及び在宅医療の充実に向け、市民意識の向上を図りました。

6 在宅医療の充実（第11条関係）（報告書25ページ）

区役所・医療局

在宅医療と介護の連携推進に向け、横浜市医師会と協働し、在宅医療連携拠点の設置及び運営（新規開設6区、累計17区）を行いました。また、地域の医療・介護に携わる職種への研修を行い、がん患者の在宅療養を支援しました。

7 医療従事者の育成及び確保（第12条関係）（報告書25ページ）

医療局

がんに関する専門看護師、認定看護師及び認定薬剤師等の養成のための人材教育経費を負担する医療機関等に対し補助を行い、がんに関する専門性の高い技術を持つ医療従事者の育成を支援しました。

〈取得予定資格〉認定看護師：緩和ケア(3)、乳がん看護(1)、認定薬剤師：外来がん治療(3)、がん薬物療法(2)

8 情報の収集及び提供等（第13条関係）（報告書26-30ページ）

医療局

クイーンズスクエアでの市民向けの啓発イベントを開催し、保健医療関係団体と連携し、がんに関する正しい知識の普及啓発を行いました。

文化観光局

MICEを活用した次世代育成事業として、学会主催者との共催で市内在住・在学の中学・高校・大学生に向けた講座を、実施しました。

- ・第1回がん撲滅サミット関連事業（中学生対象）
講演「もう“がん”は怖くない～がん治療の最前線」
神奈川県立がんセンター放射線腫瘍センター及び重粒子線治療施設見学
- ・第12回国際定位放射線治療学会関連事業（高校生・大学生対象）
講演「スーパードクターが語る！世界最先端がん放射線治療の今」
機器特別展示会「最先端治療機器の特別見学」

教育委員会事務局

市立図書館では、医療や健康、がんの診断・治療・闘病、がん検診に関する企画展示を実施し、ブックリストやパンフレット・ちらしを配布しました。横浜国立大学と共催で泌尿器がんに関する講座も開催しました。



クイーンズスクエアでの啓発イベントの様子



9 がん研究の推進（第14条関係）（報告書31ページ）

医療局

横浜国立大学における先進的ながん治療に関する研究を支援するため、研究費及び研究を支援する人件費を補助しました。

〈主な研究〉ロボット支援型手術、神経内分泌腫瘍に対するR1内用療法
〈研究者の支援を行う人材による主な研究支援〉研究費獲得に向けた研究計画書の作成支援セミナー開催

10 平成28年度のがん対策関連の主な新規事業（報告書32ページ）

- ・がんによる死亡率、罹患率、医療提供の状況等の統計データの収集及び調査の実施
- ・内視鏡検査による胃がん検診の本格実施 ・妊婦健康診査対象者に対する子宮頸がん検診の無料実施
- ・市民病院でのIMRT（強度変調放射線治療）の実施 ・がん患者に対するウィッグ（かっら）購入経費の補助
- ・アピアランス（外見）支援のためのモデル事業 ・若年者の在宅ターミナルケア支援



平成 27 年度

横浜市がん撲滅対策推進条例に基づく
実施状況報告書

平成 28 年 9 月

横浜市

— 目 次 —

I 総括	1
II 実施状況	2
1 がんの予防の推進（第6条関係）	2
(1) 主な取組	
(2) 各区局の主な取組状況	
2 がんの早期発見の推進（第7条関係）	7
(1) がん検診の状況	
(2) 市立病院での取組	
(3) 各区局での取組	
3 がんに係る医療の充実（第8条関係）	16
(1) がん診療連携拠点病院等	
(2) 高度で先進的な医療技術	
(3) 地域連携クリティカルパス	
(4) 横浜市小児がん連携病院	
コラム 放射線治療の様々な手法	
4 がん患者及びその家族等への支援（第9条関係）	20
(1) がんの相談	
(2) 仕事と治療の両立支援	
(3) ピアサポーターによる講演会	
(4) NPO法人が行うがんに関する市民啓発、人材育成事業の支援	
(5) 市立病院及び市立大学での取組	
(6) がん患者への支援	
5 緩和ケアの充実（第10条関係）	23
(1) 緩和ケアを提供する医療機関の整備促進	
(2) 緩和ケアに関する市民啓発	
(3) 市立病院及び市立大学での取組	

コラム 緩和ケア病棟と一般の病棟の違い

6	在宅医療の充実（第11条関係）	25
7	医療従事者の育成及び確保（第12条関係）	25
8	情報の収集及び提供等（第13条関係）	26
	(1) 市立図書館からの情報提供及び情報発信	
	(2) 市立病院及び市立大学からの情報提供	
	(3) 市立病院及び市立大学からの情報発信	
	(4) 骨髄移植普及啓発事業	
	コラム がん診療連携拠点病院等の取組	
	コラム がんを通じた国際協力	
9	がん研究の推進（第14条関係）	31
	(1) 横浜市立大学におけるがん研究の支援	
	コラム 横浜市立大学先端医科学研究センター・次世代臨床研究センター	
10	平成28年度のがん対策関連の主な新規事業	32
III	各区局の実施状況	33
	平成27年度がん関連事業実績	
	平成27年度横浜市立大学におけるがん研究の推進実績報告書	
IV	参考資料	111
	・統計資料	
	・横浜市がん撲滅対策推進条例	

本文中の下線部は、平成 27 年度からの新規取組です。

I 総括

平成 27 年 4 月、本市の医療政策を一体的かつ強力に推進するため、健康福祉局医療政策室と病院経営局を再編し設置した医療局を中心に、「横浜市がん撲滅対策推進条例」の趣旨に基づき、新たに総合的ながん対策の推進に取り組みました。

庁内の推進体制として設置している「がん対策推進会議」において、6 月に関係課長会議、8 月にがん対策推進会議を開催し、各区局のがん対策に関わる事業の実施状況について情報共有をしたほか、11 月にもがん対策推進会議を開催し、本市の総合的ながん対策の今後の進め方について意見交換を行いました。

がん対策推進会議（委員構成）

副市長、戸塚区長、政策局長、経済局長、こども青少年局長、健康福祉局長、保健所長、医療局長、教育長、横浜市立大学事務局長

本市のがん対策の計画的な推進に向け、附属機関である「横浜市保健医療協議会」に諮問しました。8 月に設置された専門部会では、平成 28（2016）～30（2018）年度の 3 年間の取組の方向性について、平成 28 年 2 月までに 5 回の検討が行われました。そして、現行の「横浜市の保健医療の推進に関する計画（よこはま保健医療プラン 2013（計画期間：平成 25 年度～平成 29 年度）」及び「健康横浜 21」のがんに関する記載を補完し、横浜市の今後のがん対策の目指す施策の方向性をまとめた「横浜市がん対策の今後の進め方」として答申を受け、平成 28 年 3 月に策定しました。

なお、「横浜市がん対策の今後の進め方」は、平成 28（2016）～30（2018）年度の 3 年間の取組の方向性をとりまとめたものですが、次期「よこはま保健医療プラン」の策定に合わせて見直し作業を行い、平成 30 年度からの次期よこはま保健医療プランの中に位置付けていきます。

II 実施状況

1 がんの予防の推進（第6条関係）

喫煙、食生活等の生活習慣及び生活環境が健康に及ぼす影響に関する知識の普及啓発や、がんの予防の推進のために必要な施策を実施しました。

(1) 主な取組

がんの予防の推進については、「健康横浜 21」、「よこはま保健医療プラン 2013」の計画に基づき、各区局において様々な啓発活動を行いました。

主な啓発活動としては、ライフステージに合わせた禁煙・喫煙防止啓発リーフレットを作成し、5月31日の世界禁煙デーや区民まつり、乳幼児健康診査や肺がん検診等で配布しました。また、企業と連携し、禁煙啓発を広める「動画CMコンテスト」を実施し、受賞作品を今後の啓発に活用していきます。

各種イベントでは、パネル展示や肺年齢測定を実施し、区福祉保健センターでは、禁煙相談を行いました。

また、小中高生など未成年者への喫煙防止教育や、横浜市薬剤師会と連携した禁煙を支援する薬局への研修会の開催、終日禁煙を実施する飲食店の登録など、受動喫煙を受けない環境づくり（健康福祉局）を進め、がんの予防の推進を図りました。

そのほか、文部科学省の「がんの教育総合支援事業」を受託している神奈川県と連携し、学校におけるがん教育の方法、教材の作成等について検討を行いました。その一環として、市内の中学校においてがん教育のモデル授業（公開）を開催し、学校長、教諭、養護教諭等とともに、県内の他自治体の担当者等とがん教育の方法や次年度以降の取組について意見交換を行いました（教育委員会事務局）。

(2) 各区局の主な取組状況

区局名	実施イベント等	実施時期・回数等
鶴見区	世界禁煙デーイベント	5月31日～6月6日
	肺がん検診（区役所会場）での啓発（禁煙・喫煙防止）	6回
	禁煙相談	通年
	母親教室での啓発（禁煙・喫煙防止）	12回
神奈川区	世界禁煙デーイベント	6月1日～5日
	禁煙相談	通年
	学校、関係機関へのポスター掲示	437校
	小中高大学での啓発、防煙教室等	6月～11月
	両親教室での禁煙講座	12回
	健康づくりキャンペーンでの受動喫煙啓発	6月2日

区局名	実施イベント等	実施時期・回数等
神奈川区 (続き)	区民まつりでの禁煙啓発	10月11日
	食品衛生責任者講習会での啓発	5回
	企業向け健康講座(禁煙啓発)	4社
西区	ノー「スモーキング&パーキング」での喫煙防止啓発	5月23日
	健康づくり応援イベント	6月4日
	食と運動で健康づくりイベント	10月5日
	区民まつりでの喫煙防止啓発	11月1日
	ハマのウォーキングフェスティバルでの喫煙防止啓発	12月6日
	健康情報啓発巡回パネル展	3回
	職域団体への啓発	10回
	出張講座	30回
	禁煙相談	通年
中区	各種研修会場でのがん予防啓発	8月、2月
	がん検診会場でのがん予防啓発	7回
	世界禁煙デーイベント	6月1日～5日
	小中学校への喫煙防止教育	3校
	禁煙相談	8回
南区	赤ちゃん学級、子育て支援拠点での女性のがんについての啓発	11回
	ウォーキング講習会、健康力チェック、各種イベントでの啓発	7回
	働き世代応援事業でのがんの予防啓発	8回
	未成年の喫煙防止、飲酒防止教育	3回
港南区	世界禁煙デーでの禁煙啓発	5月29日
	区内企業との健康づくり啓発協働事業	6月～11月
	がん講演会	11月1日
	両親教室での啓発	12回
	民間企業に向けた啓発	5月13日
	ひまわり健康フェア2015	10月18日
	小中学校出前喫煙防止講座	7月～11月、4回
保土ヶ谷区	イベント会場等での禁煙啓発事業	5月～11月
	保健活動推進員等による横浜国立大学祭での禁煙・受動喫煙防止啓発	5月23日、11月1日
	保健活動推進員による花フェスタでの受動喫煙防止啓発	5月16日

区局名	実施イベント等	実施時期・回数等
保土ヶ谷区 (続き)	保健活動推進員による区民まつりでの受動喫煙防止啓発	10月17日
旭区	受動喫煙防止・禁煙キャンペーン	22回
	喫煙防止・受動喫煙防止啓発推進パネル展	6月2日～6日
	禁煙ポスターコンクール	12月
	健康フェア	10月18日
	禁煙相談	11回
磯子区	小学校での喫煙防止教室	11回
	子育て中の母親への啓発(がん検診・受動喫煙防止)	47回
	健康づくりフェスタでの啓発(がん検診・受動喫煙防止)	9月27日
	世界禁煙デーイベント	5月11日～15日
	禁煙相談	通年
金沢区	禁煙相談	通年
	がん検診やイベント時のがん予防啓発	通年
	世界禁煙デーイベント	5月31日
	両親教室での禁煙・受動喫煙防止啓発	通年
	乳幼児健康診査でのパネル展示等の禁煙啓発	5月
港北区	禁煙相談	通年
	世界禁煙デーイベント(リーフレット配布及び肺年齢測定)	5月29日
	駅街頭啓発(禁煙・受動喫煙防止啓発)	5月、11月
	事業所への禁煙・受動喫煙防止啓発	11月16日
	両親教室での肺年齢測定、禁煙・受動喫煙防止啓発リーフレット配布	月1回
	母子健康手帳交付時に禁煙・受動喫煙防止啓発リーフレット配布(喫煙妊婦には禁煙指導を実施)	随時
	小学校・大学での喫煙防止教育講座、喫煙防止啓発	2回
緑区	区民まつりにおける啓発	10月18日
	ニコニコ卒煙クリニック(禁煙相談)	3回
	世界禁煙デーイベント	5月、6月
	保健活動推進員向けがん予防啓発講演会	4月
	食品衛生講習会や肺がん検診時等に受動喫煙防止啓発と慢性閉塞性肺疾患(COPD)の周知	8回
	子育て世代への受動喫煙防止及び禁煙啓発(母子健康手帳交付時や母親教室、乳幼児健康診査時)	通年

区局名	実施イベント等	実施時期・回数等
青葉区	検診時や両親教室での禁煙・受動喫煙防止啓発	12回
	世界禁煙デーイベント	6月
	食品衛生講習会でよこはま健康応援団のPR	4回
	中学校・大学での禁煙・受動喫煙防止の出前講座	12回
都筑区	母子健康手帳交付時の禁煙啓発	通年
	世界禁煙デーパネル展	5月、6月
	禁煙相談	通年
戸塚区	小学校での喫煙防止教育	9校
	受動喫煙防止、禁煙支援についての啓発教室 (母親教室や母子健康手帳交付時)	通年
	受動喫煙防止、禁煙支援に関する啓発キャンペーン	6月
	禁煙相談	通年
栄区	世界禁煙デーパネル展	5月28日～6月1日
	禁煙相談	通年
	地域の健康づくり推進事業における受動喫煙防止 対策(禁煙促進パネル作成)	3月
	区民まつりでの普及啓発	11月
	両親教室での普及啓発	3回
泉区	世界禁煙デーイベント	5月22日～28日
	禁煙相談	4回
	区内小学校・高校への喫煙防止啓発	6校
瀬谷区	世界禁煙デーイベント	5月25日～6月7日
	肺がん検診時の禁煙・受動喫煙防止啓発	9回
	乳幼児健康診査来所時の保護者の健康チェック	24回
	瀬谷フェスティバルでの禁煙・受動喫煙防止啓発	10月25日
	禁煙相談	随時
	両親教室での禁煙・受動喫煙防止啓発	12回
健康福祉局	歯と口の健康週間(中央行事)での禁煙・受動喫煙 防止啓発	6月7日
	薬物乱用防止キャンペーン:禁煙・受動喫煙防止啓 発	9月13日
	ライフステージ別禁煙・喫煙防止啓発リーフレット の作成・配布	通年
	禁煙支援薬局研修の開催	7月25日
	九都県市受動喫煙防止キャンペーンポスター配布	9月～11月
	店内終日禁煙店の推進	通年
	世界禁煙デーポスターの配布	5月、6月
	動画CMコンテストによる禁煙啓発	6月～10月

区局名	実施イベント等	実施時期・回数等
教育委員会 事務局	がん教育モデル授業及び意見交換会の実施	11月20日 1月13日

主な取組風景



世界禁煙デーパネル展



喫煙防止啓発



動画CMコンテスト

2 がんの早期発見の推進（第7条関係）

がんの早期発見、がん検診の受診率及び質の向上等を図るために必要な施策を実施しました。

(1) がん検診の状況

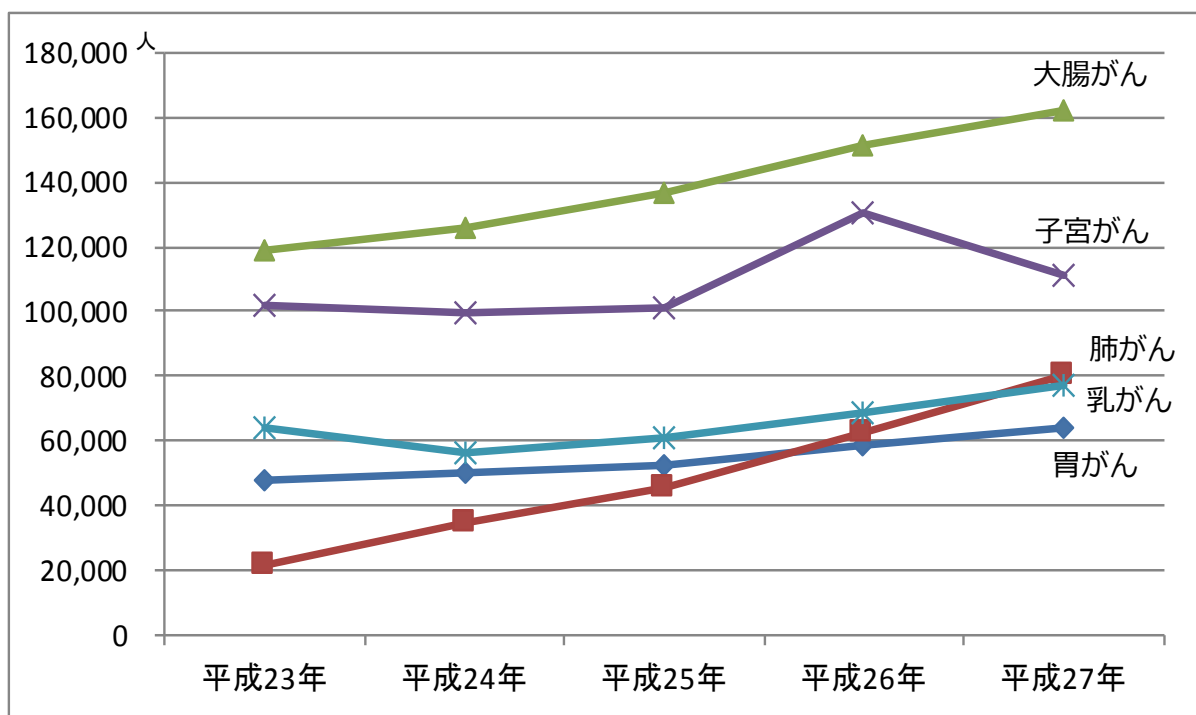
がんの早期発見・早期治療を促進する取組として、職場の検診などの他に受診機会のない方で、一定の年齢要件を満たす市民の方に、がん検診実施医療機関及び区福祉保健センター等でがん検診を実施しました。

受診率向上に向けた取組の成果により、本市が実施するがん検診全体の受診者数は継続して増加しています。

本市が実施するがん検診事業の受診者数の推移

単位：人

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
胃がん	48,144	50,145	52,845	58,835	64,093
肺がん	21,820	34,734	45,572	62,723	80,116
大腸がん	119,275	125,765	136,420	151,264	162,283
子宮がん	101,661	99,280	101,294	130,797	111,329
乳がん	63,770	56,148	60,656	68,794	77,504
計	354,670	366,072	396,787	472,413	495,325



ア 市民のがん検診受診率

本市の目標は国と同様に、平成 28 年のがん検診受診率を、50%（胃、肺、大腸がんは当面 40%）としています。

目標達成に向けて、がん検診の重要性を広く市民の皆様にお知らせしており、着実に受診率は向上しています。

《受診率の目標及び実績》

	平成 22 年実績	平成 25 年実績	平成 28 年目標
胃がん	32.0%	37.6%	40.0%
肺がん	20.8%	37.6%	40.0%
大腸がん	21.7%	35.8%	40.0%
子宮がん	39.6%	44.6%	50.0%
乳がん	41.5%	43.0%	50.0%

国民生活基礎調査に基づく市民のがん検診受診率

【国民生活基礎調査とは】

保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定することを目的としています。

大規模調査（3年ごと）と簡易調査（毎年）があり、大規模調査時のがん検診の受診に関する調査を実施しているため、実績の把握は3年ごとになります（次回は平成28年）。

イ 受診率向上に向けた取組

大腸がんや子宮頸がん、乳がんの検診初年度の方など約 47 万人の対象年齢の方に、無料クーポン券を送付して、受診を勧めました。

また、がん検診の対象となる方が、定期的に受診していただけるよう無料クーポン券の対象者以外の方、約 146 万人に個別に通知を送付しました。中でも、女性特有のがん検診の受診率向上に向けて、年代別、受診歴別に通知内容を変える等、きめ細やかな受診勧奨を実施しました。

《無料クーポン券》

対象検診	対象者	配布人数 (A)	受診者数 (B)	利用率 (B)/(A) %
大腸がん	前年度に 40・45・50・55・60 歳 になった男性・女性	269,183	22,307	8.3%
子宮頸がん	前年度に 20 歳になった女性 22・27・32・37 歳の女性 ※	88,716	11,706	13.2%
乳がん	前年度に 40 歳になった女性 42・47・52・57 歳の女性 ※	114,903	14,155	12.3%

※ 平成 25 年度に無料クーポン券の対象となった方で、配布された年度に横浜市がん検診を受診しなかった方で、かつ、前年度に該当年齢に到達した方。

《個別勸奨通知》

対象者	送付内容
前年度に21歳～39歳になった女性 (平成25年度無料クーポン券の対象者で配布された年度に検診を受診しなかった方及び平成27年度無料クーポン券対象者を除く。)	<ul style="list-style-type: none"> ・子宮がん検診の啓発冊子 ・横浜市子宮がん検診実施医療機関名簿
前年度に41歳～68歳になった男性・女性 (平成25年度無料クーポン券の対象者で配布された年度に検診を受診しなかった女性及び平成27年度無料クーポン券対象者を除く。)	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市がん検診ガイド ・横浜市がん検診実施医療機関名簿

ウ 受診環境の整備

受診しやすい環境の整備として、各がん検診の自己負担額を全額自己負担した場合の概ね2割と定め、受診者の費用負担の軽減を図っています。

検診の種類	検査内容	受診者の自己負担額		全額負担した場合(目安)
胃がん	エックス線検査	3,140円		約13,000円
	内視鏡検査			約15,000円
肺がん	胸部X線検査	680円		約7,000円
大腸がん	便潜血検査	600円		約2,000円
子宮がん	細胞診検査	頸部	1,360円	約6,000円
		頸部+体部	2,620円	約14,000円
乳がん	視触診+マンモグラフィ	1,370円 (視触診690円、マンモグラフィ680円)		約9,000円
前立腺がん (PSA検査)	血液検査	1,000円		約4,000円

※全額負担の場合の料金は医療機関、検査内容によっても異なります。

※自己負担額には減免制度があります。制度の対象となる方は以下のとおりです。

- 1 70歳以上の方
- 2 後期高齢者医療制度が適用される方
- 3 生活保護世帯の方
- 4 中国残留邦人支援給付制度が適用される方
- 5 市民税県民税の非課税世帯・均等割りのみ課税世帯の方(事前に居住区の区役所健康づくり係で手続きが必要です。)

(2) 市立病院での取組

市立病院では、検診から診断、治療等、がんに対する診療体制を充実し、総合的な対応や集学的な治療の充実・先進的で質の高い医療を提供しています。

また、がんの早期発見、検診推奨のため、市民セミナー等を実施し、啓発活動に努めています。

ア 市民病院 がん検診センター

横浜市がん検診（胃、肺、大腸、子宮、乳、P S A検査（前立腺がん））と病院独自のオプション検診（喉頭・咽頭、肝胆膵、婦人科超音波（卵巣）、口腔、前立腺（40～49歳）、肺ヘリカルC T、P E T－C T）の13項目の検診が、検診項目ごとに受診できるようになっています。

また、利用者の利便性向上のため、インターネット予約により、24時間スムーズに検診の申込ができる環境を整備しています。

がんの疑いがある受診者には、より精密な二次検診と経過観察を実施し、総合的かつ速やかに診断、治療が行える体制を整えています。

平成27年7月からは、育児中の方が受診しやすいよう、がん検診者を対象にした預かり保育を開始しています。10月には、ファイバースコープによる喉頭・咽頭がん検診を開始し、喉頭から下咽頭までのより広範囲をファイバースコープで検診することで、検診精度を向上させています。

《検診受診件数》

※内視鏡による検診は平成26年12月から実施

検診種別	受診件数		
	平成25年度	平成26年度	平成27年度
胃がん検診	2,594件	2,786件 (内訳) X線2,750件 ※内視鏡 36件	2,821件 (内訳) X線2,667件 ※内視鏡 154件
肺がん検診	3,569件	3,956件	4,061件
大腸がん検診	3,922件	4,073件	4,148件
子宮がん検診	2,655件	2,829件	2,968件
乳がん検診	2,995件	3,312件	3,408件
P S A検査(前立腺がん)	1,235件	1,436件	1,401件
婦人科超音波検査	2,483件	2,608件	2,675件
喉頭がん検診	2,265件	2,098件	1,613件
肝胆膵がん検診	3,386件	3,437件	3,724件
口腔がん検診	361件	371件	380件
前立腺検査(40～49歳)	214件	239件	241件
肺ヘリカルC Tがん検診	308件	277件	283件
P E T－C Tがん検診	92件	79件	137件
合計	26,079件	27,501件	27,860件

イ みなと赤十字病院 健診センター

受診者の要望に応じ、標準コースの1日ドック、2日ドックに加えて、臓器に特化した大腸ドックや肺ドックなどのほか、レディースドック、PET-CTスーパーがんドックなど豊富な検診で、一人ひとりのニーズに合わせた「オーダーメイドヘルスチェック」が可能となっています。

また、横浜市民を対象とする横浜市がん検診を実施したほか、がん検診を通じた早期発見・治療に対する啓発活動の取組として、みなと市民セミナーを開催しました。

《検診受診件数》

※胃がん検診のうち、内視鏡による検診は平成26年7月から実施

検診種別	受診件数		
	平成25年度	平成26年度	平成27年度
胃がん検診	694件	900件 (内訳) X線 841件 ※内視鏡 59件	1,134件 (内訳) X線 984件 ※内視鏡 150件
肺がん検診	—	986件	1,276件
大腸がん検診	1,190件	1,271件	1,513件
子宮がん検診	404件	392件	447件
乳がん検診	390件	510件	784件
P S A検査(前立腺がん)	415件	471件	588件
上部消化管がん検診	1,895件 (内訳) X線 646件 内視鏡 1,249件	1,841件 (内訳) X線 594件 内視鏡 1,247件	1,966件 (内訳) X線 554件 内視鏡 1,412件
大腸内視鏡がん検診	115件	106件	134件
肺CTがん検診	211件	254件	344件
P E T - C Tがん検診	49件	63件	107件
合計	5,363件	6,794件	8,293件

(3) 各区局での取組

各区では、啓発及び広報活動として、子育て中の親を対象に乳がん触診モデルを用いたの自己触診法の紹介や受診啓発、生活習慣改善講座でのがん検診の普及啓発、各種イベントでのがん検診に関する広報活動を行いました。

受診率向上に向けた取組として、横浜消防出初式 2016 にてがん検診についてのPRを行った(健康福祉局)ほか、ピンクリボンデザインの横浜水缶の製造・販売・配布(水道局)など、がん検診に関する広報活動を行いました。

また、妊娠の届出をした妊婦に対し、妊婦健康診査事業の一環として「子宮頸がん検診(細胞診)」の検査項目を設けており、妊婦健康診査費用補助券を交付しています(こども青少年局)。

区局名	実施イベント等	実施時期・回数等
鶴見区	パパママの健康チェックでのがん検診啓発 (区内施設、イベント会場等で実施)	4回
	がん検診や乳がん自己触診法の啓発 ・歯と口の健康週間行事 ・つるみ臨海フェスティバル ・健康づくり月間行事(パネル展等) ・地区での健康教育	6月 10月 10月 通年
神奈川区	イベントや講座によるがん予防やがん検診の啓発 ・区民まつり ・子育て支援対象講座 ・企業向け健康講座(4企業) ・地域キャンペーン(横浜ベイクォーター) ・生活習慣改善講座	10月11日 5月20日 9月～2月、4回 5月28日 6月～11月、2回
西区	パンフレット等の配布や講座によるがん検診の啓発 ・個人事業主研修会 ・乳幼児健康診査 ・健康づくり応援イベント ・区民まつり	13回 10回 6月4日 11月1日
中区	イベントや講座によるがん予防やがん検診の啓発 ・地域での健康講座 ・ハッピーローソン、イトーヨカドーイベント ・元気フェスタ ・中区ウォーク&健康フェスティバル	6月、9月 10月 11月
南区	イベントや講座によるがん予防やがん検診の啓発 ・いきいきふれあい南なんデー ・大腸がん検診啓発用トイレットペーパーの配布 ・食品衛生講習会等での啓発 ・企業での講座(2社)	10月4日 6回 6月～7月
港南区	スーパーマーケット等でのがん検診の啓発 ・乳がん自己触診法の体験、マンモグラフィ検診車の見学、呼気中一酸化炭素濃度測定	6月～11月
	3歳児健康診査時に保護者に向けた乳がん自己触診法の啓発	36回
	健康づくり月間実行委員会による啓発 ・胃がん予防、がん検診・治療法について講演会	11月1日
	出前講座でのがん検診の啓発 ・子育てサロン ・両親教室	12回

区局名	実施イベント等	実施時期・回数等
保土ケ谷区	赤ちゃん教室、3歳児健康診査時に保護者に向けたパンフレット等を用いた啓発	通年
	健康チェックや乳がん自己触診法の啓発 ・区民まつり ・大学等での啓発活動	10月17日 5月、11月
旭区	女性の健康づくり（骨密度測定）事業実施時の乳がん自己触診法の啓発	3回
	健康フェアでのがん検診案内ちらしの配布	10月18日
	生活習慣改善講座における自己触診啓発や検診の啓発	9回
磯子区	がん検診の啓発 ・がん検診・特定健康診査啓発パネル展 ・骨コツ健康教室等 ・健康づくりフェスタ	10月2日～9日 6月～1月 9月27日
	子育て中の女性への乳がん、子宮がん検診の啓発 ・乳幼児健康診査（4か月、3歳児健康診査）時の保護者向け	23回
金沢区	働き世代、子育て世代に向けたがん検診の啓発 ・生活習慣改善セミナー、生活習慣改善講座 ・キラキラ金沢っ子ファミリーフェスタ ・いきいきフェスタ（金沢区民まつり）	7月～12月 11月29日 10月17日
港北区	乳がん検診の啓発 ・地域健康測定会等における啓発 ・3歳児健康診査時に保護者に向けた乳がん自己触診法の啓発	2回 36回
	イベントや事業所向けのがん検診受診啓発 ・区民まつり ・食品衛生責任者講習会等	10月 2月、3月
緑区	乳がん自己触診法の啓発等、乳がん検診の啓発 ・区民まつり	10月18日
	パンフレットの配布や講座におけるがん検診の啓発 ・思いやり健康づくりの日 ・生活習慣改善講座等	9回 5回
青葉区	パンフレットの配布や講座によるがん検診の啓発 ・健康フェスティバル ・区内大学、高校等での出前教室等	
	広報よこはま区版にがんに関する記事を掲載	9月

区局名	実施イベント等	実施時期・回数等
都筑区	乳がん自己触診法等の啓発 ・ 3歳児健康診査時の保護者向け ・ およこヘルスアップセミナー（生活習慣改善講座） ・ 表情筋エクササイズ講座	通年
	がん検診啓発パネル掲示、リーフレット配架	通年
戸塚区	地域人材と連携したがん検診の啓発 ・ 保健活動推進員によるがん検診啓発（17地区） ・ 食生活等改善推進員による親子食育講座（7回）	通年
	乳がん触診モデルを使った啓発	通年
栄区	パンフレットの配布やイベントによるがん検診啓発 ・ 3歳児健康診査時に保護者に向けたがん検診の啓発	24回
	・ 区民まつり	11月
	・ 区役所パネル展示	10月
	出前講座での乳がん自己触診モデル等を使ったがん検診の啓発	4回
泉区	3歳児健康診査時に保護者に向けた乳がん自己触診法等の啓発	24回
	イベントによるがん検診啓発 ・ 健康づくり活動イベント	10月
瀬谷区	イベントや講座によるがん検診の啓発 ・ 瀬谷区からだまるごと健康フェア ・ 瀬谷フェスティバル ・ がん予防出前講座	6月7日 10月25日 12回
	がん検診啓発案内の発送	
健康福祉局	横浜消防出初式2016でのがん検診の啓発	1月10日
水道局	ピンクリボンかながわとのコラボレーション	

主な取組風景



イベントでの啓発
(大腸がんクイズラリー)



イベントでの啓発
(大腸がんトンネル)



乳がん検診啓発チラシ



子宮頸がん検診啓発チラシ



事業者向け講習会



ピンクリボンかながわとの
コラボレーション横浜水缶

3 がんに係る医療の充実（第8条関係）

がん患者がそれぞれのがんの状態に応じた適切ながんに係る医療を受けることができるようにするため、県及び医療機関と連携し、必要な施策を実施しました。

(1) **がん診療連携拠点病院等**

がん診療連携拠点病院は、専門的ながん医療の提供を行うと共に、がん診療の連携体制の整備、がん患者に対する相談支援、情報提供等を行う病院で、地域のがん診療の質の向上を図ることを目的に国が指定します。（がん診療連携拠点病院には、都道府県に1か所指定される「都道府県がん診療連携拠点病院」と二次医療圏ごとに指定される「地域がん診療連携拠点病院」があります。）

平成27年度は、「昭和大学藤が丘病院」が神奈川県がん診療連携指定病院に指定され、県指定を含め市内で13病院となりました。

市内のがん診療連携拠点病院等（★は平成27年度指定）

病 院 名	所在区	区分※	二次保健医療圏名
横浜労災病院	港北区	2	横浜北部
昭和大学横浜市北部病院	都筑区	2	
済生会横浜市東部病院	鶴見区	2	
★昭和大学藤が丘病院	青葉区	3	
神奈川県立がんセンター	旭区	1	横浜西部
横浜市立市民病院	保土ヶ谷区	2	
けいゆう病院	西区	3	
横浜医療センター	戸塚区	3	
横浜市立大学附属病院	金沢区	2	横浜南部
横浜市立みなと赤十字病院	中区	2	
横浜市立大学附属市民総合医療センター	南区	2	
横浜南共済病院	金沢区	3	
済生会横浜市南部病院	港南区	3	

※区分 1は都道府県がん診療連携拠点病院、2は地域がん診療連携拠点病院、

3は神奈川県がん診療連携指定病院（国が指定する地域がん診療連携拠点病院と同等の機能を有する病院で県知事が独自に指定する病院）

また、上記のうち12病院（注1）と神奈川県立こども医療センター（小児がん連携拠点病院）の意見交換会を開催し、がん診療に関する病院間の連携を図り、今後の課題整理等を行いました。

（注1）

昭和大学藤が丘病院は、平成28年3月に神奈川県がん診療連携指定病院に指定されたため、含まれていません。

(2) 高度で先進的な医療技術

市民病院では、患者への身体的な負担の軽減が期待される、IMRT（強度変調放射線治療）の施設基準の取得に必要となる放射線治療科の医師を確保し、平成28年4月から前立腺がんでの保険適用を開始しています。

みなと赤十字病院では「患者への身体的負担を軽減できる」、「より安全で確実な手術が可能となる」などの特色を持つ、手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」による前立腺がんに対する手術を行いました。

横浜市立大学附属病院及び横浜市立大学附属市民総合医療センターでは、手術療法、放射線療法、化学療法など、高度ながん医療を実施していくために必要な医療機器について、計画的な更新や新規導入を行い、医療水準の維持及び向上を図っています。

横浜市立大学附属病院では平成27年1月に移転・拡充（13床から23床に増床）した化学療法センターにおいて多くの患者を受け入れました。

また、手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」を前立腺がんや婦人科領域の治療に活用しており、外科（消化器）領域の適用についても検討を進めています。



IMRTが実施できる
リニアック装置



手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」

(3) 地域連携クリティカルパス

がん診療連携拠点病院等では、手術や放射線治療等の専門的ながん治療を終えたがん患者を、地域医療機関と共同して診察するために、地域連携クリティカルパスを整備しています。

コラム 放射線治療の様々な手法

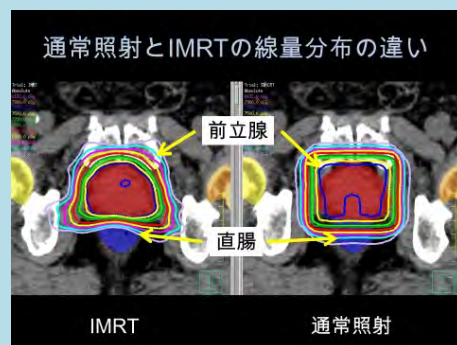
現在、がんの治療法は外科手術、放射線治療、化学療法が3本柱となっています。通常の放射線治療では、高エネルギーX線などが用いられていますが、陽子線や重粒子線などの粒子線による治療も行われています。

放射線治療は、がん放射線を当てて、がん細胞を破壊してがんを消滅させたり小さくする治療です。骨への転移による痛みや脳への転移による神経症状を和らげるときにも行います。

《高エネルギーX線による治療法》

高精度放射線治療として、定位放射線照射（STI）や強度変調放射線治療（IMRT）があります。定位放射線照射は、原発部位（最初に発生した場所）内に留まっている小さな腫瘍に対して多方向から照射する治療法です。従来の放射線治療よりも大線量を短期間に照射することにより、腫瘍に対する効果も高くなります。定位放射線照射は照射回数により、定位手術的照射（SRS）：1回照射、定位放射線治療（SRT）：複数回照射に分類されます。

また、強度変調放射線治療（IMRT）は、高度なコンピューターと画像技術を使って、各臓器の大きさや形、位置を特定し、照射野内の放射線の強さを変化させて、かつ多方向から当てることによって、腫瘍の形に凹凸があってもその形に合わせた線量分布を作ることが可能です。病巣部への線量集中性を高め、正常臓器への線量を低下させることができる優れた治療法です。正常臓器である直腸を避けて照射



《粒子線による治療法》

粒子線治療は、加速器から得られる陽子線や重粒子線（炭素線）を用いて行われる治療です。その特徴は、一定の深さ以上には進まないということと、ある深さにおいて最も強く作用するということです。これらの特徴から、陽子線や重粒子線（炭素線）では、X線に比べてがん病巣に放射線を集中させることが容易になります。また、重粒子線は生物学的効果がX線や陽子線よりも高いため、従来、X線が効きにくいとされている腫瘍（骨軟部腫瘍など）に対する効果も期待されています。平成27年12月より神奈川県立がんセンターでは重粒子線治療を開始しました。

平成28年度の診療報酬改定で、小児腫瘍に対する陽子線治療と切除不能な骨軟部腫瘍に対する重粒子線治療が保険適応になりました。

※参考：神奈川県立がんセンターホームページ

がん情報サービスホームページ：国立がん研究センターがん対策情報センター
「がんの放射線治療 患者さんの意志決定に役立つ情報（米国放射線腫瘍学会（ASTRO：American Society for Therapeutic Radiology and Oncology）編、国立がん研究センターがん対策情報センター翻訳）」

(4) 横浜市小児がん連携病院（医療局）

小児がんにおける診療体制の充実や相談支援体制の構築を図るために、小児がん診療に実績のある「神奈川県立こども医療センター」、「済生会横浜市南部病院」、「横浜市立大学附属病院」、「昭和大学藤が丘病院」の4病院を「横浜市小児がん連携病院」として指定しました。

なお、「神奈川県立こども医療センター」は、国により小児がん拠点病院に指定されています。小児がん拠点病院は、小児がんの医療及び支援を提供する地域の中心施設として、地域における小児がん医療及び支援の質の向上のけん引役を担っています。

横浜市小児がん連携病院（すべて平成27年度指定）

病 院 名	所在区
神奈川県立こども医療センター	南区
済生会横浜市南部病院	港南区
横浜市立大学附属病院	金沢区
昭和大学藤が丘病院	青葉区



横浜市小児がん連携病院 指定書交付式

また、小児がん連携病院会議を2回開催し、小児がん診療の充実、関係職種の研究、情報提供や相談支援の充実、実態調査の実施などについて意見交換を行いました。

さらに、「神奈川県立こども医療センター」は小児がん連携病院のうち、横浜市が指定する病院として横浜市小児がん相談窓口を設置し、小児がんに関する相談及び情報提供を行っています。平成27年度は情報提供の一環として市民公開講座を実施しました。

「第1回小児がんセンター市民公開講座 小児がんについてもっと理解しよう！」
平成28年3月19日（土）13：30～15：30 TKPガーデンシティ横浜

4 がん患者及びその家族等への支援（第9条関係）

がん患者の療養生活の質の向上並びにがん患者及びその家族等の精神的な苦痛、生活上の不安等を軽減するため、医療機関等と連携し必要な施策を実施しました。

(1) がんの相談

市民病院、みなと赤十字病院、横浜市立大学附属病院及び横浜市立大学附属市民総合医療センターでは、がん相談支援センター等の活動を通してがん患者及びその家族に対する支援を行いました。

(2) 仕事と治療の両立支援（医療局・医療局病院経営本部・経済局）

神奈川県社会保険労務士会の協力により、がん診療連携拠点病院等のがん相談支援センター及び横浜しごと支援センターに社会保険労務士（労働問題や社会保険を専門とする国家資格者）を派遣し、がん患者の治療と仕事の両立に向けた相談に対応しました。月1回の定期相談のほか、相談希望者の都合にあわせた随時での相談にも対応しました。

(定期相談)			
実施場所	実施日	開始時期	回数
横浜市立市民病院	第1木曜日	平成27年7月	9回
横浜しごと支援センター	第4金曜日	平成27年9月	7回
(随時相談)			
昭和大学横浜市北部病院、けいゆう病院、済生会横浜市東部病院（各1回）			

※神奈川県立がんセンターでは、神奈川県モデル事業として定期相談を実施しています（月2回）。

横浜しごと支援センターでは、企業の人事・労務担当者向けに、がん患者の就労をテーマとしたセミナーを実施しました。

「人事・労務担当者向け労働実務セミナー

～がん患者の仕事と治療の両立支援について～

平成28年2月18日（木）18：30～20：30 横浜市技能文化会館8階

横浜しごと支援センター（中区万代町2-4-7 横浜市技能文化会館3階）

様々な「しごと」に関する悩みに対してトータルで相談を受け付けます。

労働相談、法律相談、就業相談、キャリア・カウンセリング、
就職支援セミナー、労働実務セミナー、情報コーナー

(3) ピアサポーターによる講演会（医療局）

がん経験者による相談（ピアサポート）の周知を目的として、がんピアサポーターとして活動している方の講演会を行いました。

正しく知ろう！みんなのがんフェスティバル

「がんピアサポーターとして活動されている方のお話しを聞いてみませんか」

平成 28 年 1 月 31 日（日）12：30～13：30 クイーンモール 3 階

(4) NPO 法人が行うがんに関する市民啓発、人材育成事業の支援（医療局）

がん患者及び家族の支援を目的とする活動を支援するため、NPO 法人が実施する事業に対する補助を行いました。

・市民公開講座

「がん治療の第一人者に学ぶ基礎知識と最新情報」（NPO 法人 S p e s N o v a）

平成 27 年 12 月 5 日（土）12：30～16：00 横浜情報文化センター情文ホール

・よこはま乳がん学校（NPO 法人神奈川乳癌研究グループ）

乳がん患者に接する医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師、理学療法士、診療放射線技師、医療ソーシャルワーカー、管理栄養士等の医療スタッフを対象とした患者中心のチーム医療を目指す人材育成事業（平成 27 年 12 月～平成 28 年 3 月、全 4 回）

(5) 市立病院及び市立大学での取組

ア 市民病院

〈がん患者への就労支援〉

がん相談支援センターにおいて、がん看護専門看護師等が、がん治療や療養生活等医療面のアドバイスをしながら、就労及び就職に向けた相談に対応しています。

また、ハローワーク横浜から派遣された「就職支援ナビゲーター」による出張相談を月 1 回実施し、専門の看護師と一緒に、就労を希望する患者の新たな就職に向けた支援を行いました。

イ みなと赤十字病院

〈がん患者への就労支援〉

がん相談支援センターにおいて、がんに関する様々な相談を、看護師やソーシャルワーカーなど専門の相談員が対応しています。

また、就労支援の研修を職員向けに実施し、より手厚い支援を行うためのスキルアップに努めました。

〈みなとサロンを通じた患者支援〉

「みなとサロン」を年 11 回開催し、がん患者やその家族の支援に取り組みました。

みなとサロン

がん患者やその家族を対象にからだところのバランスを整えること、自分らしさを取り戻すことを目的に、ストレッチや体操、情報提供やミニレクチャー、語り合う場などのプログラムを提供しています。

ウ 横浜市立大学附属病院及び横浜市立大学附属市民総合医療センター

〈患者会への支援〉

横浜市立大学附属病院では、「ハートマンマの会（乳がん）」、「わいわいクローバーの会（子宮がん）」、「港笛会（喉頭がん）」、「さんふらわ（小児科親子の会）」、横浜市立大学附属市民総合医療センターでは、「乳がんおしゃべりの会 マンマサロン（乳がん）」、「乳房再建の会再建サロン（乳房再建）」の患者会の活動を支援しました。

(6) がん患者への支援

児童福祉法に基づいた小児慢性疾病のうち、小児がんを含む特定の疾患について、治療の確立と普及を図り、患者やご家族の負担軽減を目的として医療費の自己負担分の一部補助及び福祉サービスを行いました。（平成 27 年 1 月の法改正により、14 疾患群 704 疾患のうち、小児がん（悪性新生物）は 91 疾患となっています。）（健康福祉局）

「全日本学生音楽コンクール全国大会 i n 横浜」の開催に合わせて実施している音楽イベント「クラシック・ヨコハマ」の一環として、小児がん征圧キャンペーン「生きる～2016 New Year 若い命を支えるコンサート」（主催：毎日新聞社）を、1 月 30 日に横浜みなとみらいホールで実施しました（文化観光局）。

がん征圧・患者支援チャリティ活動として開催される「リレー・フォー・ライフ・ジャパン 2015（主催：公益財団法人日本対がん協会／リレー・フォー・ライフジャパン各実行委員会）」が、新横浜日産フィールド小机（9 月 22 日・23 日）及びみなとみらい臨港パーク（10 月 3 日・4 日）の 2 会場で開催され、横浜市は共催として、各会場でのリレーウォークに参加しました（健康福祉局・医療局）。



リレー・フォー・ライフ みなとみらい

5 緩和ケアの充実（第10条関係）

がん患者の身体的又は精神的な苦痛、社会生活上の不安等を軽減する医療等が充実するよう、必要な施策を実施しました。

(1) 緩和ケアを提供する医療機関の整備促進（医療局）

緩和ケア病床の整備を促進するため「横浜市緩和ケア病床整備事業補助」を新たに創設し、緩和ケア病床を整備した市内の3病院に対して補助金を交付しました。これにより63床の緩和ケア病床が整備されました。

市内の緩和ケア病床整備施設一覧（★が平成27年度整備）

病 院 名	所在区	病床数	二次保健医療圏名
平和病院	鶴見区	16	横浜北部
★済生会神奈川県病院	神奈川区	18	
昭和大学横浜市北部病院	都筑区	25	
横浜市立市民病院	保土ヶ谷区	20	横浜西部
神奈川県立がんセンター	旭区	20	
★国際親善総合病院	泉区	25	
横浜甕生病院	瀬谷区	12	
横浜市立みなと赤十字病院	中区	25	横浜南部
★横浜南共済病院	金沢区	20	
合計		181	

(2) 緩和ケアに関する市民啓発（医療局）

市民啓発の一環として、がんの在宅療養をテーマとした市民公開講座を共催し、緩和ケア及び在宅医療の充実に向け、市民意識の向上を図りました。

第5回神奈川県在宅医療フォーラム「末期がんでも在宅で生活するために」
平成27年10月18日（日）13：00～17：00 神奈川県民ホール

(3) 市立病院及び市立大学での取組

市民病院では、緩和ケア病棟（20床）を運営するほか、苦痛緩和に関する相談を目的とした外来を設置し、患者の様々な苦痛に対する早期スクリーニングに努めています。

みなと赤十字病院では、緩和ケア病棟（25床）を運営し、その人らしさ、自己決定権を尊重した医療・看護を提供しています。

また、両病院とも緩和ケア研修会を開催し、スタッフの基本的緩和ケア知識の取得に努めました。

横浜市立大学附属病院及び横浜市立大学附属市民総合医療センターでは、医療従事者向けに緩和ケア研修会として「疼痛緩和」「精神緩和」「身体緩和」「コミュニケーション技術」等をテーマにした講義及びワークショップを実施しました。また、緩和ケアチームによる院内横断的な活動により、患者さんの苦痛を緩和しました。

コラム 緩和ケア病棟と一般の病棟の違い

緩和ケア病棟では、がんの進行などに伴う体や精神的な症状があり、がんを治すことを目標にした治療（抗がん剤治療やホルモン療法、放射線治療や手術など）が困難となったり、あるいはこれらの治療を希望しない方を主な対象としています。

● 体と心の苦痛緩和に力を注ぐ

病棟で担当する医師や看護師は痛みや呼吸困難など、さまざまな苦痛を和らげる方法の知識や技術に精通しています。また、患者さんや家族の心の問題についても時間をかけて対応が行われます。

● 苦痛を伴う検査や処置を少なくしている

点滴や注射などの処置や検査は、つらい症状を和らげるために必要最小限にするように配慮されます。医学的な必要性ばかりを優先するのではなく、患者さんや家族と相談しながら行います。

● 患者さんや家族がくつろげるデイルームがある

多くの緩和ケア病棟には、季節の行事や音楽を楽しんだり、面会の方とくつろげるデイルームがあります。ベッドからの移動が難しい患者さんの場合でも、病棟の医師やスタッフが協力して、少しでも日常生活の中での楽しみや、変化を感じられるように工夫しています。



国際親善総合病院
デイルーム(ラウンジ)

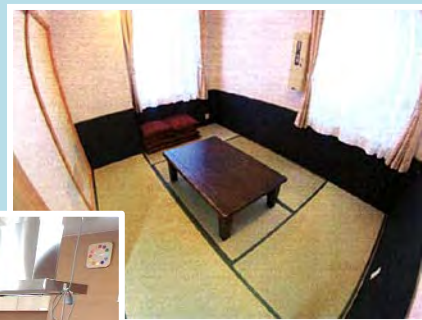
● 面会時間の制限が少ない

家族や大切な方々が面会できるように、面会時間の制限がない施設が多くあります。

ペットと面会できる施設もあります。

● 患者さんの家族が過ごしやすい設備がある

病室は個室が多く、家族が患者さんのそばで過ごすことのできるソファベッドなどを備えている施設があります。



国際親善総合病院
家族室、キッチン

また、家族が休息するための家族室や、患者さんや家族のために簡単な料理ができるキッチンがある施設もあります。



(本文出典)「国立がん研究センターがん情報サービス」

6 在宅医療の充実（第 11 条関係）（医療局）

がん患者が、在宅で療養できる体制の整備のため必要な施策を実施しました。

住み慣れた自宅等で安心して暮らしていくため、在宅医療と介護の連携推進に向け、横浜市医師会と協働し、在宅医療連携拠点の設置及び運営を行いました。（新規開設 6 区、累計 17 区運営）

各区役所では、在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修を開催しました。研修を通して、区内の医療・介護事業者が顔をあわせ、グループワーク等で意見を交換しあい、職種による考え方の違いを理解することや、研修を通じて得た人間関係により、日常業務でのコミュニケーションを円滑にし、医療と介護の連携を進めていきます。（18 区）

なお、在宅医療の充実については、平成 27 年度から介護保険法の地域支援事業として実施しています。

7 医療従事者の育成及び確保（第 12 条関係）

がんに係る医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師、その他の医療従事者の育成及び確保を図るため、必要な施策を実施しました。

平成 27 年度新たにがん患者に対する診療体制の充実と医療の質の向上を目的に、専門看護師、認定看護師、認定薬剤師等の養成のための人材教育経費を負担する市内医療機関等に対して補助することで、医療機関のがんに関する専門性の高い技術を持つ医療従事者の育成を支援しました（医療局）。

取得予定資格名	施設名（人数）
緩和ケア認定看護師	汐田総合病院（1 名）、港南台病院（1 名）、都筑区医師会訪問看護ステーション（1 名）
乳がん看護認定看護師	横浜南共済病院（1 名）
外来がん治療認定薬剤師	横浜市立みなと赤十字病院（1 名）、横浜旭中央総合病院（2 名）
がん薬物療法認定薬剤師	済生会横浜市東部病院（2 名）

横浜市立大学では、がん診療にすぐれた技術を持った医療人材を養成することを目的として、専門性の高い教育を行いました。

文部科学省のがん専門医療人養成のための拠点を構築する優れたプログラムに対し財政支援を行う「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」では、平成 24 年度に全国で 15 件の取組が採択され、東京大学（主幹）・横浜市立大学・東邦大学・自治医科大学が合同で申請した「がん治療のブレイクスルーを担う医療人育成」プログラムも採択されています。

平成 27 年度は、公開セミナーや附属病院と連携したキャンサーボードを開催したほか、アルバータ大学（カナダ）から講師を迎え、4 大学合同セミナーを遠隔同時中継で開催しました。博士課程「先端のがん治療専門医療人養成コース」では、がんのプロフェッショナルとして様々な専門分野が一同に集まり、新規薬物治療、先端放射線治療、臨床・基礎研究に精通し、最先端のがん治療技術を提供できる医療人を養成しました。

8 情報の収集及び提供等（第13条関係）

市民の皆様が、がんに係る医療に関する適切な情報を得られるよう、クイーンズスクエアでの啓発イベント「正しく知ろう！みんなのがんフェスティバル」の開催（1月）や各区民まつり等イベントでの啓発物品の配布、市立図書館での企画展示、各病院での情報発信等を行い、がんに関する正しい知識の啓発、がん検診への意識向上等を勧めました。

また、保健医療関係団体が行う市民のがんに対する理解を深める事業等に対して補助し、連携してがん対策についての広報を行いました（医療局）。

さらに、MICEを活用した次世代育成事業として、学会主催者との共催で市内在住・在学の中学・高校・大学生に向けた講座を実施しました。

・第1回がん撲滅サミット関連事業（中学生対象）

講演「もう“がん”は怖くない～がん治療の最前線」

神奈川県立がんセンター放射線腫瘍センター及び重粒子線治療施設見学

・第12回国際定位放射線治療学会関連事業（高校生・大学生対象）

講演「スーパードクターが語る世界最先端がん放射線治療の今」

機器展示見学会「最先端治療機器の特別見学」

市民病院、みなと赤十字病院、横浜市立大学附属病院及び横浜市立大学附属市民総合医療センターでは、がん診療連携拠点病院として、がん相談支援センターで情報提供を行ったほか、国が定めた登録様式・定義に従い、院内がん登録を行いました。また、平成28年1月から全国がん登録も行っています。

(1) 市立図書館からの情報提供及び情報発信（教育委員会事務局）

医療や健康、がんの診断・治療・闘病、がん検診に関する企画展示を実施し、ブックリストやパンフレット・ちらしを配布しました。また、横浜市立大学と共催で泌尿器がんに関する講座も開催しました。



クイーンズスクエアでの啓発イベントの様子



実施場所	取組内容	実施期間
栄図書館	企画展示「がん検診を受けましょう」	1月～2月
中央図書館	企画展示「がん情報展～がんをもっと知る～」 (協力：県立がんセンター)	10月
	企画展示「健康づくり情報パネル展」	11月～12月
	市立大学医療講座「泌尿器がんの診断・治療について」	10月

栄図書館での
情報提供の様子



(2) 市立病院及び市立大学からの情報提供

市民病院、みなと赤十字病院、横浜市立大学附属病院及び横浜市立大学附属市民総合医療センターでは、がん相談支援センターや医療情報コーナー等で、がんを含む医療に関する図書を配架し情報発信に努めるとともに、国立がん研究センター発行のがんに関する冊子等による情報提供を行いました。

(3) 市立病院及び市立大学からの情報発信

ア 市民病院の取組

予防やがん検診の受診をしていただくきっかけとして、区民まつりや啓発イベントに参加するほか、がん啓発の取組として、市民公開講座を実施しました。

- ・前立腺がん啓発週間市民公開講座 「知っていますか？～前立腺がんのこと～」
(9月)
- ・「みんなのがんフェスティバル」でのパネル展や乳がん触診モデル体験 (1月)
- ・市民公開講座：「ここまで進んでいるがん治療」(1月)

市民公開講座 (9月)

市民公開講座 (1月)

イ みなと赤十字病院の取組

がん検診受診と早期発見・早期治療の重要性に対する啓発活動のひとつとして、「みんなで学ぼう前立腺がん」みなと市民セミナーを開催しました。
また、がん診療を行う11施設で連携して講演会、勉強会等を開催し、地域のがん診療機能の向上と情報発信に努めました。

みなと市民セミナー（11月）

地域がん診療施設連携
市民公開講座（2月）

ウ 横浜市立大学の取組

エクステンション講座として、がんに関する市民向けの講座を開催しました。

- ・思いがけない症状から分かる「がん」の可能性（7月）
- ・乳がん診察～横浜市立大学の取組み～（10月）
- ・悪性リンパ腫～最新のエビデンスに基づいた治療方針について～（11月）
- ・がんのリハビリテーション
～リハビリテーションでできること リハビリテーションでよくなること～（12月）
- ・最新の前立腺がん治療～ロボット支援型手術を中心に～（12月）
- ・口にも出来る怖いがん（口腔がん）（1月）

エ その他（医療局）

市内地域中核病院等で開催される市民公開講座について、広報よこはまや横浜市ホームページでの周知を行いました。

コラム がん診療連携拠点病院等の取組

市内のがん診療連携拠点病院等では市民向けに公開講座等を開き、がんに関する情報提供を行っています。

なお、市民病院、みなと赤十字病院及び横浜市立大学の取組は前述のため、除いています。

病院名	日にち	講座名
神奈川県立がんセンター	4月15日	がんの個性に挑む～テーラーメイド治療と漢方療法・ワクチン療法～
	8月19日	かながわサイエンスサマー（染色体に触れてみよう）（中学・高校生対象）
	8月22日	ブラックジャックセミナー（小中学生対象）
	10月3日	< i - ROCK > 重粒子線治療
	1月23日	がんにまつわるはなし“地域とつながる県立病院機構”
	2月13日	がんを知る
けいゆう病院	7月11日	チームで取り組む乳がん医療
	1月23日	乳がんについてパート2～乳房の異常に対する診断の流れと乳がん検診～
	2月6日	前立腺がんについて～発見から治療まで～
済生会横浜市東部病院	9月13日	前立腺がん ブルークローバーキャンペーン講演・無料PSA検診
	2月13日	がん緩和ケア講座 「知っておきたいがん治療をやさしく解説」
	3月12日	乳がん、知っておきたいがん治療をやさしく解説
済生会横浜市南部病院	6月6日	大腸がんの発見から治療まで
昭和大学横浜市北部病院	10月4日	大腸がんでは死なせない
横浜医療センター	10月6日	大腸がんの診療
	12月7日	最近の婦人科がんの診療
	2月4日	がんの放射線治療
横浜南共済病院	4月23日	食道がん、胃がん、大腸がん 早期発見と早期治療
	11月19日	ストーマって何？
横浜労災病院	5月23日	もっと知って欲しい 乳がんのこと～予防・診断・治療・その後の生活まで～

※ 昭和大学藤が丘病院は平成28年3月に神奈川県がん診療連携拠点病院に指定されたため、平成27年度は実施していません。

(4) 骨髄移植普及啓発事業（健康福祉局）

神奈川県骨髄移植を考える会及び神奈川県血液センターの協力の下、骨髄ドナー登録会等を実施しました。

- ・骨髄ドナー登録会 4回開催（市庁舎3回、立場駅前1回）
- ・白血病などの「血液がん」について、専門医による医療講演会と個別相談会を共催しました。（主催：神奈川県骨髄移植を考える会）

平成27年10月24日（土）12：00～16：30 神奈川県総合薬事保健センター

コラム がんを通じた国際協力

横浜市は、包括連携協定を締結している独立行政法人国際協力機構（JICA）が平成27年より実施している「セルビア国乳がん早期発見プログラム改善プロジェクト」の実施に協力しています。

このプロジェクトは、セルビア共和国で課題となっている乳がんの早期発見やがん治療に必要な人材育成を実現するため、JICAが同国政府と共に行うものです。

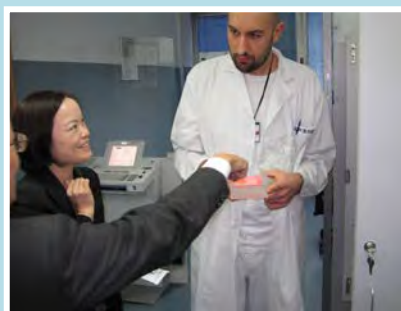
横浜市におけるがん検診や治療の取組を紹介し、同国政府による政策立案の参考とするため、横浜市立大学医学部と連携して受入研修等を行います。

平成27年度はJICAからの要請を受け、横浜市、横浜市立市民病院及び横浜市立大学から医師・診療放射線技師等をセルビア共和国に派遣し、平成28年度の入研修のための事前調査を実施しました。



上：セルビア共和国での打合せの様子

下：放射線技師に精度管理についてヒアリング



9 がん研究の推進（第14条関係）

(1) 横浜市立大学におけるがん研究の支援（医療局）

横浜市立大学における先進的ながん治療に関する研究を支援するため、研究費及び研究を支援する人件費を補助しました。

新たな治療法を早期に保険診療として実施できるようにすることで、市民のがん治療の選択肢を広げるため、治療に係る医療材料費等を市立大学が負担し、研究を推進し、保険診療の適用に向けた流れを促進します。

【主な研究】

手術：ロボット支援型手術（胃、子宮、直腸、腎）

薬物療法：神経内分泌腫瘍に対するR I 内用療法

診断等：がん診療におけるNa F - P E T / C Tの有用性の検証

外部研究費の採択率を上げ、効率的に研究が進むように、研究者の支援を行う専門的知識・経験を持つリサーチアドミニストレータ(University Research Administrator / U R A : 大学における研究マネジメント人材)を配置しました。

【U R Aによる主ながん研究支援】

- ・ 研究費獲得に向けた研究計画書の作成支援セミナーの開催
- ・ テキサス大学付属MDアンダーソンがんセンターとの連携強化に向けた調整

コラム 横浜市立大学先端医科学研究センター・次世代臨床研究センター

横浜市立大学先端医科学研究センターは、横浜市中期4か年計画に基づいて、平成18年に設置された大学直属の研究センターで、がん・生活習慣病などの克服を目指した基礎研究と、基礎研究で得られた成果を臨床現場で実践できる医療技術に橋渡ししていくための研究を推進しています。さらなる研究体制の充実のため、平成26年8月から先端医科学研究センターの増築工事を行い、平成27年8月に竣工し、10月から順次稼働を開始しました。

研究センターには、4つの「解析センター」が整備され、遺伝子の解析からタンパク質の解析、細胞の解析、疾患モデル動物での実験まで、一連の研究を行う体制が拡充されました。この他、企業との共同研究を行う「産学連携ラボ」なども拡充しています。

また、横浜市立大学では、学内をはじめ地域の医療機関や研究機関における臨床研究などの質的向上に貢献する「次世代臨床研究センター」も平成27年4月から開設しています。

基礎研究を医療の現場に結びつける「橋渡し研究体制」（トランスレーショナルリサーチ体制）の構築をさらに加速し、国の大型プロジェクトの獲得、産学連携をより一層推進していきます。

10 平成 28 年度のがん対策関連の主な新規事業

今回の報告対象ではありませんが、平成 28 年度におけるがん対策関連の主な新規事業は次のとおりです。

1 市の責務（第 2 条関係）

がん対策に関する調査

死亡率、罹患率や、医療提供、相談支援の状況について、既存の各種統計調査やがん診療連携拠点病院現況報告等から統計データを収集し、現状把握を行います。

また、患者及び事業所を対象として、がん患者の就労に関するアンケート調査を行います。

2 がんの早期発見の推進（第 7 条関係）

（1）内視鏡検査による胃がん検診の本格実施

平成 26 年度からモデル事業として行っていた内視鏡検査による胃がん検診を本格実施し、受診機会の拡充を図ります。

対象：他に同等の検診の受診機会がない 50 歳以上の市民、受診間隔：2 年度に 1 回

（2）妊婦健康診査対象者に対する子宮頸がん検診の無料実施

罹患率の高まる年齢層の方への効果的な勧奨策として、母子健康手帳とともに子宮頸がん検診の無料クーポン券を配布し、受診率向上を図ります。

3 がんに係る医療の充実（第 8 条関係）

市民病院での IMRT（強度変調放射線治療）の実施

4 がん患者及びその家族等への支援（第 9 条関係）

（1）がん患者に対するウィッグ（かつら）購入経費の補助

がんの治療による抗がん剤の副作用等で頭髪の脱毛に悩む患者の社会参加や就労のため、ウィッグ（かつら）購入経費の一部を補助します。

（2）アピランス（外見）の支援のためのモデル事業

がん治療に伴う外見の変化は、患者にとって大きな精神的なショックとなるため、がん診療連携拠点病院等のアピランス支援への対応力向上を目的としたモデル事業を実施します。

（3）ピアサポーターによる相談の支援

がん患者や家族の悩みや不安に対して、がん経験者が自分の経験を活かしながら相談を行う場を増やすため、ピアサポーター（がん患者の相談に対応するがん経験者）による相談を行う医療機関に対する助成や、ピアサポーターとして活動するための研修会を開催します。

（4）若年者の在宅ターミナルケア支援

20 歳～39 歳で末期がんと診断された方の在宅生活を支援するため、訪問介護や福祉用具の貸与にかかる経費の一部を補助します。

Ⅲ 各区局の実施状況

この資料は、がん対策について平成 27 年度各区局の取組の概要を取りまとめたものです。なお、決算については、監査委員の審査を経て、第 3 回市会定例会に提出します。

報告書中、予算額・決算額が空欄になっているものは、単独事業として実施していないもの、また、金額が入っている場合でも事業費の一部に関連の経費を含む場合もあります。

番号 139 横浜市立大学の「がんに関する研究」については、実績報告書を添付しています。

《平成27年度 がん関連事業実績一覧》

区・局名	番号	事業名	H27決算額 (千円)
鶴見区	1	きらり☆元気UPーパ・ママ健康チェック(ヘルスアッププラン事業の一部)	658
	2	鶴見区健康づくり推進会議(ヘルスアッププラン事業の一部)	588
	3	イベントを活用した乳がん啓発	50
	4	禁煙相談・世界禁煙デー、母親教室、肺がん検診における禁煙啓発	66
神奈川区	5	がん予防啓発	55
	6	世界禁煙デー、地域の禁煙支援の環境づくり	122
西区	7	健康づくり応援事業	1,401
	8	がん検診啓発事業	59
	9	受動喫煙防止啓発及び禁煙啓発	81
	10	生活保護受給者への健康啓発	31
中区	11	がん検診啓発事業(ハッピーローソン等)	
	12	世界禁煙デーイベント、喫煙防止教室、禁煙個別相談	30
南区	13	がん啓発事業(健康いきいき事業の一部)	22
	14	働き世代応援事業(健康いきいき事業の一部)	112
	15	健康啓発事業	
	16	未成年の喫煙防止・飲酒防止教育	35
港南区	17	港南ヘルスアップ～区内企業との健康づくり啓発協働事業	640
	18	港南ヘルスアップ～がん対策推進事業(がん講演会)	112
	19	港南ヘルスアップ～がん対策推進事業(出前講座)	
	20	港南ヘルスアップ～子育て世代へのがん検診啓発	239
	21	港南ヘルスアップ～職域編～におけるがん検診啓発	
	22	からだ元気こう・なん・くうにおけるがん検診啓発	31
	23	ひまわり健康フェア	26
	24	世界禁煙デー「たばこの害を知ろう」	
	25	子育て世代への受動喫煙防止・禁煙啓発事業	
	26	小中学校出前喫煙防止講座	33
保土ヶ谷区	27	がん啓発事業	91
	28	健康横浜21推進事業(禁煙)	95
	29	その他(保健活動推進員事業 ほか)	1,348
旭区	30	女性のための健康づくり事業	245
	31	生活習慣病予防講座	126
	32	健康フェア	29
	33	禁煙推進・受動喫煙防止啓発推進事業	193
	34	禁煙キャンペーン事業におけるがん検診啓発	127
	35	旭区生活習慣改善講座におけるがん検診啓発	198
	36	禁煙キャンペーン事業	127
	37	禁煙相談事業	
磯子区	38	区民の健康づくり応援事業	270
	39	子育て中の母親への健康づくり啓発	
	40	がん検診・特定健康診査の啓発	
	41	「職域に向けた健康づくり啓発」におけるがん検診啓発	
	42	世界禁煙デー	
	43	喫煙防止教室	112
金沢区	44	元気！湧くWAKU事業	779
	45	かなざわ健康インフォメーション事業	332
	46	健康横浜21推進事業(がん検診)	
	47	健康横浜21推進事業(禁煙)	61
港北区	48	女性の健康向上計画	1,209
	49	がん検診受診啓発	6
	50	世界禁煙デーにおける禁煙・受動喫煙防止啓発	4
	51	妊婦への禁煙・受動喫煙防止啓発	13
	52	事業所への禁煙・受動喫煙防止啓発	43
	53	保健活動推進員との協働による禁煙・受動喫煙防止啓発	72

区・局名	番号	事業名	H27決算額 (千円)
緑区	54	横浜市健康づくり月間事業(区民まつり)等におけるがん検診の啓発	80
	55	思いやり健康づくりの日(健康チェック及びがん予防の動機づけ支援)	371
	56	がん検診の啓発	10
	57	ニコニコ卒煙クリニック	20
	58	世界禁煙デー・禁煙週間	13
	59	受動喫煙防止啓発と慢性閉塞性肺疾患(COPD)の周知	
	60	子育て世代への受動喫煙防止及び禁煙啓発	32
青葉区	61	がん検診啓発事業	16
	62	禁煙支援啓発事業	29
都筑区	63	たばこ対策事業	55
	64	女性の健康週間パネル展でのがん啓発	97
	65	がん検診啓発事業	309
戸塚区	66	とつか健康パワーアップ事業	1,959
	67	子育て家庭のヘルスアップ事業	421
	68	薬科大学と連携した健康づくり事業	389
	69	小学校での喫煙防止教育	7
	70	受動喫煙防止、禁煙支援についての啓発	
	71	受動喫煙防止、禁煙支援に関する啓発キャンペーン	17
	72	がん検診啓発	
栄区	73	ここからライフスタイル事業	406
	74	がん対策推進事業	193
	75	地域の健康づくり推進事業における受動喫煙対策	
	76	喫煙防止推進事業	35
	77	健康づくり出張隊	85
	78	ここからライフスタイル事業(区配)	108
	79	Wけんしんキャンペーン	58
泉区	80	がん検診啓発事業	720
	81	健康づくり活動イベント	172
	82	世界禁煙デーイベント	86
	83	禁煙相談	41
	84	禁煙及び慢性閉塞性肺疾患(COPD)啓発	38
瀬谷区	85	健康せや推進事業	378
	86	健康よこはま21推進事業(がん検診、たばこ・アルコール対策事業)	32
総務局	87	職員を対象とした相談・啓発事業	
	88	職員定期健康診断(生活習慣病総合検診)	
国際局	89	JICA「セルビア国乳がん早期発見プログラム改善プロジェクト」への協力	409
文化観光局	90	クラシック・ヨコハマ推進事業	
	91	横浜市次世代育成事業「がん治療の最先端に迫る!スーパーがん治療機器の特別見学」	486
	92	横浜市次世代育成事業「スーパードクターが語る!世界最先端がん放射線治療の今」	481
経済局	93	国際戦略総合特区推進事業(うち、がん関連の取組)	76,363
	94	がん患者専用労働相談	106
こども青少年局	95	横浜市妊婦健康診査事業	2,390,668
健康福祉局	96	定期予防接種事業(うち子宮頸がん予防ワクチン関連)	24,118
	97	小児慢性特定疾病医療給付事業	695,421
	98	がん検診事業	3,950,888
	99	健康横浜21推進事業(禁煙)	2,399
	100	骨髄移植普及及び啓発事業等	220
医療局	101	総合的ながん対策推進事業(就労継続に向けた支援)	286
	102	総合的ながん対策推進事業(緩和ケアの充実)	45,141
	103	総合的ながん対策推進事業(がんに係る医療の充実)	1,645
	104	総合的ながん対策推進事業(がん患者及びその家族等への支援)	244
	105	総合的ながん対策推進事業(医療従事者の育成及び確保)	2,520
	106	総合的ながん対策推進事業(情報の収集及び提供等)	3,376
	107	総合的ながん対策推進事業(がん研究の推進)	50,000
	108	総合的ながん対策推進事業(がん対策に関する施策の策定)	132

区・局名	番号	事業名	H27決算額 (千円)
医療局 病院経営本部 (市立市民病院)	109	がん検診	病院事業会計 で実施
	110	集学的治療・高度医療の充実	
	111	がん地域連携クリティカルパスの運用	
	112	がん患者相談支援事業	
	113	緩和ケアの充実	
	114	医療従事者の確保育成	
	115	院内がん登録	
	116	がんに関する治験・研究の推進	
	117	がん検診・がん診療に関する情報発信	
医療局 病院経営本部 (市立みなと赤十字病院)	118	がん検診	指定管理者 日本赤十字社 で実施
	119	集学的治療・高度医療の充実	
	120	がん地域連携クリティカルパスの運用	
	121	がん患者相談支援事業	
	122	緩和ケアの充実	
	123	医療従事者の確保育成(カンサーボード)	
	124	院内がん登録	
	125	がん検診・がん診療に関する情報発信	
水道局	126	ピンクリボンかながわとのコラボレーション	
教育委員会 事務局	127	栄図書館 企画展示「がん検診を受けましょう」	
	128	中央図書館 医療・健康関連企画展示の実施	
	129	中央図書館 医療講座の実施	
	130	教職員定期健康診断(生活習慣病健康診断)	28,796
	131	がん教育	
横浜市立大学	132	がん医療に関する医療機器の更新・導入	公立大学法人 横浜市立大学 で実施
	133	がん相談支援センターの運営	
	134	患者会への支援	
	135	緩和ケアの充実	
	136	医療従事者の育成及び確保	
	137	がん登録の推進	
	138	がんに関する市民向け講座	
	139	がんに関する研究	

鶴見区

1 きらり☆元気UPーパパママ健康チェック(ヘルスアッププラン事業の一部) (個性ある区づくり推進費)

【事業内容】

乳幼児の保護者を対象に、生活習慣病予防のための健康チェックを行いました。また、乳がん自己触診体験等がん予防・早期発見のための啓発、検診受診の勧奨に取り組みました。

H27予算額	H27決算額
688	658
千円	千円

【28年度以降の対応】

乳幼児の保護者への啓発、受診勧奨は継続します。

ヘルスアッププラン事業の一部として継続するかは今年度の実績を基に検討します。

【実績】

年4回、参加者延べ44人

2 鶴見区健康づくり推進会議(ヘルスアッププラン事業の一部) (個性ある区づくり推進費)

【事業内容】

区民の健康増進を推進するため、民間企業・関係団体等で構成する会議を実施し、区民の健康課題の共有や課題解決に向けた検討、具体的な取組を行いました。

また、糖尿病講演会・健康づくりイベントの場において、乳がんに係る啓発を行いました。

H27予算額	H27決算額
623	588
千円	千円

【28年度以降の対応】

健康づくり推進会議を通して関係機関との連携を図り、情報の共有や受診勧奨等の健康づくり活動を推進します。

【実績】

健康づくり推進会議

代表者・実務者合同会議1回、実務者会議4部門×各1回、区内連絡会1回

糖尿病講演会・健康づくりイベント

12月5日、参加者延べ580人

3 イベントを活用した乳がん啓発

(区配事業)

【事業内容】

各種イベント時や健康教育の際に、乳がん自己触診体験や、リーフレット等を活用したがん検診受診勧奨を行いました。

H27予算額	H27決算額
165	50
千円	千円

【実績】

(実施回数29回、参加者延べ1,904人)

・歯と口の健康週間行事(6月)

・つるみ臨海フェスティバル(10月)

・健康づくり月間行事(パネル展等)(10月)

・地区での健康教育(通年)

・乳がん検診受診勧奨ポスターの情報更新、関係機関への送付(年1回)

来年度も事業継続していきます。

乳がん検診チラシの情報更新、若い世代が集まる場でも啓発が行えるよう調整していきます。

【事業内容】

区役所で実施する禁煙相談や世界禁煙デー、母親教室、肺がん検診時に、リーフレットを使用して慢性閉塞性肺疾患(COPD)や喫煙の害について啓発し、禁煙の推奨を行いました。

H27予算額	H27決算額
74	66
千円	千円

【実績】

- ・禁煙相談、世界禁煙デーでの啓発(実施回数13回、参加者延べ485人)
- ・母親教室での啓発(実施回数12回、参加者延べ370組)
- ・肺がん検診(区役所会場)での啓発(実施回数6回、参加者延べ58人)

今後も事業を継続し、区民へ喫煙の害を周知し、禁煙に取り組む人が増えるように支援していきます。

神奈川県

5 がん予防啓発

(区配事業)

【事業内容】

区民まつりなど各種イベントや、子育て支援者・企業に向けた健康講座等で、がん予防に関する認知度や、がん検診受診率向上に向けた普及啓発を行いました。

H27予算額	H27決算額
55 千円	55 千円

【実績】

- ・区民まつり(10月11日、来場者500人)
- ・地域キャンペーン(横浜ベイクォーター)(5月28日、来場者212人)
- ・子育て支援者対象講座(5月20日、20人)
- ・生活習慣改善講座(2回、延べ71人)
- ・企業向け健康講座(4企業、延べ181人)
- ・肺がん検診(7回、延べ244人)
- ・チラシ配架や広報よこはま区版10月号にて健康コラム掲載

今後も事業を継続して
いきます。

受診率の向上につながるよう広く周知し、検診を受ける必要性を伝えていきます。

6 世界禁煙デー、地域の禁煙支援の環境づくり

(区配事業)

【事業内容】

- ・世界禁煙デー等のイベントで、パネル展示、ポスター掲示、リーフレットの配布や、肺年齢測定、禁煙相談を行いました。
- ・イベントの機会を通じて、禁煙支援を行いました。
- ・学校や企業に向けて啓発や防煙教室等を行いました。
- ・両親教室、食品衛生責任者講習会を通じて禁煙支援を行いました。

H27予算額	H27決算額
143 千円	122 千円

【実績】

- ・世界禁煙デーイベント(6月1日～5日、来場者約100人)
- ・学校、関係機関へのポスター掲示(138か所、437校)
- ・小中高大学での啓発、防煙教室等(6～11月、来場者延べ1,282人)
- ・健康づくりキャンペーンでの受動喫煙防止啓発(6月2日、来場者77人)
- ・区民まつり(10月11日、来場者650人)
- ・両親教室での禁煙講座(全12回、参加者延べ227人)
- ・食品衛生責任者講習会での啓発(全5回、参加者延べ117人)
- ・企業向け健康講座(4社、延べ181人)

今後も事業を継続して
いきます。

7 健康づくり応援事業

(個性ある区づくり推進費)

【事業内容】

働き・子育て世代を対象に、区民まつり、ハマのウォーキングフェスティバル及び横浜駅周辺街頭において、がん検診関連のチラシ・ポケットティッシュの配布を行いました。また、区内子育て支援拠点や地域に出向いて出張講座を行いました。図書館や西スポーツセンターにおいては、がん検診の受診につながるよう、施設利用者向けにがん関連のパネル展示を行いました。

H27予算額	H27決算額
1,663	1,401
千円	千円

【実績】

- ・ノー「スモキング&パーキング」での喫煙防止啓発(5月23日、2,000人)
- ・健康づくり応援イベント(6月4日、250人)
- ・食と運動で健康づくりイベント(10月5日、600人)
- ・区民まつりでの喫煙防止啓発(11月1日、500人)
- ・ハマのウォーキングフェスティバルでの喫煙防止啓発、呼気中一酸化炭素濃度測定(12月6日、500人)
- ・健康情報啓発巡回パネル展(3回) ・職域団体への啓発(10回、1,104人)
- ・出張講座(30回、1,215人) ・食育推進会議(3回)
- ・自治会・町内会での班回覧(2,545班)

【28年度以降の対応】

今後も引き続き事業を継続します。また、受診率の向上につながるよう広く周知し、検診を受ける必要性を伝えていきます。

8 がん検診啓発事業

(区配事業)

【事業内容】

区民の集まる研修、イベント、乳幼児健康診査等のあらゆる機会を活用し、講話や媒体の配布・掲示等、がん検診受診の啓発を行いました。

H27予算額	H27決算額
59	59
千円	千円

【実績】

- (参加者延べ2,700人)
- ・個人事業主研修会[食品、理美容、旅館個人事業主対象](13回、延べ1,400人)
 - ・乳幼児健康診査(10回、延べ400人)
 - ・区民まつり(11月1日、500人)
 - ・健康づくり応援イベント(6月4日、200人)
 - ・健康情報啓発事業

今後も引き続き事業を継続します。また、受診率の向上につながるよう広く周知し、検診を受ける必要性を伝えていきます。

9 受動喫煙防止啓発及び禁煙啓発

(区配事業)

【事業内容】

子育て中の方が、受動喫煙についての害、子供への影響を知り、禁煙または受動喫煙予防ができるよう啓発しました。また、小学校において、大人になっても「たばこを吸わない」という子供を増やし、養育者の禁煙促進につなげるため出張講義を行いました。ほか、地域での禁煙支援の環境づくりの場となるよう、健康チェックなどの場において啓発を行いました。

H27予算額	H27決算額
81	81
千円	千円

【実績】

- (参加者延べ1,571人)
- ・プレママパパ教室(10回、138人)
 - ・がん検診会場(4回)
 - ・小学校での喫煙防止教室、(3校、185人)
 - ・区民まつり: 肺年齢測定や呼気中一酸化炭素濃度測定、禁煙相談の実施、パネル展示、リーフレット配布等(11月1日、600人)
 - ・区内業者団体の研修会(10回、1,248人)

今後も事業を継続して実施していきます。1年を通して、育ち・学びの世代や働き・子育て世代に対し継続的に啓発していきます。

【事業内容】

生活保護受給者に対し、自分の健康について振り返る機会を提供し、自ら生活習慣改善に取り組み、予防や早期受診ができるように指導啓発を行いました。

H27予算額	H27決算額
31 千円	31 千円

【実績】

(参加者延べ1,275人)

- ・生活習慣病予防講話(12回)
- ・禁煙サポート外来実績(3人)
- ・結核ハイリスク者健康診査受診者数(8人)
- ・生活習慣病相談数、食生活相談者数(延べ64人)
- ・啓発資料配布数(1,200枚)

今後も継続して事業を実施していきます。また、チラシやパネル等の啓発媒体を活用し、印象に残るよう工夫していきます。

11 がん検診啓発事業(ハッピーローソン等)

(区配事業)

【事業内容】

- ・スーパー等のイベント会場でがん検診の普及啓発を行いました。
- ・がん検診の会場や研修の場にてリーフレット等を配布し、がんの予防について普及啓発を行いました。

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【実績】

- ・がん検診会場(年7回)
- ・地域での健康講座
- ・ハッピーローソンイベント(6月)
- ・イトーヨーカドーイベント(9月)
- ・元気フェスタ(10月)
- ・中区ウォーク&健康フェスティバル(11月)
- ・公共ふ頭内における災害防止研修会(8月)
- ・生活衛生市民啓発講座(2月)

継続して普及啓発・受診勧奨を行っていきます。また、今後は大腸がん検診に関する普及啓発・受診勧奨も行っていきます。

12 世界禁煙デーイベント、喫煙防止教室、禁煙個別相談

(区配事業)

【事業内容】

- ・世界禁煙デーイベントや他イベント会場にて禁煙情報の提供のほか、禁煙相談の周知を行いました。
- ・小中学生やその保護者に対し、喫煙防止教育を行いました。
- ・禁煙相談を行いました。

H27予算額	H27決算額
73 千円	30 千円

【実績】

- ・世界禁煙デーイベント(6月1日～5日、参加者延べ136人)
- ・小中学校への喫煙防止教室(小学校2校、中学校1校)
- ・禁煙相談(全8回、参加者延べ10人)

今後も事業の周知を継続していくとともに、相談実施後のフォロー体制を検討していきます。

13 がん啓発事業(健康いきいき事業の一部)

個性ある区づくり推進費

【事業内容】

各種事業(赤ちゃん学級、いきいきふれあい南なんデー、ウォーキング講習会等)を通してがんの予防や検診等の啓発を実施しました。

H27予算額	H27決算額
50 千円	22 千円

【実績】

- ・赤ちゃん学級、子育て支援拠点での女性のがんについての啓発(年11回、延べ229人)
- ・ウォーキング講習会、健康力チェック(生活習慣病や運動についての講座)での啓発(年7回、延べ272人)
- ・保健活動推進員の正副会長会でがん検診についてのチラシを配布(年10回、延べ259人)
- ・いきいきふれあい南なんデーでのチラシや大腸がん検診啓発トイレットペーパーの配布等の啓発(10月4日、延べ840人)

がん早期発見のための啓発、検診受診の勧奨を各事業を通して幅広い世代に継続して実施していきます。

14 働き世代応援事業(健康いきいき事業の一部)

(個性ある区づくり推進費)

【事業内容】

区内の企業、就労者を対象に、喫煙防止やがん検診に関する健康教室を行いました。

H27予算額	H27決算額
130 千円	112 千円

【実績】

- ・食品衛生講習会、環境衛生関係施設衛生講習会(年6回 延べ301人)
- ・企業での講座
横浜植木(6月29日、延べ41人)、国際自動車(7月21・22日、延べ155人)

【28年度以降の対応】

働き世代を対象とした講習会や区内企業への訪問を通して、がん検診受診の勧奨を引き続き実施していきます。

15 健康啓発事業

(区配事業)

【事業内容】

保健活動推進員の会議、ウォーキングや健康測定会等のイベント時、赤ちゃん学級においてがん検診のパンフレットの配布やパネル展示、乳がんの触診モデル等でがん検診の啓発を行いました。

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【実績】

実施回数38回、参加者延べ2,279人

区づくり推進事業の中で推進していきます。

16

未成年の喫煙防止・飲酒防止教育

(区配事業)

【事業内容】

小中学生を対象とした喫煙防止教育を学校に出向いて行いました。

H27予算額	H27決算額
35	35
千円	千円

【実績】

実施回数3回、参加者延べ502人

17 港南ヘルスアップ～区内企業との健康づくり啓発協働事業

(個性ある区づくり推進費)

【事業内容】

区民がよく利用する商業施設で、区内関係団体や地元企業と協働して健康づくりやがん検診の啓発、情報提供を行い、日頃、福祉保健センターと関わりの少ない若い世代を含めた幅広い世代に対して健康づくりの啓発を図りました。

＜がん検診関係＞

乳がん触診法体験、呼気中一酸化炭素濃度測定、啓発チラシの配布、ひまわり健康手帳を活用した啓発を行いました。

【実績】

- ・ダイエー港南台店前での受動喫煙防止・禁煙啓発チラシやグッズの配布(6月3日、参加者200人以上)
- ・ダイエー港南台店の店舗内にて呼気中一酸化炭素濃度測定(7月30日・11月5日、参加者延べ159人)
- ・ひまわり健康フェア(区役所会場)での啓発(10月18日、呼気中一酸化炭素濃度測定参加者73人・乳がん触診モデル参加者88人)

H27予算額	H27決算額
784	640
千円	千円

【28年度以降の対応】

引き続き、区内関係団体、民間企業と連携して、効果的ながん検診啓発を行っていきます。(28年度:5月26日イベント実施済、8月2日・9月24日・10月23日啓発イベント予定)

18 港南ヘルスアップ～がん対策推進事業(がん講演会)

(個性ある区づくり推進費)

【事業内容】

健康づくり月間実行委員会主催で、胃がん予防やがん検診・治療等について、講演会を開催しました。

【実績】

- ・がん講演会「これからの胃がん予防～ピロリ除菌時代を迎えて」(11月1日、参加者126人)

H27予算額	H27決算額
195	112
千円	千円

【28年度以降の対応】

引き続き、がん検診受診率の向上を目指して、普及啓発を行っていきます。28年度より港南禁煙・分煙をすすめる会とともに講演会を4月9日開催済、2月4日開催予定です。

19 港南ヘルスアップ～がん対策推進事業(出前講座)

(個性ある区づくり推進費)

【事業内容】

働き・子育て世代に向けたがん検診啓発として、子育てサロンで子育て中の親を対象にがん検診の普及啓発を行いました。

【実績】

- ・子育てサロンにおけるがん検診の普及啓発(子育てサロンに参加した母親22人)

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【28年度以降の対応】

引き続き、依頼があった団体向けと、働き・子育て世代を対象にがん検診の普及啓発を図っていきます。28年度も効果的かつ効率的な啓発方法を検討し、地域ケアプラザと連携して啓発を継続していく予定です。

20

港南ヘルスアップ～子育て世代へのがん検診啓発

(個性ある区づくり推進費)

【事業内容】

3歳児健康診査に来所した保護者を対象に、乳がん触診モデルを用いて自己触診方法を伝えるとともに、がん検診の啓発を行いました。

H27予算額	H27決算額
552	239
千円	千円

【実績】

・3歳児健診におけるがん検診啓発
(月3回(計36回)、3歳児健康診査に来所した保護者延べ602人)

【28年度以降の対応】

引き続き、3歳児健康診査の場を活用しながら働き・子育て世代を対象にがん検診啓発を行っていきます。

21

港南ヘルスアップ～職域編～におけるがん検診啓発

(個性ある区づくり推進費)

【事業内容】

民間企業従業員向けにがん検診の啓発として、従業員休憩室にて乳がん触診モデル展示及びリーフレット配布を行い、希望者へがん検診の具体的な受診方法を紹介しました。

また、パネルやリーフレットを用いてたばこの害についての啓発を行いました。

【実績】

・民間企業従業員に向けたがん検診啓発(5月13日、参加者35人)

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【28年度以降の対応】

引き続き、民間企業の協力を得ながら働き世代を対象にがん検診啓発を実施していきます。

22

からだ元気こう・なん・くうにおけるがん検診啓発

(区配事業)

【事業内容】

区民がよく利用する場(商業施設等)で区内関係団体や地元企業と協働して健康づくりやがん検診の啓発、情報提供を行い、日頃、福祉保健センターと関わりの少ない若い世代を含めた幅広い世代に対して健康づくりの啓発を行いました。
<がん検診関係>

乳がん触診モデル体験、マンモグラフィ検診車見学、呼気中一酸化炭素濃度測定、啓発チラシの配布、ひまわり健康手帳を活用しての啓発を実施しました。

【実績】

・イトーヨーカドー上大岡店(9月12日)
マンモグラフィ検診車見学 参加者27人
乳がん触診モデル体験 参加者130人
呼気中一酸化炭素濃度測定 参加者178人

H27予算額	H27決算額
31	31
千円	千円

23 ひまわり健康フェア

(区配事業)

【事業内容】

健康づくり月間事業として、「ひまわり健康フェア2015」を開催し、その会場にて、女性のがん検診の啓発を行いました。

H27予算額	H27決算額
26	26
千円	千円

【実績】

・乳がん触診モデルの体験(10月18日、参加者88人)

24 世界禁煙デー「たばこの害を知ろう」

(区配事業)

【事業内容】

港南禁煙・分煙をすすめる会と連携し、パネルやリーフレット、呼気中一酸化炭素濃度測定器を用いて禁煙の啓発を行いました。また、禁煙相談も行いました。

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【実績】

・港南区役所(5月29日、参加者197人)

25 子育て世代への受動喫煙防止・禁煙啓発事業

(区配事業)

【事業内容】

両親教室に参加した方を対象に、リーフレットを用いて受動喫煙などのたばこの害や女性特有のがんの検診について啓発を行いました。

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【実績】

実施回数12回、参加者延べ153人

26**小中学校出前喫煙防止講座**

(区配事業)

【事業内容】

喫煙を開始する以前の児童・生徒がたばこの害を理解し、喫煙防止、受動喫煙防止につながるよう、実験や講話を通し、啓発を行いました。

H27予算額	H27決算額
33	33
千円	千円

【実績】

- ・下野庭小学校(7月14日、参加者90人)
- ・南高等学校附属中学校(7月9日、参加者160人)
- ・永野小学校(11月16日、参加者109人)
- ・上大岡小学校(11月25日、参加者68人)

保土ヶ谷区

27 がん啓発事業

(区配事業)

【事業内容】

イベント会場等ではがん検診のパンフレットを配布し、検診の啓発を行いました。

H27予算額	H27決算額
38	91
千円	千円

【実績】

- ・イベント(7回、参加者963人)
- ・保健活動推進員研修会・委嘱式(2回、参加者240人)
- ・3歳児乳幼児健康診査(19回、参加者818人)
- ・小学校・幼稚園(4回、参加者187人)
- ・赤ちゃん教室(14回、参加者213人)

28 健康横浜21推進事業(禁煙)

(区配事業)

【事業内容】

各イベント会場での禁煙啓発を行いました。

H27予算額	H27決算額
71	95
千円	千円

【実績】

- ・花フェスタ(5月16日、参加者140人)
- ・区民まつり(10月17日、参加者588人)
- ・横浜国立大学祭清陵祭(5月23日、参加者80人)
- ・横浜国立大学祭常盤祭(11月1日、参加者43人)
- ・上新地区ほっとな福祉・健康まつり(11月15日、参加者100人以上)
- ・星川ケアプラまつり(11月8日、参加者約80人)
- ・今井地域ケアプラまつり(11月7日、参加者約80人)

29 その他(保健活動推進員事業 ほか)

(区配事業)

【事業内容】

健康チェック・禁煙相談・乳がん触診モデル体験等を通じ、がん検診啓発を行いました。

H27予算額	H27決算額
1,348	1,348
千円	千円

【実績】

- ・花フェスタ2015にて喫煙防止・受動喫煙防止キャンペーン
- ・横浜国立大学清陵祭・常盤祭にて啓発活動
- ・区民まつりにてがん検診・特定健康診査啓発、受動喫煙防止・禁煙啓発等

30 女性のための健康づくり事業

(個性ある区づくり推進費)

【事業内容】

子育て中の女性をターゲットにした健康づくり(骨密度測定)事業実施時に、がん予防・早期発見のための啓発、検診受診の勧奨に取り組みました。

H27予算額	H27決算額
328	245
千円	千円

【実績】

・乳がん触診モデルを活用した自己触診法指導や子宮頸がん検診の予防啓発(年3回、延べ196人)

【28年度以降の対応】

引き続き、子育て中の女性をターゲットに効果的な啓発に取り組んでいきます。

31 生活習慣病予防講座

(個性ある区づくり推進費)

【事業内容】

地域からの要望に応え、保健師等が地域に出向き、健康講座を実施しました。講座の中で、がん検診の重要性を伝えることで、受診行動がとれるよう支援しました。

H27予算額	H27決算額
63	126
千円	千円

【実績】

生活習慣病予防講座(全32回 延べ1,806人)
 ・旭区の健康診査受診率、旭区の健康課題についての説明
 ・乳がん触診モデルを活用した自己触診法指導
 ・子宮頸がん検診の予防啓発
 ・肺がんモデルや呼気中一酸化炭素濃度測定器を活用した肺がん予防啓発

【28年度以降の対応】

区職員、地域の保健活動推進員など、身近な人から、がん検診の重要性等の啓発を積極的に進めます。

32 健康フェア

(個性ある区づくり推進費)

【事業内容】

医師会、歯科医師会、薬剤師会、保健活動推進員、ヘルスマイトと協働し、区民まつりと同時開催で、健康フェアを実施しました。特に肺がん予防の一環として、禁煙推進や受動喫煙防止には力を入れ、チラシの配布を行い、必要に応じて医師会や歯科医師会、薬剤師会、保健師の相談につなげました。

H27予算額	H27決算額
30	29
千円	千円

【実績】

健康フェア(10月18日、延べ3,162人)
 ・医師会、歯科医師会、薬剤師会、保健師による無料相談
 ・保健活動推進員による、血圧測定等の測定及びがん検診受診勧奨

【28年度以降の対応】

他の保健医療関係団体と協働して検診受診啓発及び予防啓発ができる良い機会のため、継続して実施していきます。

33 禁煙推進・受動喫煙防止啓発推進事業

(個性ある区づくり推進費)

【事業内容】

禁煙推進・受動喫煙防止啓発の推進を目的に、小学校高学年を対象とした禁煙ポスターコンクールを実施しました。また、世界禁煙デーに合わせ、保健活動推進員と区内2か所の駅頭で啓発を行ったほか、区役所内でパネル展を実施し、がん予防やがん検診受診勧奨について啓発しました。

H27予算額	H27決算額
220	193
千円	千円

【28年度以降の対応】

女性の喫煙者が多いことから、28年度は子育て中の方が集まる場でのがん検診勧奨及びがん予防啓発に重点を置くとともに、世界禁煙デーに合わせたパネル展を実施します。

【実績】

- ・禁煙・受動喫煙防止キャンペーン・がん検診受診勧奨啓発(5月31日、延べ2,500人)
- ・喫煙防止・受動喫煙防止啓発推進パネル展(6月2日～6日)
- ・禁煙ポスターコンクール(コンクール出品作品数:53点)
入賞作品をポスターカレンダーにして1,500部作成し、各関係機関・小学校等に配布

34 禁煙キャンペーン事業におけるがん検診啓発

(区配事業)

【事業内容】

講演会やブースの場を利用したがん検診受診啓発を行いました。

H27予算額	H27決算額
128	127
千円	千円

【実績】

- ・鶴ヶ峰駅・二俣川駅でのティッシュ・チラシ配布(5月29日、延べ2,500部)

35 旭区生活習慣改善講座におけるがん検診啓発

(区配事業)

【事業内容】

乳がん触診モデルを利用し、自己触診啓発やがん検診の受診勧奨を行いました。

H27予算額	H27決算額
250	198
千円	千円

【実績】

- 9回、参加者116人
- ・女性の健康づくりの事業に乳がん検診受診勧奨及び自己触診法の指導(全5回、延べ64人)
- ・ウォーキングの指導を4コース実施。その都度、がん検診受診勧奨実施(全4回、延べ52人)

36**禁煙キャンペーン事業**

(区配事業)

【事業内容】

世界禁煙週間でのキャンペーン、地区開催行事、禁煙ポスターコンクール作品展・表彰会場、食品衛生講習会等において禁煙・受動喫煙防止を啓発しました。

H27予算額	H27決算額
51	127
千円	千円

【実績】

- ・キャンペーン(実施回数1回、リーフレット配布2,500部)
- ・地区行事(実施回数20回、リーフレット配布4,120部)
- ・コンクール(実施回数1回、禁煙ポスターのカレンダー配布1,500部)
- ・食品衛生講習会と小中学校(リーフレット配布1,516部)
- ・妊婦健康診査(リーフレット配布1,500部)

37**禁煙相談事業**

(区配事業)

【事業内容】

禁煙希望者及び喫煙者に対し、禁煙相談を行いました。

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【実績】

実施回数11回、参加者延べ206人

磯子区

38 区民の健康づくり応援事業

(個性ある区づくり推進費)

【事業内容】

各種事業やイベント時にパンフレット配布やパネル展示を行いました。また、乳がん自己触診方法を紹介するなど、がん予防・早期発見のための啓発、検診受診の勧奨に取り組みました。

【実績】

- ・健康づくりフェスタ: マンモグラフィ検診車展示・乳房模型によるしこりの触診体験・自己触診方法の紹介、がん検診受診勧奨など(9月27日、706人)
- ・区役所プロジェクションマッピング・チラシ配布による乳がん検診啓発(9月27日)
- ・骨コツ健康教室: 市がん検診制度の紹介(6月29日・7月13日・10月26日・11月9日、67人)
- ・骨コツ貯筋教室: 市がん検診制度・自己触診方法の紹介(6月22日・9月17日・11月26日・1月25日、112人)
- ・がん検診・特定健康診査パネル展(10月2日～9日)
- ・「保健と福祉のお知らせ」配布(各戸配布:3月中 区役所・区内地域ケアプラザ・地区センター・コミュニティハウス:通年)延べ7,500部

H27予算額	H27決算額
270 千円	270 千円

【28年度以降の対応】

事業を継続し、広く区民への周知・啓発に取り組みんでいきます。

39 子育て中の母親への健康づくり啓発

(区配事業)

【事業内容】

がん検診等のリーフレットを4か月健康診査及び3歳児健康診査の保護者に配布しました。

【実績】

- ・がん検診啓発リーフレットの配布(全23回、1,376部)
- ・禁煙や受動喫煙防止についてのリーフレットの配布(全24回、1,388部)

H27予算額	H27決算額
千円	千円

28年度も継続実施します。

40 がん検診・特定健康診査の啓発

(区配事業)

【事業内容】

- ・がん検診の受診啓発についてホームページ・広報に掲載しました。
- ・パネル展・健康づくりフェスタにおいてがん検診啓発リーフレット等を配架しました。
- ・健康づくりフェスタにおいてがん検診啓発のためのブースを運営しました。

H27予算額	H27決算額
千円	千円

28年度も継続してがん検診の啓発を実施します。

【実績】

- ・がん検診・特定健康診査パネル展(10月2日～9日、リーフレット配布274部)
- ・健康づくりフェスタ(9月27日、参加者706人)

41 「職域に向けた健康づくり啓発」におけるがん検診啓発

(区配事業)

【事業内容】

区内事業所主催の講習会等において、がん検診の必要性等について説明しました。

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【実績】

・区内事業所への出張講座(10月6日、参加者43人)

今後は、健康教育(講話)や健康イベントについて相談依頼に対応予定であり、その都度検診等の啓発を盛り込みます。

42 世界禁煙デー

(区配事業)

【事業内容】

世界禁煙デーパネル展や健康づくりフェスタにおいて、たばこの害について、リーフレット等も用いて啓発を行いました。

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【実績】

・世界禁煙デーパネル展(5月11日～15日、リーフレット配付59部)
・健康づくりフェスタ(9月27日、参加者62人)

28年度も継続実施します。

43 喫煙防止教室

(区配事業)

【事業内容】

区内小学校の児童(高学年)を対象に、外部講師によるたばこの害の実験や保健活動推進員との協働による喫煙防止教室を行いました。

H27予算額	H27決算額
116 千円	112 千円

【実績】

実施回数11回、参加者846人

28年度も継続実施します。

44 元気！湧くWAKU事業

(個性ある区づくり推進費)

【事業内容】

区民が生涯を通じていきいきと元気に暮らし、自らの健康づくりに取り組むことができるよう、健康づくり月間を設け生活習慣病予防の啓発などを展開して、健康寿命の延伸に向けて取り組みました。

また、区民まつりにおいてがん予防啓発ブースを出展し積極的に啓発を行いました。

【実績】

- ・がん予防・早期発見のための啓発、がん検診の受診勧奨
- ・マンモグラフィ検診車の展示(10月15日、約500人)
- ・乳がん触診モデルを活用した啓発
- ・パネル展示・パンフレット・ピンクリボンの配付

H27予算額	H27決算額
857	779
千円	千円

【28年度以降の対応】

引き続き健康づくり月間及び区民まつりにおいて啓発等に取り組んでいきます。

45 かなざわ健康インフォメーション事業

(個性ある区づくり推進費)

【事業内容】

第2期健康横浜21の基本目標である健康寿命の延伸を目指し、区民一人ひとりにあった「楽しい健康づくり」への取組が実施できるよう、地域活動拠点等を活用した生活習慣(運動や食生活等)の改善に関する情報発信を行いました。

また、他の世代に比べ運動・スポーツ実施頻度が低く、生活習慣病予備軍世代である30歳代～40歳代の子育て世代に対し、自身の活動量測定等を取り入れた動機づけを行い、健康意識の向上を図りました。

【実績】

- ・パンフレットの配布

H27予算額	H27決算額
337	332
千円	千円

【28年度以降の対応】

引き続き健康づくりに関する情報発信を行うとともに、スキルアップのための取組及び啓発を行っていきます。

46 健康横浜21推進事業(がん検診)

(区配事業)

【事業内容】

がん検診時や区民まつり等イベント時にパネル展示・パンフレット配布を行い、がんの予防啓発を行いました。

【実績】

- ・生活習慣改善セミナー
パンフレット配布・乳がん触診モデルの展示(10月22日・12月3日、19人)
- ・生活習慣改善講座
パンフレットの配布(7月1日・9月1日・10月5日・11月9日、延べ103人)
- ・キラキラ金沢っ子ファミリーフェスタ
パンフレットの配布(11月29日、150人)
- ・いきいきフェスタ
パンフレットの配布(10月17日、500人)
- ・保健活動推進員向け啓発
(4月17日、273人)(10月2日、40人)

H27予算額	H27決算額
千円	千円

引き続きがん早期発見のための啓発、検診受診の勧奨を実施していきます。

【事業内容】

禁煙の個別相談において、喫煙によるがんのリスク等について説明・がん予防啓発を行いました。

5月31日の世界禁煙デーに合わせて5月中に乳幼児健康診査において、パネル展示・リーフレット配布・タール見本展示等によりがん予防啓発を行いました。また、世界禁煙デーの取組として、区内大学において、リーフレット配布及び肺年齢測定の実施によりがん予防啓発を行いました。

両親教室において、たばこによる健康被害について啓発を行いました。

H27予算額	H27決算額
39	61
千円	千円

引き続き喫煙によるがんのリスクについて予防啓発を実施していきます。

【実績】

- ・禁煙相談(通年、6人)
- ・乳幼児健康診査
パネル展示・リーフレット配布(5月、299人)
- ・世界禁煙デーイベント
パンフレットの配布(5月31日、75人)
- ・両親教室(通年、108人)

48 女性の健康向上計画

(個性ある区づくり推進費)

【事業内容】

成人女性を対象に、女性の健康意識向上のため、骨粗しょう症予防と乳がんの早期発見・治療のための啓発、乳がん検診の受診勧奨を行いました。また、その他のがんについても合わせて受診勧奨しました。

10月のピンクリボン月間に庁内・図書館に乳がんの早期発見啓発のパネル展示を行いました。また、区役所全職員にピンクリボンの着用を呼びかけました。

【実績】

- ・地域健康測定会等でがん検診受診啓発（10月9日・23日、115人）
- ・3歳児健康診査会場における乳がん自己触診法の啓発とがん検診受診啓発（年36回、2,912人）
- ・ピンクリボン月間に啓発パネルの展示と、区役所全職員がピンクリボン着用（10月）

H27予算額	H27決算額
1,328	1,209
千円	千円

【28年度以降の対応】

「健康横浜21」がん検診事業において、チラシの配布やポスターの掲示など、様々な機会にがんについての啓発を実施します。

49 がん検診受診啓発

(区配事業)

【事業内容】

区民まつりや食品衛生責任者講習会、生活衛生講習会においてリーフレットを配布するとともに、がん検診の啓発や受診勧奨を行いました。

区役所、地域会場での胃がん・肺がん検診受診者にリーフレットを配布しました。

【実績】

- ・区民まつり（10月17日、172人）
- ・食品衛生責任者講習会（2月24日・3月11日・17日、1,116人）
- ・生活衛生講習会（2月23日、80人）
- ・胃がん検診、肺がん検診時の啓発（20回、565人）

H27予算額	H27決算額
6	6
千円	千円

今後も事業を継続していきます。広く周知できるよう実施方法を検討していく必要があります。

50 世界禁煙デーにおける禁煙・受動喫煙防止啓発

(区配事業)

【事業内容】

東急電鉄と協働し、駅前街頭において禁煙相談チラシや受動喫煙防止等のリーフレットの配布を行いました。

庁舎内の啓発ブースにおいて肺年齢測定や禁煙相談、禁煙外来の紹介、啓発リーフレットの配布等を行いました。

【実績】

- ・大倉山駅、日吉駅前啓発（5月29日、参加者1,150人）
- ・庁舎内での肺年齢測定等（5月29日、12人）

H27予算額	H27決算額
4	4
千円	千円

51 妊婦への禁煙・受動喫煙防止啓発

(区配事業)

【事業内容】

母子健康手帳の交付時に喫煙する妊婦等へ禁煙相談や啓発リーフレットの配布を行いました。
 両親教室において、喫煙・受動喫煙についての講話や呼気中の一酸化炭素量の測定等を行いました。

H27予算額	H27決算額
13 千円	13 千円

【実績】

- ・母子健康手帳交付時リーフレット配布 (随時、4,114人)
- ・両親教室 (12回、1,318人)

52 事業所への禁煙・受動喫煙防止啓発

(区配事業)

【事業内容】

区内1事業所に、禁煙・受動喫煙防止に関する講話や肺年齢測定、禁煙についての相談や禁煙外来の紹介等を行いました。

H27予算額	H27決算額
43 千円	43 千円

【実績】

11月16日、参加者33人

53 保健活動推進員との協働による禁煙・受動喫煙防止啓発

(区配事業)

【事業内容】

禁煙啓発を進めるため保健活動推進員が実施している「禁煙おすすめ隊」の様々な活動を支援しています。
 ・保健活動推進員の正副会長会、禁煙おすすめ隊会議、地区定例会議で、喫煙や受動喫煙の害について勉強会を実施しました。
 ・小学校・大学イベントで、たばこクイズや啓発リーフレットの配布等を行いました。
 ・駅前街頭において禁煙相談チラシ、受動喫煙防止等のリーフレットの配布を行いました。

H27予算額	H27決算額
72 千円	72 千円

【実績】

- ・保健活動推進員各種会議 (11回、180人)
- ・小学校・大学イベント(2回 参加者423人)
- ・九都県市受動喫煙防止キャンペーン 綱島駅前・日吉駅前街頭啓発 (11月5日、参加者1,500人)

緑区

54 横浜市健康づくり月間事業(区民まつり)等におけるがん検診の啓発 (個性ある区づくり推進費)

【事業内容】

・健康づくり月間事業(区民まつり)等の会場において、がん検診や禁煙に関するパネルを展示し啓発を行いました。併せて呼気中一酸化炭素濃度測定や、乳がん触診モデルを使用した、体験型のがん予防啓発及び検診受診勧奨を行いました。
 ・区で実施する健康講座、イベント会場等ではがん検診等の啓発チラシを配布しました。

H27予算額	H27決算額
80	80
千円	千円

【28年度以降の対応】
 引き続き区民まつり等の機会を活用し、がん検診の啓発を行います。

【実績】

・区民まつり、地域のイベント等
 健康チェックブースへの来場者 1,096人
 乳がん触診モデルの体験者 287人
 呼気中一酸化炭素濃度測定 991人

55 思いやり健康づくりの日(健康チェック及びがん予防の動機づけ支援) (個性ある区づくり推進費)

【事業内容】

月1回市民向けに健康チェックを行う機会を提供する「思いやり健康づくりの日」を開催し、がん等の生活習慣病の予防に対する動機づけを行いました。併せて検診リーフレット等の配布による啓発を行いました。

H27予算額	H27決算額
371	371
千円	千円

【28年度以降の対応】
 28年度も引き続き実施し、継続的な動機づけ支援を行ってまいります。

【実績】

・思いやり健康づくりの日(年9回、1,159人)

56 がん検診の啓発

(区配事業)

【事業内容】

・横浜市のがん検診費用や申込方法、受診できる診療所(緑区のみ)を掲載した区民向けのチラシを作成し、窓口等で配布しました。
 ・地域のがん検診の案内チラシを作成し、回覧しました。
 ・健康講座、イベント会場等にて、リーフレット等を配布しました。
 ・保健活動推進員を対象にがん予防の啓発講演会を実施しました。
 ・講座やイベントの中で、乳がん触診モデルを使用したがん予防啓発及び検診受診勧奨を行いました。

H27予算額	H27決算額
10	10
千円	千円

28年度も引き続き実施します。

【実績】

・がん検診ちらし 5,000部
 ・乳がん触診モデルを使用した啓発
 生活習慣改善講座等(年5回、119人)
 ・保健活動推進員対象の啓発講演会(4月、120人)

57 ニコニコ卒煙クリニック

(区配事業)

【事業内容】

禁煙を希望する区民を対象に、予約制でたばこの害や禁煙についての講義及び肺機能検査等を実施するとともに、禁煙相談を行いました。

H27予算額	H27決算額
79 千円	20 千円

【実績】

実施回数3回、参加者8人

参加者増加を目指して来庁者への普及方法を検討していきます。

58 世界禁煙デー・禁煙週間

(区配事業)

【事業内容】

・世界禁煙デーにおいてパネル展を実施し、禁煙・受動喫煙防止等のパンフレットを配布しました。
・禁煙週間、肺がん検診や思いやり健康づくりの日等において、肺機能測定を行うとともに、受動喫煙防止・禁煙についてのポスター掲示やリーフレットの配布を行いました。

H27予算額	H27決算額
13 千円	13 千円

28年度も引き続き実施します。

【実績】

参加者延べ300人

59 受動喫煙防止啓発と慢性閉塞性肺疾患(COPD)の周知

(区配事業)

【事業内容】

・食品衛生講習会開催時に受動喫煙の防止やよこはま健康応援団(禁煙推進店舗)に関するチラシを配布しました。
・肺がん検診時に保健活動推進員と協働して、呼気中一酸化炭素濃度の測定を行いました。

H27予算額	H27決算額
千円	千円

28年度も引き続き実施します。

【実績】

実施回数8回、参加者800人

60

子育て世代への受動喫煙防止及び禁煙啓発

(区配事業)

【事業内容】

母子健康手帳交付時や母親教室、乳幼児健康診査において禁煙や受動喫煙防止についてのチラシや禁煙相談の案内を配布しました。

H27予算額	H27決算額
32	32
千円	千円

【実績】

配布1,500部

普及啓発の方法を再検討します。

61 がん検診啓発事業

(区配事業)

【事業内容】

- ・戸籍課、こども家庭支援課と連携しがん検診啓発チラシを配布しました。
- ・食品衛生講習会で講座を設けてがん検診の啓発を行いました。
- ・医師会主催講演会でがん検診啓発チラシを配布しました。
- ・保健活動推進員によるがん検診啓発のチラシ・グッズを配布しました。
- ・第一生命株式会社へ乳がんちらし配布依頼をしました。
- ・区内大学、高校へ子宮頸がん検診普及出前教室を行いました。
- ・生活習慣改善講座で、乳がん触診モデル体験やがん検診啓発チラシ配布を行いました。
- ・広報よこはま区版でがん検診受診啓発のトピックス記事を掲載しました。
- ・健康フェスティバルでがん検診啓発のポケットティッシュを配布しました。

H27予算額	H27決算額
45	16
千円	千円

引き続き、企業、医師会と連携し、がん検診の普及啓発を行ってまいります。

【実績】

- ・上記事業により啓発実施(全139回、36,955人)

62 禁煙支援啓発事業

(区配事業)

【事業内容】

- ・両親教室において、禁煙・受動喫煙防止の啓発の一環として、呼気中一酸化炭素濃度測定や肺年齢測定を行いました。
- ・広報よこはま区版に禁煙啓発のトピックス記事を掲載しました。
- ・世界禁煙デーで区民ホールにおいてポスター展示を行い、呼気中一酸化炭素濃度測定や肺年齢測定を行いました。
- ・結核ハイリスク者健康診査において喫煙・受動喫煙防止及び禁煙相談のちらしを配布しました。
- ・食品衛生協会の講習会において「よこはま健康応援団」(禁煙の実施店舗)の勧誘を行いました。
- ・山内中学校と桐蔭横浜大学において、禁煙・受動喫煙防止の普及啓発の出前講座を行いました。

H27予算額	H27決算額
35	29
千円	千円

喫煙防止の健康教育・啓発を継続して実施していきます。喫煙者への禁煙の動機づけを効果的に行っていきます。

【実績】

- ・上記事業により啓発実施(全16回、1,662人)

都筑区

63 たばこ対策事業

(区配事業)

【事業内容】

定例的に実施する禁煙相談や、結核ハイリスク者健康診査時に合わせて実施する禁煙相談を行いました。

世界禁煙デーにあわせ、区総合庁舎内でのパネル展示を実施し、保健活動推進員とともに、肺年齢チェッカー測定、ストローを用いた慢性閉塞性肺疾患(COPD)体験を行いました。

また、パネルの常設展示や母子健康手帳交付時のチラシの配布など禁煙啓発を行いました。

【実績】

- ・禁煙相談利用者 7人
- ・肺がん検診時の禁煙啓発 40人
- ・通年実施、禁煙シール50枚配布
- ・母子健康手帳交付時面接での禁煙啓発 2,100人
- ・結核ハイリスク者健康診査 70人
- ・世界禁煙デーたばこパネル展(5月29日、肺年齢測定10人・慢性閉塞性肺疾患(COPD)体験20人)

H27予算額	H27決算額
55	55
千円	千円

64 女性の健康週間パネル展でのがん啓発

(区配事業)

【事業内容】

女性の健康に関するパネル展を実施しました。がん罹患率及びがん検診の受け方を紹介し、乳がん触診モデル体験を行いました。

【実績】

- ・リーフレット配布 170部

H27予算額	H27決算額
97	97
千円	千円

65 がん検診啓発事業

(区配事業)

【事業内容】

- ・広報やホームページにて検診の啓発を行いました。
- ・ピンクリボンフェスタ、禁煙デーでパネル展示を行いました。
- ・結核ハイリスク者健康診査で肺がん啓発を行いました。
- ・おやこヘルスアップセミナー、3歳児健康診査、表情筋エクササイズ講座で乳がんの触診モデルを用いて検診啓発を行いました。
- ・予防接種等窓口への来場者に全てのがん検診について啓発を行いました。
- ・区役所で実施する胃がん、肺がん検診時に一時保育を実施し、検診の受けやすい環境づくりを進めました。

【実績】

- ・3歳児健康診査受診者の保護者への啓発(2,160人)
- ・おやこヘルスアップセミナー(6月・2月、28人)
- ・表情筋エクササイズ講座(11月11日、30人)
- ・昭和大学横浜市北部病院 市民公開講座での「がん検診の御案内」及び「健診へ行こう」の配布(10月4日、約200部)
- ・結核ハイリスク者健康診査での啓発(6月・11月、100人)

H27予算額	H27決算額
309	309
千円	千円

66 とつか健康パワーアップ事業

(個性ある区づくり推進費)

【事業内容】

区役所の健康づくり事業のパートナーである保健活動推進員、食生活等改善推進員の活動を支援することで、地域でのがん検診啓発、生活習慣病予防などを行いました。また、区役所主催の健康まつりにおいて、来場者に向けて、がんに関する各種啓発を実施しました。

【実績】

- ・保健活動推進員
地区におけるがん検診啓発、乳がん自己触診の啓発等(17地区、通年)
- ・食生活等改善推進員
親子食育講座(食事を通じたがんを含めた生活習慣病の予防を若年層から啓発)
(7回開催、通年)
- ・健康まつり
(11月3日、来場者延べ約7,500人)

H27予算額	H27決算額
2,068	1,959
千円	千円

【28年度以降の対応】

保健活動推進員、食生活等改善推進員の活動支援を継続して実施します。

28年度は、健康まつりにおいて、マンモグラフィ検診車の展示を実施するなど、乳がん検診の受診勧奨を強化して実施します。

67 子育て家庭のヘルスアップ事業

(個性ある区づくり推進費)

【事業内容】

4～6歳の未就学児とその保護者に対して、食育の重要性を再認識してもらい、将来のがんを含めた生活習慣病の予防を目的とした料理教室と、正しい歯みがき方法を通じ、口腔衛生の重要性について理解してもらうイベント「親子のクッキングと歯みがき教室」を実施しました。

【実績】

- 年4回開催
(7月29日・参加者30人、7月30日・参加者35人、10月24日・参加者40人、1月23日・参加者36人)

H27予算額	H27決算額
427	421
千円	千円

【28年度以降の対応】

28年度以降も継続して実施していく予定です。また、来場される保護者のほとんどが女性であるため、女性特有のがんについても積極的に啓発していきます。

68 薬科大学と連携した健康づくり事業

(個性ある区づくり推進費)

【事業内容】

区役所と横浜薬科大学の共催で、身近に自生する薬草を観察しながらウォーキングを実施しました。またがんを含めた生活習慣病の予防や、がんになりにくい身体づくりを目的として、観察した薬草の効果効能、漢方の考え方、実際の薬草の調理方法を学ぶ薬膳料理教室を実施しました。

【実績】

- ・薬草ウォーキング (11月29日、参加者19人)
- ・薬膳料理教室(12月6日、参加者52人)

H27予算額	H27決算額
300	389
千円	千円

【28年度以降の対応】

28年度は、横浜薬科大学と協力し、横浜薬科大学の新入生に対して、喫煙防止に関する研修会を実施します。

69 小学校での喫煙防止教育

(区配事業)

【事業内容】

小学校6年生を対象に喫煙防止教室を開催しました。

H27予算額	H27決算額
8	7
千円	千円

【実績】

・9校で実施、参加者850人

引き続き、子どもを対象に周知・啓発に取り組んでいきます。

70 受動喫煙防止、禁煙支援についての啓発

(区配事業)

【事業内容】

母親教室などの機会を活用し、たばこの害や胎児への影響の説明などを行い、受動喫煙防止や禁煙支援についての啓発を行いました。

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【実績】

- ・母親教室での講話 受講者278人
- ・母子健康手帳交付時の啓発

引き続き、母親教室などの機会を捉えて区民への周知・啓発に取り組んでいきます。

71 受動喫煙防止、禁煙支援に関する啓発キャンペーン

(区配事業)

【事業内容】慢性閉塞性肺疾患(COPD)、受動喫煙防止パネル展示
肺年齢測定、呼気中一酸化炭素濃度測定
チラシの配布

H27予算額	H27決算額
16	17
千円	千円

【実績】

参加者161人

72

がん検診啓発

(区配事業)

【事業内容】

検診に関するチラシ等を展示、乳がん触診モデルを使った自己検診方法の周知啓発、がん検診受診の啓発

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【実績】

参加者255人

73 ここからライフスタイル事業

(個性ある区づくり推進費)

【事業内容】

20歳～40歳代の区内在住・在勤者を対象とした、こころとからだの生活習慣を振り返り、ライフスタイルを見直していただくための講座の中で、女性特有のがんの啓発を行いました。

講座期間中は、乳がん触診モデルを設置し、自己触診を体験していただいたほか、リーフレット「横浜市けんしんへ行こう!」、女性特有のがんに関するリーフレット、セルフチェック方法のシートを配布しました。

【実績】

・講座内での乳がん触診モデル設置、リーフレット等の配布
(参加者数:春コース(5～7月)延べ139人、秋コース(10～12月)延べ156人、計295人)

H27予算額	H27決算額
433	406
千円	千円

【28年度以降の対応】
事業開始3年目を迎え、今後の実施について見直しを含めて検討していきます。

74 がん対策推進事業

(個性ある区づくり推進費)

【事業内容】

・3歳児健康診査にて乳がん触診モデルを設置して自己触診を体験できるようにしたほか、がん検診のリーフレットや自己触診のちらしを配布しました。また、待ち時間を活用し、がん検診の普及啓発を実施しました。

・区民まつりにて、ピンクリボンかながわと協働し、リーフレットの配布や乳がん触診モデルの自己触診体験を通して、がん検診の普及啓発を実施しました。

・乳がん検診区役所会場にてがん検診のリーフレットや自己触診のちらしを配架し、乳がん触診モデルを設置して自己触診を自由に体験できるようにする等がん検診の普及啓発を実施しました。

・区役所や図書館にてがん検診のパネル展示を実施しました。

【実績】

・3歳児健康診査(月2回)でのがん検診普及啓発(計24回、延べ892人)

・区民まつりでリーフレットや自己触診のちらしの配布や乳がん触診モデルの体験(11月7日、435人)

・乳がん検診区役所会場でリーフレットや自己触診のちらしの配架や乳がん触診モデルの設置(検診実施日、17回)

・パネル展示(区役所本館1階ロビー10月1日～9日、栄図書館1月26日～2月14日)

H27予算額	H27決算額
215	193
千円	千円

【28年度以降の対応】
若い世代へのアプローチの機会が貴重であるため、引き続き機会を見つけ、啓発に取り組んでいきます。

75 地域の健康づくり推進事業における受動喫煙対策

(区配事業)

【事業内容】

禁煙を促すパネルを作成し、いたち川プロムナードへ設置しました。

【実績】

パネルの作成、いたち川プロムナードへの設置(2か所)

H27予算額	H27決算額
千円	千円

76 喫煙防止推進事業

(区配事業)

【事業内容】

- ・両親教室にて受動喫煙等についての講話、喫煙者等への肺年齢測定を行いました。
- ・世界禁煙デーに合わせて、区役所にてパネル展示とチラシ配布を行いました。
- ・区民まつりにてたばこの害についてのチラシ配布のほか、慢性閉塞性肺疾患(COPD)の啓発、禁煙相談を行いました。

【実績】

- ・両親教室(年3回)で受動喫煙等についての講話、肺年齢測定(延べ93人)、呼気中一酸化炭素濃度測定(延べ24人)
- ・世界禁煙デーパネル展示(5月28日～6月1日)
- ・区民まつり(11月7日)でのチラシ配布、慢性閉塞性肺疾患(COPD)体験200人、禁煙相談15人

H27予算額	H27決算額
10 千円	35 千円

77 健康づくり出張隊

(区配事業)

【事業内容】

区内施設やイベント等への出前講座において、乳がん触診モデルを用いた自己触診の体験や、がん検診啓発パンフレットの配布などを行いました。

【実績】

出前講座4回開催、参加者延べ527人

H27予算額	H27決算額
87 千円	85 千円

78 ここからライフスタイル事業

(区配事業)

【事業内容】

20歳～40歳代の区内在住・在勤者を対象とした、こころとからだの生活習慣を振り返り、ライフスタイルを見直していただくための講座の中で、女性特有のがんの啓発を行いました。

講座期間中は、乳がん触診モデルを設置し、自己触診を体験していただいたほか、リーフレット「横浜市けんしんへ行こう!」、女性特有のがんに関するリーフレット、セルフチェック方法のシートを配布しました。

【実績】

- ・講座内での乳がん触診モデル設置、リーフレット等の配布
(参加者数:春コース(5～7月)延べ139人、秋コース(10～12月)延べ156人、計295人)

H27予算額	H27決算額
191 千円	108 千円

※No.73(個性ある区づくり推進費)再掲

【事業内容】

- ・保健活動推進員、食生活等改善推進員を対象に、がんや生活習慣病など健康に関する研修会を開催しました。
- ・「けんしん受けましたバッジ」を作成し、保健活動推進員、食生活等改善推進員のうちけんしん(特定健康診査・がん検診)受診者へ配布、地区活動時での着用を依頼しました。
- ・区役所戸籍課窓口のモニターにて乳がん検診受診啓発スライドを流しました。
- ・区役所トイレ内へ乳がん検診受診啓発ポスターを掲示しました。

【実績】

- ・保健活動推進員対象研修(5月、参加者85人)
- ・食生活等改善推進員対象研修(6月、参加者58人)
- ・けんしん受けましたバッジ配布
保健活動推進員45個、食生活等改善推進員35個

H27予算額	H27決算額
20	58
千円	千円

80 がん検診啓発事業

(個性ある区づくり推進費)

【事業内容】

3歳児健康診査来所の保護者を対象に、乳がんの予防・早期発見のための自己検診法などの基礎知識について、講話・指導を行ったほか、地域のイベント等で大腸がんをはじめとしたがん予防及び検診の啓発を行いました。

H27予算額	H27決算額
769	720
千円	千円

【28年度以降の対応】

子育て世代を対象に、乳がん検診の啓発を行うとともに、地域のイベントにおいて各種がん検診の啓発を行ってまいります。

【実績】

- ・3歳児健康診査時の啓発(月2回・計24回、1,229人)
- ・大腸がん検診ちらし等配付(5,309人)

81 健康づくり活動イベント

(個性ある区づくり推進費)

【事業内容】

生活習慣の改善をテーマとする健康づくり活動イベントの中で、禁煙相談、乳がんの基礎知識と自己触診啓発、がんの予防啓発を行いました。

H27予算額	H27決算額
330	172
千円	千円

【28年度以降の対応】

生活習慣の改善をテーマとする健康づくりイベントの中で、がん予防や検診について、啓発を継続してまいります。

【実績】

- ・健康づくり活動イベント(10月1・2日、166人)

82 世界禁煙デーイベント

(区配事業)

【事業内容】

世界禁煙デーイベントでの肺がん等の予防啓発を実施しました。

H27予算額	H27決算額
125	86
千円	千円

【実績】

- 世界禁煙デーイベント(5月28日、来場者90人)
- ・パネル、タール瓶、肺モデルの展示(5月22日～28日)
- ・リーフレットの配布
- ・肺年齢測定(18人)
- ・個別相談(23人)

83

禁煙相談

(区配事業)

【事業内容】

医師による講話を実施しました。肺年齢測定や呼気中一酸化炭素濃度測定を実施し、結果について医師より説明を行いました。保健師による禁煙外来、禁煙支援薬局の情報提供や個別相談を行いました。

H27予算額	H27決算額
43	41
千円	千円

【実績】

全4回、延べ42人

84

禁煙及び慢性閉塞性肺疾患(COPD)啓発

(区配事業)

【事業内容】

- ①世界禁煙デーイベント来場者へのリーフレット配布
- ②ウォーキングイベント会場での啓発
- ③乳幼児健康診査時の啓発
- ④区民まつりでの啓発
- ⑤健康測定会での啓発
- ⑥肺がん検診会場での啓発
- ⑦区内高校へのリーフレット配布
- ⑧区内小学校での喫煙防止教育

【実績】

- ①～⑥参加者延べ4,313人
- ⑦4校、1,225枚配布
- ⑧2校、参加者200人

H27予算額	H27決算額
29	38
千円	千円

85 健康せや推進事業

(個性ある区づくり推進費)

【事業内容】

瀬谷区からだまるごと健康フェアや瀬谷フェスティバルなどの各種イベント時にパネル展示・パンフレット配布・啓発資材配布を行い、がん予防・早期発見のための啓発、検診受診の勧奨に取り組みました。

また、区役所各事業や出前講座など区民が多く集まる機会を捉えて、がんに関する健康教育を行い、がん予防・早期発見のための啓発、検診受診の勧奨に取り組みました。

【実績】

- ・瀬谷区からだまるごと健康フェア(6月7日、来場者5,031人)
パネル展示、パンフレット配布、大腸がんトンネル展示、大腸がんクイズラリーなど
- ・瀬谷フェスティバル(10月25日、来場者4,096人)
パネル展示、パンフレット配布、乳がん視触診体験、大腸がんクイズラリーなど
- ・新春健康チェック(1月15日、来場者646人)
パネル展示、パンフレット配布
- ・かんたんな健康測定(毎月第3金曜日、延べ161人)
がん予防啓発、パンフレット配布
- ・特定健康診査受診勧奨と併せてがん検診受診啓発案内を発送(7,500通)
- ・がん予防啓発出前講座(年12回、317人)
- ・乳幼児健康診査及び両親教室参加者へのがん予防啓発(年間635人)
- ・乳がん検診受診啓発チラシ作成・配布(10,000部)
- ・がん検診受診啓発ティッシュの作成・配布(2,000個)
- ・広報よこはま区版9月号にがん予防啓発記事を掲載

H27予算額	H27決算額
229	378
千円	千円

【28年度以降の対応】

がん早期発見のための啓発、検診受診の勧奨を継続して実施していきます。

86 健康よこはま21推進事業(がん検診、たばこ・アルコール対策事業)

(区配事業)

【事業内容】

肺がん検診時や世界禁煙デーなど各種イベント時にパネル展示・パンフレット配布を行い、がん予防・早期発見のための啓発、検診受診の勧奨に取り組みました。

【実績】

- ・肺がん検診(年9回、303人)
がん予防啓発、パンフレット配布
- ・がん征圧月間(9月14日～18日、啓発ティッシュ配布500個)
区役所パネル展示、啓発ティッシュ配布
- ・世界禁煙デー(5月25日～6月7日、来場者1,000人、パンフレット配布300枚)
区役所パネル展示、パンフレット配布
- ・メンタルヘルス講演会(9月14日、86人)
パンフレット配布

H27予算額	H27決算額
6	32
千円	千円

87 職員を対象とした相談・啓発事業

(局・事業本部事業)

【事業内容】

・がん啓発研修の開催しました。(水道局との共催事業)
 ・喫煙対策として、健康診断の事後指導、世界禁煙デー等に合わせた禁煙相談会、喫煙率の高い職場への出張禁煙講座及びイントラネットや各種研修等の機会を活用した情報提供を実施しました。

【実績】

・乳がん啓発研修会(12月11日、参加者95人(内:総務局84人、水道局11人))
 ・禁煙相談会(7回)
 ・出張禁煙講座(3事業所、参加者135人)

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【28年度以降の対応】
 がんを含む生活習慣病対策の取組として、実施予定

88 職員定期健康診断(生活習慣病総合検診)

(局・事業本部事業)

【事業内容】

本市職員を対象とする定期健康診断のうち、40歳以上の一定年齢に該当する職員を対象に実施する「生活習慣病総合検診」において、希望者を対象に検査を実施しました。

【実績】

実施内容: 胃がん及び大腸がんに係る検査
 検査内容: 胃部エックス線検査(間接撮影)、便潜血反応検査
 対象年齢: 40、42、44、46、48、50、52、54、56、58、59、61、63歳

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【28年度以降の対応】
 同内容で事業の継続

89 JICA「セルビア国乳がん早期発見プログラム改善プロジェクト」への協力

(局・事業本部事業)

【事業内容】

包括連携協定を締結している独立行政法人国際協力機構(JICA)が27年より実施している「セルビア国乳がん早期発見プログラム改善プロジェクト」の実施に協力しています。

このプロジェクトは、セルビア共和国で課題となっている乳がんの早期発見や、がん治療に必要な人材育成を実現するため、JICAが同国政府と共に行うものです。

横浜におけるがん検診や治療の取組を紹介し、同国政府による政策立案の参考とするため、健康福祉局、医療局及び横浜市立大学医学部と連携して受入研修などを行います。

【実績】

・JICAからの要請により横浜市及び横浜市立大学から医師・診療放射線技師等をセルビア共和国に派遣し、28年度の受入研修のための事前調査を実施。

H27予算額	H27決算額
0	409
千円	千円

【28年度以降の対応】

28年7月にセルビアの政府職員や医療関係者からなる研修団が訪日し、日本の乳がん対策について学びます。横浜市立大学とともに研修・視察の受入に協力します。

90 クラシック・ヨコハマ推進事業

【事業内容】

全日本学生音楽コンクール全国大会in横浜の開催に合わせて実施している音楽イベント「クラシック・ヨコハマ」の一環として、毎日新聞社を主催とする、小児がん征圧キャンペーン「生きる」のコンサートを実施しました。

【実績】

・生きる～2016若い命を支えるコンサート(1月30日、来場者約1,700人)

(局・事業本部事業)

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【28年度以降の対応】

引き続き、連携して実施していく予定です。

91 横浜市次世代育成事業「がん治療の最先端に迫る！スーパーがん治療機器の特別見学」

【事業内容】

パシフィコ横浜において6月9日に開催された「第1回がん撲滅サミット」(横浜市後援事業)の関連事業として、市内在住・在学の中学生を対象に、がん撲滅サミット事務局との共催で講座を実施しました。

- ・講演「もう”がん”は怖くない～がん治療の最前線」
- ・放射線腫瘍センター・重粒子線治療(国内最新機)施設見学

【実績】

・神奈川県立がんセンターにて開催(6月6日、参加者47人)
 ・参加者アンケートの結果、42人が「とても満足」「やや満足」と回答(総回答者43人)

(局・事業本部事業)

H27予算額	H27決算額
500 千円	486 千円

【28年度以降の対応】

国際会議等が本市で開催される際に、次世代育成に寄与するテーマを捉え、事業を推進します。

92 横浜市次世代育成事業「スーパードクターが語る！世界最先端がん放射線治療の今」

【事業内容】

パシフィコ横浜において6月9日に開催された「第12回国際定位放射線治療学会学術大会」(横浜市後援事業)の関連事業として、市内在住・在学の高校生・大学生を対象に、第12回国際定位放射線治療学会との共催で講座を実施しました。

- ・講演「スーパードクターが語る！世界最先端がん放射線治療の今」
- ・機器展示見学会「最先端治療機器の特別見学」

【実績】

・パシフィコ横浜 会議センター3階にて開催(6月7日、参加者43人)
 ・参加者アンケートの結果、29人が「とても満足」「やや満足」と回答(総回答者29人)

(局・事業本部事業)

H27予算額	H27決算額
500 千円	481 千円

【28年度以降の対応】

国際会議等が本市で開催される際に、次世代育成に寄与するテーマを捉え、事業を推進します。

93 国際戦略総合特区推進事業(うち、がん関連の取組)

(局・事業本部事業)

【事業内容】

「革新的な医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出」を目指し、企業や研究機関による先端的な研究開発プロジェクトを「横浜プロジェクト」と位置づけ、総合特区の支援策獲得に向けた国との協議や、本市独自の助成などによる支援を行いました。このうち、がん対策関係の取組としては、継続的に支援をしているバイオベンチャーの新規抗がん剤の開発が臨床試験に入りました。あわせて、その成果の早期ライセンスアウト(知的財産権の売却等)を目指し、大手製薬企業との連携支援を行いました。

H27予算額	H27決算額
120,000	76,363
千円	千円

【28年度以降の対応】

引き続き、がん対策に資する研究開発も含め、市内企業等のライフサイエンス関連の取組について、総合特区制度を活用し、支援します。

【実績】

- ・大学病院での新規抗がん剤の臨床試験(第1相)の実施
- ・製薬企業との連携支援を実施

94 がん患者専用労働相談

(局・事業本部事業)

【事業内容】

がんを治療している方や、治療後も就労に関して不安を抱えている方への支援として9月より「横浜しごとセンター」内にがん患者専用相談窓口を設置し、労働相談を実施しています。また、企業の人事・労務担当者向けにセミナーを実施し、仕事と治療の両立を支援しています。

H27予算額	H27決算額
500	106
千円	千円

【28年度以降の対応】

今後も事業を継続し、働く人の仕事と治療の両立を支援していきます。

【実績】

- ・横浜しごとセンター内でのがん患者労働相談(毎月第4金曜日、延べ17人)
- ・「人事・労務担当者向け労働実務セミナー」の実施(2月18日、参加者14人)
- ・相談窓口の周知チラシ配布
配布先: 区役所・市民情報室、横浜しごと支援センター、医療局、市内ハローワーク

95 横浜市妊婦健康診査事業

(局・事業本部事業)

【事業内容】

- ・妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査に必要な経費を助成することにより、安心して妊娠、出産ができる体制を確保しました。
- ・妊娠の届出をした妊婦に対して、14回分の妊婦健康診査費用補助券を交付し、受診を促しました。
(補助券: 4,700円×11回、7,000円×1回、12,000円×2回 合計82,700円)
- ・妊婦健康診査を横浜市医師会及び市外医療機関に委託し、実施しました。
- ・「子宮頸がん検診(細胞診)」を妊婦健康診査費用の助成対象検査としています。

【実績】

- ・27年度妊娠届出者数(妊婦健康診査費用補助券交付者数)
33,118人
- ・妊婦健康診査費用補助券利用者受診総数
368,658人

H27予算額	H27決算額
2,482,123	2,390,668
千円	千円

【28年度以降の対応】

今後も妊婦健康診査費用の助成対象検査として、「子宮頸がん検診(細胞診)」を実施できるようにしていきます。

また、母子健康手帳の交付時に、妊婦への子宮頸がん検診(細胞診)無料クーポン券を配付します。

健康福祉局

96 定期予防接種事業(うち子宮頸がん予防ワクチン関連)

(局・事業本部事業)

【事業内容】

- ・子宮頸がん予防ワクチンを定期接種として接種希望者に接種しました。
- ・子宮頸がん予防ワクチン接種後の症状に対する医療支援を実施しました。

H27予算額	H27決算額
29,609	24,118
千円	千円

【実績】

- ・子宮頸がん予防ワクチンの定期接種(通年、122件)
- 医療費・医療手当の支給(4月～10月※、95件)
- ※国における健康被害救済の審査が再開されたことにより、横浜市の医療費・医療手当の支給は10月末で終了しています。

【28年度以降の対応】

25年6月14日の厚生労働省の勧告に基づき、子宮頸がん予防ワクチンの接種を積極的にはお勧めしていません。

接種後に症状が生じた方に対する相談窓口を継続していきます。

97 小児慢性特定疾病医療給付事業

(局・事業本部事業)

【事業内容】

- ・児童福祉法に基づいた小児慢性疾病のうち、小児がん、慢性腎炎など特定疾患の治療の確立と普及を図り、併せて患者家族の負担軽減にも資するため医療費の自己負担の一部を補助するとともに福祉サービスを行いました。
- ・対象疾患は、27年1月の制度拡大に伴い14疾患群704疾患。このうち、小児がんに分類する悪性新生物は、91疾患。

H27予算額	H27決算額
686,570	695,421
千円	千円

【実績】

悪性新生物の認定者616人

【28年度以降の対応】

28年1月より自立支援事業(相談支援事業)を実施しています。(神奈川県立こども医療センターへ委託をして実施していません。)

98 がん検診事業

(局・事業本部事業)

【事業内容】

- ・がんの早期発見・早期治療を促進するため、実施医療機関及び区福祉保健センター等でがん検診を実施しました。
- ・受診率向上に向けて、個別通知による受診勧奨や、ピンクリボンかながわと連携し、横浜消防出初式に参加するなど、関係団体等民間の力を活用し、広く市民に向けがんの早期発見の重要性を周知しました。
- ・内視鏡による胃がん検診の導入に向け、医師会と連携し安全かつ適正に運営するための検討を実施しました。
- ・精密検査結果等の把握を行い、検診精度管理の維持・向上を図りました。

【実績】

- ・がん検診受診者数(胃・肺・大腸・子宮・乳・PSA): 566,230人
- ・個別通知等の送付数: 約200万人
- ・横浜消防出初式: 90,000人
- ・内視鏡による胃がん検診の受診者数: 3,128人
- ・精密検査未受診者の把握及び受診勧奨対象者数: 4,688人

H27予算額	H27決算額
4,050,377	3,950,888
千円	千円

【28年度以降の対応】

新たに内視鏡による胃がん検診を開始し、受診機会の拡充を図ります。効果的な子宮頸がん予防策の実施に向け、妊婦を対象に母子健康手帳の交付にあわせて、無料クーポン券を配付します。

99

健康横浜21推進事業(禁煙)

(局・事業本部事業)

【事業内容】

生活習慣の改善を通じたがん予防

- ・小・中・高校生、大学生など未成年者への喫煙防止教育、喫煙をやめたい人がやめられるようなサポート体制の構築、「よこはま健康応援団」の推進などの受動喫煙を受けない環境づくり等の喫煙対策を進めました。
- ・各種イベントや市庁舎等で、パネルの展示・パンフレットの配布、呼気中一酸化炭素濃度、肺年齢の測定を行い、がんの予防啓発を行いました。
- ・ライフステージに合わせた禁煙・喫煙防止啓発リーフレットを作成し、配布しました。
- ・禁煙を支援する薬局に対し、薬剤師会と共催で研修会を開催しました。
- ・九都県市受動喫煙防止キャンペーンで、ポスターを作成し、関係機関に配布し、啓発を行いました。
- ・終日禁煙を行う「よこはま健康応援団」の登録を推進するため、登録ステッカーをリニューアルしました。

【実績】

- ・歯と口の健康週間(中央行事)
- ・薬物乱用防止キャンペーン
- ・ライフステージ別禁煙・喫煙防止啓発リーフレットの作成・配布
- ・禁煙支援薬局研修の開催
- ・九都県市受動喫煙防止キャンペーンポスター作成・配布
- ・店内終日禁煙店の推進
- ・世界禁煙デーポスターの配布

H27予算額	H27決算額
2,443	2,399
千円	千円

【28年度以降の対応】

- ・事業の継続
- ・教育委員会等と連携して、喫煙防止教育の推進健康経営の推進により、働く世代に向けた禁煙の推進

100

骨髄移植普及及び啓発事業等

(局・事業本部事業)

【事業内容】

骨髄移植普及啓発事業として、神奈川骨髄移植を考える会及び神奈川県赤十字血液センターと協働で献血や骨髄バンクドナー登録会を開催しました。

また、全国骨髄バンク推進連絡協議会設立25周年記念事業として、日本縦断キャラバンカーによる県内(川崎市)でのドナー登録会への職員応援や、神奈川骨髄移植を考える会との共催で、白血病など血液がんに関する最新の医療情報や、療養生活・日常生活の悩みの軽減を図ることを目的にした専門医による医療講演会と個別の相談会を開催しました。

【実績】

- ・骨髄ドナー登録会の実施
4月15日・6月21日・12月24日・3月3日(計4回)、登録者15人
- ・血液がん、医療講演会 & 個別相談会【共催】
10月24日、医療講演会59人・個別相談会11人

H27予算額	H27決算額
308	220
千円	千円

【28年度以降の対応】

- ・今後も骨髄移植普及啓発及び啓発に取り組んでいきます。

101	総合的ながん対策推進事業(就労継続に向けた支援)	(局・事業本部事業)						
<p>【事業内容】 がん患者の治療と仕事の両立支援策として、がん診療連携拠点病院等のがん相談支援センター及び経済局所管施設である横浜ごと支援センター等へ社会保険労務士を派遣し、がん患者からの相談に対応しました。 また、がん診療連携拠点病院等の職員に対する研修へ講師として社会保険労務士の派遣を行い、がん患者の就労支援の必要性への理解向上につなげました。</p> <p>【実績】 ・定期就労相談への派遣(7~3月、16回) ・随時就労相談への派遣(6・9・10月、3回) ・病院職員向け研修への派遣(5~9月、7回)</p>		<table border="1" style="margin-bottom: 10px;"> <tr> <th style="width: 50%;">H27予算額</th> <th style="width: 50%;">H27決算額</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">9,861</td> <td style="text-align: center;">286</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </table> <p>【28年度以降の対応】 方法等の改善についても柔軟に検討しながら、継続して実施していきます。</p>	H27予算額	H27決算額	9,861	286	千円	千円
H27予算額	H27決算額							
9,861	286							
千円	千円							

102	総合的ながん対策推進事業(緩和ケアの充実)	(局・事業本部事業)						
<p>【事業内容】 がん患者の身体的又は精神的な苦痛、社会生活上の不安等を軽減する医療を提供するために、医療機関の緩和ケア病床整備に要する経費を補助する制度を新たに創設し、緩和ケア病床を新規又は増床により整備した市内の医療機関に対して補助金を交付しました。 また、市民啓発の一環として、がんの在宅療養をテーマとした市民公開講座を開催し、緩和ケア及び在宅医療の充実に向け、市民意識の向上を図りました。</p> <p>【実績】 ・横浜市緩和ケア病床整備事業補助(3件、63床整備) ・市民公開講座(10月18日、来場者約240人)</p>		<table border="1" style="margin-bottom: 10px;"> <tr> <th style="width: 50%;">H27予算額</th> <th style="width: 50%;">H27決算額</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">75,201</td> <td style="text-align: center;">45,141</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </table> <p>【28年度以降の対応】 緩和ケア病床の整備及び緩和ケアへの理解が進むよう、引き続き実施していきます。</p>	H27予算額	H27決算額	75,201	45,141	千円	千円
H27予算額	H27決算額							
75,201	45,141							
千円	千円							

103	総合的ながん対策推進事業(がんに係る医療の充実)	(局・事業本部事業)						
<p>【事業内容】 早期に適切な診断や治療ができる医療機関につながるよう、小児がん診療に実績のある4つの病院を「横浜市小児がん連携病院」として指定しました。 「横浜市小児がん連携病院」では、診療連携の円滑化による診療の充実及び関係職種の研修による相談の充実、情報提供や相談支援を充実、実態調査への協力による今後の検討に取り組むため、各種支援を行いました。 また、市内の都道府県がん診療連携拠点病院、地域がん診療連携拠点病院、神奈川県がん診療連携指定病院及び小児がん拠点病院の職員による意見交換会を開催し、病院間での連携を図り、今後の課題整理等を行いました。</p> <p>【実績】 ・小児がん連携病院指定(4月、4か所) ・小児がん連携病院会議開催(7・11月) ・小児がん実態調査(調査期間28年1月~12月) ・がん診療連携拠点病院等による意見交換会開催(3月、出席者13病院16人)</p>		<table border="1" style="margin-bottom: 10px;"> <tr> <th style="width: 50%;">H27予算額</th> <th style="width: 50%;">H27決算額</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3,584</td> <td style="text-align: center;">1,645</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </table> <p>【28年度以降の対応】 調査による小児がんの実態把握を進めるとともに、小児がん連携病院間の連携強化や研修実施に資するよう、継続して事業を実施していきます。 また、がん診療連携拠点病院等の連携への支援も継続して実施します。</p>	H27予算額	H27決算額	3,584	1,645	千円	千円
H27予算額	H27決算額							
3,584	1,645							
千円	千円							

104 総合的ながん対策推進事業(がん患者及びその家族等への支援)

(局・事業本部事業)

【事業内容】

がん患者等関係団体のうち特定非営利活動法人が行う、市民のがんに対する理解を深める事業やがんに関わる人材育成事業等に対して、事業実施に必要な経費の一部を補助することにより、がん患者及びその家族への支援を行いました。

また、がんピアサポーターとして活動している方の講演会を開催し、がんピアサポーターの周知により、その活動を支援しました。

《ピアサポーター》

がんの正しい知識と対話スキルを身に付け、患者や家族の心をサポートするがん経験者またはがん経験者の家族

H27予算額	H27決算額
500	244
千円	千円

【28年度以降の対応】

がん患者等関係団体への支援を継続するほか、がん患者及びその家族への支援を実施するよう拡大します。

【実績】

- ・NPO法人が行うがん関連事業補助(12月～3月、2件)
- ・ピアサポーターによる講演会(1月31日)

105 総合的ながん対策推進事業(医療従事者の育成及び確保)

(局・事業本部事業)

【事業内容】

がん患者に対する診療体制の充実と医療の質の向上を目的に、専門看護師、認定看護師及び認定薬剤師等の養成のための人材教育経費を負担する市内医療機関等に対し、その経費の一部を補助することで、医療機関のがん治療に専門性を持つ医療従事者の育成を支援しました。

【実績】

- ・横浜市専門看護師等資格取得助成事業補助(7件、252万円)

H27予算額	H27決算額
5,100	2,520
千円	千円

【28年度以降の対応】

引き続き、市内医療機関においてがん治療に専門性を持つ医療従事者の育成を行われるよう、事業を実施していきます。

106 総合的ながん対策推進事業(情報の収集及び提供等)

(局・事業本部事業)

【事業内容】

多くの市民が利用する商業施設におけるイベント実施や各区区民まつり等イベントでの啓発物品の配布を行い、広く市民に向けて、がんに関する正しい知識の啓発、予防策の周知、がん検診への意識向上等を図りました。

また、保健医療関係団体が行う市民のがんに対する理解を深める事業等に対して補助を行い、連携してがん対策についての広報を行いました。

【実績】

- ・啓発物品の作成・配布(2万個)
- ・クイーンズスクエア横浜での啓発イベント開催(1月31日、来場者約7,000人)
- ・「リレー・フォー・ライフ・ジャパン2015」でのPR(10月・11月)
- ・保健医療関係団体が行うがん対策関連事業への補助(1件)

H27予算額	H27決算額
5,100	3,376
千円	千円

【28年度以降の対応】

市民のがん対策への意識向上のために、新たな手法も検討しつつ、引き続き市民への広報を行っていきます。

107 総合的ながん対策推進事業(がん研究の推進)

(局・事業本部事業)

【事業内容】

横浜市立大学における高度で先進的ながん対策に係る研究の研究費等の一部を補助することにより、市内におけるがん対策に係る研究の推進を支援しました。

【実績】

横浜市がん研究推進補助(1件)

H27予算額	H27決算額
50,000	50,000
千円	千円

【28年度以降の対応】

今後も引き続き、市内におけるがん治療への先端研究が推進されるよう事業を実施します。

108 総合的ながん対策推進事業(がん対策に関する施策の策定)

(局・事業本部事業)

【事業内容】

横浜市がん撲滅対策推進条例に基づき、横浜市のがん対策の総合的な推進を図るための市の施策の方向性を、横浜市保健医療協議会の専門部会として設置した「横浜市がん対策推進計画策定部会」において検討・議論し、「横浜市がん対策の今後の進め方(28年度～30年度)」を策定しました。

また、策定にあたっては広く市民から意見を募り、医療以外の幅広い観点からの意見を取り入れました。

【実績】

- ・横浜市保健医療協議会での専門部会設置・検討(8月～2月で5回開催)
- ・市民意見募集(1月15日～2月15日、意見提出者109人、意見数145件)

H27予算額	H27決算額
654	132
千円	千円

【28年度以降の対応】

今後は策定した「横浜市がん対策の今後の進め方(28年度～30年度)」に基づき、各種施策に取り組みます。

109 がん検診

【事業内容】

・横浜市がん検診(胃、肺、大腸、子宮、乳、前立腺)と病院独自のオプション検診(喉頭・咽頭、肝胆膵、婦人科超音波(卵巣)、口腔、前立腺(40~49歳)、肺ヘリカルCT、PET-CT)の13項目の検診を行い、検診項目ごとに受診が出来ます。なお、10月からファイバースコープによる喉頭・咽頭がん検診を開始しました。
 ・精度管理が必要な方の二次検診と経過観察を行っています。がんが発見された場合は、速やかに当院での診断、治療を行います。
 ・受診しやすい環境を整備するため、7月からがん検診受診者を対象とした預かり保育を開始しました。

【実績】

・一次検診実績(延べ利用者数)
 肺がん 4,344人、胃がん 2,821人、大腸がん 4,148人、乳がん 3,408人、子宮がん 2,968人、前立腺がん 1,642人、その他 8,529人
 ・がん発見者数 104人(経過観察からの発見者を含む)
 ・預かり保育利用者 6人

(局・事業本部事業)

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【28年度以降の対応】

・新検査項目の追加を検討します。(骨密度検査、ピロリ菌検査等)
 ・若年層の検診受診者増加に向け、働く世代や若い世代への働きかけを強化します。

110 集学的治療・高度医療の充実

【事業内容】

・市民病院では、26年度から「婦人科内視鏡手術センター」を設置し、婦人科内視鏡の専門医による婦人科がんの治療に力を入れるほか、他の部位でも身体の負担の少ない腹腔鏡や胸腔鏡手術を実施しました。
 ・1月に、化学療法の十分な経験・実績を有する腫瘍内科担当部長を新たに採用するなど、化学療法室における体制整備を行いました。
 ・IMRTの施設基準の取得に必要となる放射線治療科の医師を確保し、28年4月から前立腺がん保険診療の適用を開始しています。

【実績】

・がんに対する胸腔鏡・腹腔鏡使用手術の件数(383件)
 ・外来化学療法実績(4,514件)
 ・PET-CT稼働件数(1,269件)

(局・事業本部事業)

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【28年度以降の対応】

今後も、新たに先進医療として認められた手術など、より高度で安全な腹腔鏡手術に積極的に取り組んでいきます。

111 がん地域連携クリティカルパスの運用

【事業内容】

手術や放射線治療等の専門的ながん治療を終えたがん患者を、地域医療機関と共同して診察するために、病院と地域医療機関が診療計画や治療経過などを共有する「がん地域連携クリティカルパス」を運用しています。

【実績】

・連携医療機関数(28年3月31日現在)
 乳がん(16医療機関) 肺がん(5医療機関) 胃がん(9医療機関) 大腸がん(8医療機関) 肝がん(13医療機関) 前立腺がん(17医療機関)
 ・連携実績(運用件数)
 乳がん(102件) 肝がん(3件) 前立腺がん(16件)

(局・事業本部事業)

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【28年度以降の対応】

・ホームページやパンフレット等により、具体的な医療連携体制について周知します。
 ・地域連携クリティカルパスの種類拡大、連携医療機関の拡大を図ります。
 ・がん患者口腔ケアにかかる地域歯科医師との連携を検討します。

112 がん患者相談支援事業

(局・事業本部事業)

【事業内容】

- ・がん相談支援センターにおいて、専門の看護師が、がんの治療や療養生活、患者の方の不安などに関する相談に応じるとともに、セカンドオピニオン外来を設置し、当院の専門医師が、病状に関して、参考となる意見や判断を提供し、患者さんご自身が診断や治療について納得して決断されるための支援を行っています。
- ・ハローワーク横浜から派遣された「就職支援ナビゲーター」による出張相談に加え、7月からは神奈川県社会保険労務士会の協力による就労支援相談を実施し、(各月1回)がん相談員と一緒に相談に応じることで、治療と仕事の両立に向けた支援を行っています。

【実績】

- ・がん相談支援センターにおける相談実績(1,220件)
- ・セカンドオピニオン外来におけるがんのセカンドオピニオン(31件)
- ・就労相談件数(98件)
- ・就労支援ナビゲーター出張相談件数(14件)
- ・社会保険労務士による就労支援相談(7件)
- ・ハローワーク窓口相談件数(3件)
- ・就職者数(1人)

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【28年度以降の対応】

- ・社会保険労務士やハローワーク横浜と連携して、がん患者さんの就労に関してトータル的に支援していきます。
- ・医療従事者向けのがん患者の就労・就職支援研修会を開催します。
- ・ピアサポートを導入するとともに、がんサロン設置の検討を加速します。

113 緩和ケアの充実

(局・事業本部事業)

【事業内容】

- ・緩和ケア内科の医師が他の科の医師や、専門看護師、薬剤師、管理栄養士からなる「緩和ケアチーム」を設置し、病棟回診を毎週行う等、患者さんの主治医と協力しながら診療に当たっています。
- ・26年12月から、苦痛緩和に関する相談を目的とした外来を設置し、患者の様々な苦痛に対する早期スクリーニングに努めています。
- ・がん治療の初期段階から緩和ケアを提供するための基礎知識の習得を目的とした「緩和ケア研修会」を開催し、当院職員だけでなく、地域の医療従事者の受講も受け入れています。

【実績】

- ・緩和ケア病棟延入院患者数(6,607人)
- ・緩和ケア病棟平均在院日数(26日)
- ・緩和ケア研修会受講者数(69人、医師29人・医療従事者40人)
- ・緩和ケア研修会 研修終了率(がん関連診療科の医師84.6%)
- ・緩和ケアチームへの依頼件数(延べ707件)

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【28年度以降の対応】

- ・がん対策基本計画では、地域がん診療拠点病院の全ての医師が緩和ケア研修を受講することが目標とされているため、29年度までにがん診療に携わる医師の緩和ケア研修受講率を100%とすることを目標に、研修会の開催、受講勧奨を行っています。

114 医療従事者の確保育成

(局・事業本部事業)

【事業内容】

- ・1月に、化学療法の十分な経験・実績を有する腫瘍内科担当部長を新たに採用するなど、化学療法室における体制整備を行いました。(再掲)
- ・IMRTの施設基準の取得に必要な放射線治療科の医師を確保し、28年4月より前立腺がん保険診療の適用を開始しています。(再掲)
- ・院内職員向けに、症例の共有・検討を行う場として、カンサーボード・ミニカンサーボードを毎月開催するほか、地域医療機関を対象に、がん診療や抗がん剤などについての知識の習得、最新情報の共有化を目的としたがんに関する研修会を開催しています。

【実績】

- ・カンサーボード、ミニカンサーボードの実施回数(18回)
- ・院内における、がんに関する研修会参加者数(164人)

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【28年度以降の対応】

- ・27年度からがんセンターが設置されたことに伴い、がん疾患に対する集学的な医療機能を充実させるために必要となる体制について検討を進め、体制強化に努めています。

115 院内がん登録

(局・事業本部事業)

【事業内容】

・国が定めた登録様式・定義に従い、がん登録実務者(国立がん研究センターの研修を終了している診療情報管理士等)が診療登録等の情報をもとに「院内がん登録」を実施しています。
・27年度は、2014年症例として、平成26年1月1日から12月31日までの1年間に、当院で診断または他施設で既に診断され、当院に初診したがん患者に関する院内がん登録業務実績報告書をまとめたほか、平成22年院内がん登録症例の3年目及び、平成20年症例の5年目の追跡調査を行いました。

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【28年度以降の対応】

全国がん登録のオンライン提出構想に対応する為、院内環境の整備を進めていきます。

【実績】

・全登録件数:1,747件
・胃197件、大腸307件、肝43件、肺217件、乳房173件

116 がんに関する治験・研究の推進

(局・事業本部事業)

【事業内容】

厚生労働省がん研究班をはじめ、複数のがん研究機関に参加するほか、27年度からは日本医療研究開発機構の主任研究員として、がんに対する治療の確立に向けた研究を進める等、国立がん研究センターをはじめとする各種研究機関、他病院との緊密な連携を図り、新しい治療の開発や承認前の新薬の治験を実施しました。

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【28年度以降の対応】

治験・臨床試験の実施体制を充実させていきます。

【実績】

・がん関連臨床試験新規実施件数(41件) うち医師主導臨床研修(19件)

117 がん検診・がん診療に関する情報発信

(局・事業本部事業)

【事業内容】

・前立腺がんやがん検診に関する正しい理解や早期発見の重要性について普及啓発を図るため、医師・看護師等による前立腺がんに関する市民公開講座を開催しました。
・「みんなのがんフェスティバル」において、がん検診に関するパネルの展示や乳がんの触診講座を行いました。
・旭区と西区の区民まつりに参加し、がん検診に関するパネルの展示や乳がんの触診体験の説明を行いました。
・「みんなのがんフェスティバル」にあわせ、がん治療に関する市民公開講座を同日開催しました。

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【28年度以降の対応】

・引き続き前立腺がん啓発週間に参加し、市民公開講座を開催するとともに、他のがんについても講演会を開催します。
・がん検診受診者を対象に、保健師が乳がんの触診講座(毎週水曜日)を開催し、乳腺の日常的な自己チェックを促します。

【実績】

・前立腺がん啓発週間 市民公開講座(201人)
・「みんなのがんフェスティバル」がん検診ブース(262人)
・市民公開講座「ここまで進んでいるがん治療」の開催(148人)
・区民まつりへの参加(615人)

市立みなと赤十字病院

118 がん検診

【事業内容】

- ・1日ドック、2日ドック、脳ドック、大腸ドック、肺ドック、レディースドック、PET／CTスーパーがんどックを実施しました。豊富なオプション検査と各コースを組み合わせ、1人ひとりのニーズに合わせた「オーダーメイドヘルスチェック」が可能となりました。
- ・横浜市がん検診の全種類(胃・大腸・肺・子宮・乳・前立腺)を実施しました。
- ・二次受診勧奨と追跡調査を強化することで、がん発見者数が増加しました。
- ・がん検診受診と早期発見・早期治療の重要性に対する啓発活動の1つとして、前立腺がんに関するみなと市民セミナーを開催しました。
- ・横浜Leaf献血ルームの来訪者を対象にがん検診受診を呼びかけるキャンペーンを開始しました。

【実績】

- ・横浜市がん検診(胃:X線984件、内視鏡150件、肺:1,276件、大腸:1,513件、子宮:447件、乳房:784件、前立腺:588件)
- ・がん発見者数(26年度受診者における二次受診調査結果 64件)
- ・第9回みなと市民セミナー「みんなで学ぼう前立腺がん」(11月1日、213人)

(局・事業本部事業)

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【28年度以降の対応】

今後もがん検診の受診勧奨と二次受診の調査を継続し受診率アップに繋げていきます。

119 集学的治療・高度医療の充実

【事業内容】

- ・がんの種類や進行度に応じて、手術療法、放射線治療、化学療法を組み合わせ「集学的治療」を実施しました。
- ・がんに対する胸腔鏡・腹腔鏡手術を積極的に導入しました。
- ・病理診断請負事業を26年12月より開始し、請負件数を向上させました。

【実績】

- ・外来化学療法件数:5,382件
- ・ダ・ヴィンチによる手術件数:69件
- ・病理診断請負件数(1つの臓器につき):1,543件
- ・PET／CT稼働件数:1,113件

(局・事業本部事業)

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【28年度以降の対応】

- ・IMRTの設置を検討します。
- ・専門的スタッフの充実に向けて、人材(腫瘍内科医・認定看護師・医学物理士等)確保をしていきます。

120 がん地域連携クリティカルパスの運用

【事業内容】

病理診断又は画像診断に関する依頼、手術、放射線治療、化学療法又は緩和ケアの提供に関する相談など、地域の医療機関の医師と相互に診断及び治療に関する連携協力体制を整備しています。

【実績】

- ・連携医療機関数(28年3月31日現在)
胃がん(54医療機関) 大腸がん(54医療機関) 乳がん(3医療機関) 前立腺がん(18医療機関)
- ・連携実績(運用件数)
胃がん(26件) 大腸がん(24件) 乳がん(46件) 前立腺がん(2件)

(局・事業本部事業)

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【28年度以降の対応】

神奈川県保健福祉局作成のパンフレット等を用いてがん地域連携クリティカルパスの普及啓発に努めます。

121 がん患者相談支援事業

(局・事業本部事業)

【事業内容】

- ・患者やその家族を対象に、からだところのバランスを整えること、自分らしさを取り戻すことを目的に、からだのケアやミニレクチャーなどのプログラムを提供する「みなとサロン」を通じて支援に取り組みました。
- ・乳がん患者会(ひまわりの会)(原則毎月第3木曜日開催)において、患者と家族、同じ体験をした仲間などが気楽に話し合えたり、不安、悩み、体験談などを語り合う場の無料提供を行いました。(当院に通院歴が無い方も参加可能)

【実績】

- ・「みなとサロン」がんサポートプログラム(全11回、参加者161人)
- ・がん相談支援センターにおける相談件数:1,259件
- ・がんのセカンドオピニオン件数:13件
- ・就労支援相談件数:6件

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【28年度以降の対応】

院内開催の緩和ケア研修会において、がん患者に対する早期からの就労支援の必要性を説き、がん患者支援の向上を図ります。

122 緩和ケアの充実

(局・事業本部事業)

【事業内容】

- ・緩和ケア病棟(25床)を運営し、その人らしさ、自己決定権を尊重した医療・看護を提供しています。
- ・緩和ケア医師、精神科医師、認定看護師、薬剤師、口腔外科医師、歯科衛生士、放射線科医師、ソーシャルワーカー、管理栄養士、理学療法士、臨床心理士などで構成された緩和ケアチームでは、主治医等と協力して患者さんの症状緩和を中心とした治療や支援を提供しました。
- ・スタッフの基本的緩和ケアの知識の普及を目指し、緩和ケア研修会を開催しました。

【実績】

- ・緩和ケア研修会(6月13日・14日、受講者25人(医師20人、薬剤師5人))
- ・緩和ケア研修終了率(がん関連診療科の医師):73.5%
- ・緩和ケア病棟延べ入院患者数:7,500人
- ・緩和ケア病棟平均在院日数:26.2日
- ・緩和ケアチームへの依頼件数:延べ2,178件

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【28年度以降の対応】

・苦痛のスクリーニング対象を拡大し、すべての入院がん患者の苦痛の早期発見、軽減を目指します。

・患者の希望に応じて、苦痛のある患者の早期入院や、在宅希望の患者のがん地域連携クリティカルパスを使った早期退院を実施します。

123 医療従事者の確保育成(カンサーボード)

(局・事業本部事業)

【事業内容】

がん患者さんの症状や診断、治療方針について意見交換し検討するために、造血器腫瘍、消化管腫瘍、肝胆膵腫瘍、肺がん、乳がん、婦人科腫瘍、泌尿器腫瘍、脳腫瘍、頭頸部腫瘍、皮膚腫瘍、などのカンサーボードを定期的に行い、最新の医学、エビデンスに基づき、患者さんに最善の治療方針の検討を行いました。

【実績】

- ・カンサーボードの実施回数:317回
- ・がんに関する研修会参加者数:延べ15人(国立がん研究センター主催の各研修)

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【28年度以降の対応】

・複数領域にまたがるがん症例の多施設・多職種によるカンサーボードの共同開催(顔の見える連携推進)

・耳鼻咽喉科/頭頸部外科としてカンサーボードの体制を整備予定

124 院内がん登録

(局・事業本部事業)

【事業内容】

26年1月1日～12月31日に悪性新生物及び脳の良性新生物と診断された症例1,491件について、「がん診療連携拠点病院 院内がん登録 標準登録様式 登録項目とその定義2006年度版修正版」の定義に基づき登録・集計を行いました。

【実績】

・全登録件数:1,491件
胃172件、大腸(直腸及び結腸)263件、肝及び肝内胆管41件、気管支及び肺156件、乳房231件

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【28年度以降の対応】

28年1月より全国がん登録の新様式に対応しています。

がん登録実務中級者研修を1人修了予定です。これにより中級者2人体制となり、登録実務の質が向上が見込まれます。

125 がん検診・がん診療に関する情報発信

(局・事業本部事業)

【事業内容】

一般市民の方に、がんについて正しい知識を身につけていただくことを目的として、市民向けセミナーや市民公開講座を開催しました。

また、院内組織として「がんセンター」を設置しており、講演会や勉強会の開催、作成したがんセンター業績集の医療機関等への配布など地域への情報発信を行いました。また、地域のがん診療11施設で連携して講演会や勉強会等を開催し、地域のがん診療機能向上と情報発信に努めました。

【実績】

・みなと市民セミナー「みんなで学ぼう前立腺がん～もっと知りたい予防と治療～」(11月1日、参加者213人)
・第1回横浜(南)がん病病連携会市民公開講座(2月20日、参加者97人)
・がんセンター講演会・勉強会(7回)
・横浜(南)がん病病連携会講演会(4回)

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【28年度以降の対応】

引き続き、講演会等を実施し、市民の方にごんに関する情報を発信していきます。

28年度は肝がんをテーマとした市民セミナー及び第2回の病病連携会市民公開講座(2月18日)を開催予定です。

126 ピンクリボンかながわとのコラボレーション

(局・事業本部事業)

【事業内容】

ピンクリボンかながわからの水道局パートナーシップデスクへのコラボレーション申込みにより、お互いの強みを活かした取組を行いました。

- ・備蓄飲料水「横浜水缶」のピンクリボン缶の製造・販売・配布
- ・啓発チラシの作成・配布(健康福祉局、協会けんぽ、水道局による協同制作)
- ・ピンクリボンかながわからの講師派遣による職員向けがん啓発研修の開催(総務局との共催)

【実績】

- ・備蓄飲料水「横浜水缶」のピンクリボン缶の製造・販売(計72,000缶)
- ・ピンクリボンかながわによる水缶の配布(9月22日ピンクリボンキャンペーン、10月20日神奈川県予防医学協会創立60周年「感謝のつどい」等)(計1,536缶)
- ・啓発チラシの作成・配布(ピンクリボンキャンペーン、病院等)(計 約550枚)
- ・職員向けがん啓発研修(講師 ピンクリボンかながわ代表)(12月11日、参加者95人(水道局11人、総務局84人))

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【28年度以降の対応】

28年度については、備蓄飲料水「横浜水缶」のピンクリボン缶の製造及び啓発チラシの作成を行い、ピンクリボンキャンペーン(9月22日予定)での配布等を行います。

127 栄図書館 企画展示「がん検診を受けましょう」

(局・事業本部事業)

【事業内容】

栄区福祉保健課からの依頼により、がん検診に関する企画展示を実施しました。

- ・パネル展示(栄区福祉保健課提供)
- ・がん検診ちらし配布(栄区福祉保健課提供)
- ・がん関連図書の展示
- ・ブックリスト配布(「がんについて知る」ブックリスト 中央図書館作成)

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【28年度以降の対応】

9月に、がん・自殺予防等に関する企画展示を実施予定

【実績】

- ・がん検診ちらし 100枚配布
- ・ブックリスト 45枚配布
- ・期間: 1月26日～2月14日

128 中央図書館 医療・健康関連企画展示の実施

(局・事業本部事業)

【事業内容】

医療や健康、がんの診断・治療・闘病に関する図書を展示し、関連するパネルを掲示、ブックリストやパンフレット・ちらしを配布する企画事業。27年度は、本市区局、県内病院との連携により実施しました。

【実績】

- ・企画展示「がん情報展～がんをもっと知る～」(協力: 医療局、西区、神奈川県立がんセンター)
実施期間: 10月1日～30日
- ・企画展示「健康づくり情報パネル展」(共催: 西区)
実施期間: 11月13日～12月15日

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【28年度以降の対応】

引き続き、関連局・区と連携し、図書等資料の紹介・貸出、ブックリストやパンフレット・ちらし等の配布を通じて、がん予防や生活習慣病予防など、健康意識の啓発推進に努めます。

129 中央図書館 医療講座の実施

(局・事業本部事業)

【事業内容】

テーマを選定し、その分野で活躍する専門家を講師に招き、講演および質疑応答を行う企画事業です。27年度は、横浜市立大学との共催により実施しました。

【実績】

- ・市立大学医療講座「泌尿器がんの診断・治療について」
実施日: 10月15日 参加人数: 160人

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【28年度以降の対応】

横浜市立大学と連携し、医療講座を2回実施します。引き続き、がんや周辺医療に関連する企画を実施し、市民への情報発信、啓発に努めます。

130 教職員定期健康診断(生活習慣病健康診断)

(局・事業本部事業)

【事業内容】

本市教職員を対象となる定期健康診断のうち、一定年齢に該当する職員を対象に実施する「生活習慣病健康診断」において、下記の年齢で希望者について検査を実施しました。

- ・胃検診(X線直接撮影) 30、35、40歳以上
- ・婦人がん検診(子宮がんは頸部細胞診、乳がんは超音波(エコー)又はマンモグラフィ、視触診) 30、35、40歳以上で偶数歳
- ・大腸がん検診(便潜血反応検査[二日法]) 40歳以上で偶数歳

H27予算額	H27決算額
32,440	28,796
千円	千円

【28年度以降の対応】
基本的には当面の間、現状維持の方向です。

【実績】

- ・胃検診 2,665人
- ・婦人がん検診(乳がんは超音波+視触診) 218人
- ・婦人がん検診(乳がんはマンモグラフィ2方向+視触診) 322人
- ・婦人がん検診(乳がんはマンモグラフィ1方向+視触診) 360人
- ・大腸がん検診 1,330人

131 がん教育

(局・事業本部事業)

【事業内容】

文部科学省の「がんの教育総合支援事業」を受託している神奈川県と連携し、学校におけるがん教育の方法、教材の作成等について検討を行いました。その一環として、市内の中学校においてがん教育のモデル授業(公開)を開催し、学校長、教諭、養護教諭等とともに、県内の他自治体の担当者等とがん教育の方法や次年度以降の取組について意見交換を行いました。

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【28年度以降の対応】
文部科学省が定めるがん教育のあり方を踏まえ、引き続き県と連携し、モデル校を中心に文部科学省の教材資料を活用した授業を実践し、全校実施に向けて準備を進めます。

【実績】

- ・がん教育モデル授業及び意見交換会の実施
瀬谷中学校(11月20日、生徒数38人・参加人数30人)
新羽中学校(1月13日、生徒数110人・参加人数35人)

132 がん医療に関する医療機器の更新・導入

(局・事業本部事業)

【事業内容】

手術療法、放射線療法、化学療法など、高度ながん医療を実施していくために必要な医療機器について、計画的な更新や新規導入を行い、医療水準の維持及び向上を図っています。

横浜市立大学附属病院では1月に移転・拡充(13床から23床に増床)した化学療法センターにおいて多くの患者さんを受け入れました。

また、手術支援ロボット(ダ・ヴィンチ)を導入し、前立腺がんや婦人科領域の治療に活用しており、外科領域の適用についても検討を進めています。

【実績】

・ダ・ヴィンチによる部位別手術件数

前立腺(泌尿器科)	100件
腎(泌尿器科)	2件
子宮(産婦人科)	6件
胃(一般外科)	3件
直腸(消化器・肝移植外科)	2件

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【28年度以降の対応】
引き続き取組を推進していきます。

133 がん相談支援センターの運営

(局・事業本部事業)

【事業内容】

がん診療連携拠点病院として、がん患者や家族からの電話及び面談による相談に対応しました。

【実績】

＜横浜市立大学附属病院＞

- ・電話による相談 4,597件
- ・面談 1,841件

＜横浜市立大学附属市民総合医療センター＞

- ・電話による相談 341件
- ・面談 495件
- ・その他 55件

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【28年度以降の対応】
引き続き取組を推進していきます。(※本事業は国補助対象)

134 患者会への支援

(局・事業本部事業)

【事業内容】

・患者会への支援

＜横浜市立大学附属病院＞

患者会「ハートマンマの会(乳がん)」、「わいわいクローバーの会(子宮がん)」、「港笛会(喉頭がん)」、「さんふらわ(小児科親子の会)」の活動を支援しました。

＜横浜市立大学附属市民総合医療センター＞

患者会「乳がんおしゃべりの会 マンマサロン(乳がん)」、「乳房再建の会 再建サロン(乳房再建)」の活動を支援しました。

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【28年度以降の対応】
引き続き取組を推進していきます。

135 緩和ケアの充実

(局・事業本部事業)

【事業内容】

・医療従事者向けに緩和ケア研修会(疼痛緩和、精神緩和、身体緩和、コミュニケーション技術等をテーマにした講義及びワークショップ)を実施しました。
 ・緩和ケアチームによる院内横断的な活動により、患者さんの苦痛を緩和しました。

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【実績】

緩和ケア研修会

<横浜市立大学附属病院>

第1回:9月12日・13日 第2回:10月31日・11月1日 参加者延べ131人

<横浜市立大学附属市民総合医療センター>

第1回:9月21日・22日 第2回:2月13日・14日 参加者延べ65人

【28年度以降の対応】

「がん診療連携拠点病院における緩和ケア研修完了計画書策定等について」(27年3月12日付け厚生労働省健康局がん対策・健康増進課事務連絡)を受け、引き続き取組を推進していきます。

136 医療従事者の育成及び確保

(局・事業本部事業)

【事業内容】

・横浜市立大学では、がん診療にすぐれた技術を持った医療人材を養成することを目的として、専門性の高い教育を行いました。
 ・文部科学省のがん専門医療人養成のための拠点を構築する優れたプログラムに対し財政支援を行う「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」では、24年度に全国で15件の取組が採択され、東京大学(主幹)・横浜市立大学・東邦大学・自治医科大学が合同で申請した「がん治療のブレイクスルーを担う医療人育成」プログラムも採択されています。27年度は、公開セミナーや附属病院と連携したがんセンターボードを開催したほか、アルバータ大学(カナダ)から講師を迎え、4大学合同セミナーを遠隔同時中継で開催しました。
 ・博士課程「先端がん治療専門医療人養成コース」では、がんのプロフェッショナルとして様々な専門分野が一同に集まり、新規薬物治療、先端放射線治療、臨床・基礎研究に精通し、最先端のがん治療技術を提供できるような医療人の養成を行いました。

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【28年度以降の対応】

引き続き取組を推進していきます。

137 がん登録の推進

(局・事業本部事業)

【事業内容】

・がん診療連携拠点病院として、診療情報管理士を雇用し、国の標準様式によるがん登録を実施しました。また、院内がん登録で収集したデータは、神奈川県悪性新生物登録事業(地域がん登録)にも提供しました。

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【28年度以降の対応】

引き続き取組を推進していきます。

【実績】

・院内がん登録提出件数 ※27年度提出(26年実績)

<横浜市立大学附属病院>

2,468件

<横浜市立大学附属市民総合医療センター>

2,326件

138 がんに関する市民向け講座

(局・事業本部事業)

【事業内容】

エクステンション講座として、がんに関する市民向け講座を開催しました。

H27予算額	H27決算額
千円	千円

【実績】

- ・思いがけない症状から分かる「がん」の可能性(7月、参加者132人)
- ・乳がん診察～横浜市立大学の取組み～(10月、参加者138人)
- ・悪性リンパ腫～最新のエビデンスに基づいた治療方針について～(11月、参加者168人)
- ・がんのリハビリテーション～リハビリテーションでできること リハビリテーションでよくなること～(12月、参加者83人)
- ・最新の前立腺がん治療～ロボット支援型手術を中心に～(12月、参加者175人)
- ・口にも出来る怖いがん(口腔がん)(1月、参加者71人)

【28年度以降の対応】
引き続き取組を推進していきます。

平成 27 年度
横浜市立大学におけるがん研究の推進
実績報告書



横浜市立大学

(平成 28 年 7 月)

目次

ごあいさつ	1
1. 平成27年度活動報告	2
(1) 先進的医療研究（附属病院先進医療推進事業）	2
(2) がん研究支援	11
2. 平成28年度活動方針	16
(1) 先進的医療研究（附属病院先進医療推進事業）	16
(2) がん研究支援	16
(3) その他	16

ごあいさつ

横浜市立大学は、附属病院、市民総合医療センターともに地域がん診療連携拠点病院に指定されており、質の高いがん医療の提供に努めています。

研究分野においては、近年本学の研究者が執筆する国際学術論文数は腫瘍学がトップとなっているほか、文部科学省が様々なデータを分析してまとめる全国の各大学の特色となる分野分析でも、本学は「がん研究」が挙げられています。

また、平成27年4月には研究者の研究活動を支えるUR A推進室の設置を設置し、本学の更なる研究の推進に向けた体制の充実を図りました。

以上のような状況のもと、平成26年の10月に施行された「横浜市がん撲滅対策推進条例」に基づいて横浜市が進める総合的ながん対策の推進へも貢献するべく、これまで推進してきたがん研究を一層推進していきます。

引き続き関係各位のご支援とご協力をお願い申し上げます。

平成28年7月

横浜市立大学 学長 窪田 吉信

1. 平成27年度活動報告

横浜市立大学では、横浜市からの先進的ながん治療に関する研究に対する補助事業により、一般的ながん治療法から先進的な医療に関わる分野まで、幅広い領域のがん研究を行いました。

27年度は横浜市がん撲滅対策推進条例第14条に基づき、本学における高度で先進的ながん治療等に係る研究を全学的に推進することを旨として、学長を本部長とした「市立大学におけるがん研究への支援対応本部」を設置し、がん研究を推進してきました。



(1) 先進的医療研究（附属病院先進医療推進事業）

新たな治療法を保険診療として患者さんへ届けるには、厚生労働省が定める「先進医療」に承認される必要があります。承認までにはより多くの研究実績を積むことが必須となりますが、保険診療ではないことから多額の費用がかかります。

横浜市立大学では、少しでも早く保険診療としてのがん治療をより多くの市民に提供できることを目指し、先進的医療研究として医療材料費等を大学が負担することで研究を促進しています。

■支援研究一覧（25件）

区分	No.	概要	診療科	Page
手術	1	胃癌におけるセンチネルリンパ節生検を応用した胃切除術の検討	一般外科	-
	2	食道癌、冠動脈バイパス術施行時のPDEを用いた血流観察	一般外科	-
	3	胃癌に対するロボット支援型手術	一般外科	4
	4	子宮悪性腫瘍に対するロボット支援型手術	産婦人科	4
	5	腹腔鏡下広汎子宮全摘術	産婦人科	-
	6	直腸癌に対するロボット支援型手術	消化器・肝移植外科	5
	7	5-アミノレブリン酸(5-ALA)による蛍光膀胱鏡を用いた膀胱癌の光学的診断	泌尿器科	

区分	No.	概要	診療科	Page
手術	8	腎腫瘍に対するロボット支援型腹腔鏡下腎部分切除術	泌尿器科	5
	9	ラピッドプロトタイピングによるテンプレートを用いた口腔顎顔面領域における computer assisted surgery	歯科・口腔外科	-
	10	頭頸部悪性腫瘍に対するインドシアニンググリーン (ICG) を用いたセンチネルリンパ節の同定と転移の検索	歯科・口腔外科	6
	11	生体活性化チタンを用いた顎骨欠損部位の骨再生・歯科インプラント治療	歯科・口腔外科	6
	12	3D プリンティング多孔性チタンを用いた顎骨再建治療	歯科・口腔外科	-
薬物療法	13	Lu-177 DOTATATE を用いた神経内分泌腫瘍に対する RI 内用療法の臨床研究	放射線科	-
	14	大腸癌多発肝転移を対象とした Circadian chronotherapy	消化器・肝移植外科	-
	15	切除不能唾液腺線様嚢胞癌に対するレンバチニブの臨床第 I 相試験	耳鼻咽喉科	7
	16	一次治療不応である神経内分泌癌に対するテモゾロミド単独化学療法の有用性について	臨床腫瘍科	7
	17	放射線性下顎骨壊死に対する薬物療法	歯科・口腔外科	8
診断等	18	骨軟部腫瘍の悪性転化に対する FDG-PET/CT を用いた早期診断	整形外科	8
	19	骨巨細胞腫に対する FDG-PET 検査および NaF-PET 検査の有用性	整形外科	9
	20	がん診療における NaF-PET/CT の有用性の検証	放射線科	-
	21	マルチ・トレーサーPET/CT によるがん診断能の向上に関する研究	放射線科	9
	22	抗癌剤感受性試験に基づいた泌尿器科領域悪性腫瘍化学療法の選択	泌尿器科	-
	23	FDG-PET/CT を用いた腎細胞癌に対する薬物治療の効果判定に基づく治療法の確立	泌尿器科	-
	24	Birt-Hogg-Dubé (BHD) 症候群の遺伝子診断と診療	病理部	10
	25	融合遺伝子/特定遺伝子変異部位解析による稀少腫瘍組織の病理診断	病理部	10

■手術

診療科		対象疾患名
一般外科		胃癌
先進医療推進の名称		
胃癌に対するロボット支援型手術		
概要等		
<p>胃癌に対する腹腔鏡手術は普及していますが、鉗子の角度や視野の制限から難易度は高く、特に進行がんでは腹腔鏡手術での完遂は困難です。ロボット支援型手術は鉗子の可動性の自由度の高さ・3Dカメラでの奥行きへの把握の容易さなどから、それらの課題を克服できると期待されています。さらに腹腔鏡手術より安全で確実な手術操作が可能となるため、難易度の高い手術に適しているロボット支援型手術導入は患者さんへのメリットが大きいと考えられます。</p>		
がん患者の声		
<ul style="list-style-type: none"> ・ロボット手術についてデメリットを感じることは全くなかったです。ありがとうございました。(60代/男性) ・(患者さんのご家族より)手術当日は、手術前と変わらず顔色もよく元気で安心しました。また、診療が受けられて良かったです。(40代/女性) 		
目標症例数	実施症例数	(内数)H27年度実績
20例	3例	3例

診療科		対象疾患名
産婦人科		子宮頸癌、子宮体癌 (保険適用の術前診断 IA 期相当を除く)
先進医療推進の名称		
子宮悪性腫瘍に対するロボット支援型手術		
概要等		
<p>本手術は、開腹手術に比べ婦人科がんの周術期管理において優位であるとされ、子宮悪性腫瘍手術における根治性、出血量と入院期間に関しては、開腹手術と比較して著しく創も小さく、出血量は有意に少なく、入院期間も短いと報告されています。また、特に開腹手術において困難な自律神経の温存を、内視鏡で拡大しながら確実に施行できることや、小リンパ管の断端の焼灼操作を確実にできることから、進行癌に対して行なう広汎子宮全摘手術で生じる頻度が高い膀胱機能障害や、リンパ浮腫のリスクが低いとされています。さらに腹腔鏡手術より安全で確実な手術操作が可能となるため、難易度の高い手術に適しているロボット支援型手術導入の患者へのメリットが大きいと考えられます。</p>		
がん患者の声		
<ul style="list-style-type: none"> ・回復が早く、先生に大変感謝しております。(60代/女性) ・手術の後にはそれなりに辛いこともありましたが、回復も早く、克服できました。順調に社会復帰しています。(50代/女性) 		
目標症例数	実施症例数	(内数)H27年度実績
11例	9例	9例

診療科		対象疾患名
消化器・肝移植外科		直腸癌
先進医療推進の名称		
直腸癌に対するロボット支援型手術		
概要等		
<p>直腸癌の腹腔鏡下手術は、癌の根治性と機能温存の両立を行わなければならないため高難度手術とされ、術者の習熟に時間を要し、全国でもいまだ一部の施設でしか受けることができないのが現状です。手術支援ロボットは、1) 3-D 画像下で、10～15 倍の拡大視効果、2) 手振れ防止機能、3) 多関節機能などの特徴を有し、とくに深く狭い領域での操作を要する直腸癌手術においては、これらの特徴を発揮でき、より安全で精緻な手術操作が可能となります。</p> <p>ロボット支援型手術により、腹腔鏡下手術の特徴である低侵襲性を保ちつつ、癌手術の根治性の向上、神経温存により、性、排尿、排便機能障害を減少させる手術が期待できます。</p>		
がん患者の声		
<p>・ロボット手術を受けて良かった。満足しています。多くの患者さんに同様の手術を受けて欲しいと思いました。(50 代/女性)</p>		
目標症例数	実施症例数	(内数)H27 年度実績
20例	3例	3例

診療科		対象疾患名
泌尿器科		腎癌
先進医療推進の名称		
腎腫瘍に対するロボット支援型腹腔鏡下腎部分切除術		
概要等		
<p>本手術は従来の開放手術に比べて手術創が小さく、出血量が抑えられることから、患者の負担が少なく、また、低侵襲であるものの 2 次元という限定された視野で動きに制限のある手術器具で複雑な操作を要求される腹腔鏡手術と比較しても、安全で確実な手術が可能であると考えられています。</p> <p>既に国内外の多くの施設から、本手術の有用性、安全性についての報告は数多くあり、当院で同手術を受けたいという患者さんからの要望も上がっております。</p>		
目標症例数	実施症例数	(内数)H27 年度実績
10例	1例	1例

診療科		対象疾患名
歯科・口腔外科		口腔癌
先進医療推進の名称		
頭頸部悪性腫瘍に対するインドシアニグリーン(ICG)を用いたセンチネルリンパ節の 同定と転移の検索		
概要等		
<p>頸部リンパ節転移を伴わない頭頸部悪性腫瘍患者は原発巣の切除のみが行われ、その後経過観察されることが多く、結果として後発頸部リンパ節転移は25～40%程度生じるとされています。そのため、予防的に頸部のリンパ節を切除する場合がありますが、リンパ節転移がなかった場合には、過剰な手術をしたことになってしまいます。</p> <p>このリスクを減らすため、センチネルリンパ節への転移がないかの検査にICG薬剤を用いることで、腫瘍部位が確認できるため、低侵襲かつ確実にを行うことが可能となります。</p>		
がん患者の声		
<p>・このような進歩した治療が受けることができ、大変ありがたく思います。結果もよく、この病院に来て良かったと思っています。(50代/男性)</p>		
目標症例数	実施症例数	(内数)H27年度実績
40例	31例	6例

診療科		対象疾患名
歯科・口腔外科		口腔癌
先進医療推進の名称		
生体活性化チタンを用いた顎骨欠損部位の骨再生・インプラント治療		
概要等		
<p>口腔癌の術後は歯のみならず顎骨までも欠損する 경우가多く、咀嚼障害を始めとした著しい摂食障害が生じます。これを改善するための治療手段として、歯科インプラントは非常に有用であり、近年紫外線照射によってチタンが活性化され、骨結合が促進されることが報告されました。</p> <p>本研究では、顎骨再生も含めた治療が必要となる難症例が多い口腔癌術後患者への歯科インプラント治療を確実にする紫外線照射技術の効果を検証しています。</p>		
がん患者の声		
<p>・これまでずっとがん治療を続けてきて、経済的な負担もあったので補助してもらえるのは良かったです。(60代/女性)</p>		
目標症例数	実施症例数	(内数)H27年度実績
10例	3例	3例

■薬物療法

診療科		対象疾患名
耳鼻咽喉科		唾液腺腺様嚢胞癌
先進医療推進の名称		
切除不能唾液腺腺様嚢胞癌に対するレンバチニブの臨床試験		
概要等		
<p>唾液腺腺様嚢胞癌は唾液腺癌の中では比較的発生頻度が高く、高頻度に遠隔転移を生じます。その根治治療は今のところ外科的切除以外に存在せず、遠隔転移を含めた切除不能時には非常に不良な経過を辿ります。</p> <p>本研究では、これまで治療法が確立していない切除不能唾液腺腺様嚢胞癌患者に対してレンバチニブ(薬剤)を投与し、その有効性・安全性の検証を進めています。</p>		
目標症例数	実施症例数	(内数)H27 年度実績
4例	2例	2例

診療科		対象疾患名
臨床腫瘍科		神経内分泌癌
先進医療推進の名称		
一次治療不応である神経内分泌癌に対するテモゾロミド単剤化学療法の有用性について		
概要等		
<p>神経内分泌癌に対する治療は国内においては、希少癌であること、各臓器に横断的にみとめられること、化学療法による一次治療が奏功する確率が高い状況ですが、一次治療不応の場合、その後急速な進行がみられるため、二次治療の確立は急務となっています。</p> <p>本研究は、海外の治療法をもとに、一次治療不応の神経内分泌癌の患者にテモゾロミド単剤による全身化学療法を行い、CTで治療効果を確認しています。テモゾロミドが神経内分泌癌に対して有用な薬剤であることが、国内でも確認されれば、神経内分泌癌の患者に対する福音になる可能性が高く、保険診療認定に向けた重要なエビデンスとなるものと考えられます。</p>		
がん患者の声		
<p>このような治療があるとは知らず、最初は半信半疑でしたが、先生に詳しく説明をしていただき、治療を受ける決心ができました。今後も治療を続けられることを希望します。(40代/女性)</p>		
目標症例数	実施症例数	(内数)H27 年度実績
4例	3例	3例

診療科		対象疾患名
歯科・口腔外科		頭頸部癌
先進医療推進の名称		
放射線性下顎骨壊死に対する薬物療法		
概要等		
<p>顎骨壊死は頭頸部悪性腫瘍に対する放射線治療の難治性の合併症です。根治のためには手術による広範囲の顎骨切除が必要とされますが、広範囲の顎骨切除は患者さんへの影響も大きく、たとえ切除しても再発の可能性があります。本研究では、日本国内では未承認薬剤ですが、欧米では放射線性顎骨壊死に対する治療に用いられ、手術を回避できる有効な治療薬剤として報告されている「Trental」という薬剤を用いた研究を進めています。がんの支持療法(副作用等へ治療)という面からもととして、本治療の確立はがん治療のさらなる発展に寄与できるものと考えられます。</p>		
がん患者の声		
<p>・治療がうまくいかどうか不安が強いが、診療費の補助が受けられるのは非常にありがたいです。(60代/男性)</p> <p>・治療方法がないと思っていたので、新しい治療を受けられるのは有り難い。(40代/男性)</p>		
目標症例数	実施症例数	(内数)H27年度実績
20例	5例	5例

■ 診断等

診療科		対象疾患名
整形外科		骨軟部腫瘍
先進医療推進の名称		
骨軟部腫瘍の悪性転化に対する FDG-PET/CT を用いた早期診断		
概要		
<p>フォンレックリングハウゼン氏病や多発性外骨腫などの骨軟部腫瘍は、元々は良性疾患ですが、約10%程度の確率で悪性転化すると報告されており、悪性転化が起こった症例は非常に予後が悪く、早期に見極める事が必要です。</p> <p>悪性転化を起こすとFDG-PET検査におけるFDG(薬剤)の集積値が上昇することから。本検査を行う事で多発する腫瘍を全身一度に検査でき、そのFDG(薬剤)の集積値の上昇により早期診断、早期治療を行える可能性が期待できます。</p>		
目標症例数	実施症例数	(内数)H27年度実績
30例	13例	2例

診療科		対象疾患名	
整形外科		骨巨細胞腫	
先進医療推進の名称			
骨巨細胞腫に対する FDG-PET 検査および NaF-PET 検査の有効性			
概要等			
<p>骨巨細胞腫に対する FDG-PET 検査は、①術前の FDG(薬剤)の集積値による再発リスクの評価 ②再発の早期診断(手術に際し、金属や人工骨などを使用するため、通常の CT や MRI では再発の診断が難しい)、③術前化学療法の効果判定、に対して非常に有効です。</p> <p>また骨巨細胞腫は破骨細胞類似の巨細胞が多数出現します。この巨細胞の出現により骨融解が進みますが、FDG-PET 検査と比べ、より鋭敏に骨代謝を反映する NaF-PET 検査を行うことで、術前化学療法においてその治療効果のよりよい指標となる可能性があります。</p>			
がん患者の声			
<p>・薬剤の効果が自覚症状の改善と共に、FDG-PET 検査により視覚的に確認できるので分かりやすかった。手術を受けたが再発が多いと聞いているので、この検査により再発が早めに分かればありがたい。(40代/女性)</p> <p>・FDG-PET 検査は他の施設では出来ないと聞いていたので、このような特殊な骨腫瘍に対して横浜市大で検査が出来て良かった。(50代/男性)</p> <p>・薬の効果が目で見てわかり、治療継続の意欲につながります。(50代/男性)</p>			
目標症例数	実施症例数	(内数)H27 年度実績	
50例	19例	14例	

診療科		対象疾患名	
放射線科		頭頸部癌・肺癌・脳腫瘍・骨軟部腫瘍・乳癌	
先進医療推進の名称			
マルチ・トレーサー PET/CT によるがん診断能の向上に関する研究			
概要等			
<p>PET 薬剤 FDG を使った FDG-PET 検査は腫瘍のグルコース代謝の評価が可能であるため、保険適用されているがん診療の診断ツールとして用いられていますが、PET 薬剤としては FDG よりも診断能が優位と考えられる ^{62}Cu-ATSM や骨代謝をみる ^{18}F-NaF などがありますが、いずれも保険適用となっていません。</p> <p>本研究では、FDG と ^{62}Cu-ATSM、^{18}F-NaF による PET 検査をがん治療前に実施し、病変の範囲の特定、悪性度診断、治療抵抗性、副作用発現の予測、再発予測を試みます。</p>			
目標症例数	実施症例数	(内数)H27 年度実績	
120例	82例	1例	

診療科		対象疾患名
病理診断科		腎癌
先進医療推進の名称		
Birt-Hogg-Dubé (BHD) 症候群の遺伝子診断		
概要等		
<p>国内で希少疾患の Birt-Hogg-Dubé (BHD) 症候群の遺伝子診断を多数例で施行している研究グループは2か所のみであり、そのうち肺嚢胞・腎腫瘍・遺伝診療を包括的に対応しているのは唯一本学のグループのみという状況です。</p> <p>この遺伝子診断によって原因不明の反復性気胸や多発腎癌の病因について確定診断がつき、また気胸から発見された患者さんに定期的腎臓検診を行うことにより、早期に腎癌を発見し、保存的治療を施行することが可能となります。また、さらに遺伝子検査の実績を積んでいくことで、診療の方向性を示すことができると考えます。</p>		
がん患者の声		
<p>・遺伝子検査可能な病院をインターネットで調べて、当院をみつけ受診した。まだ腎がんは発症していないが、もし確定されれば定期検診は市大を希望する(その後当院通院中)。少しでも診療費サポートがあれば助かる。(60代/女性)</p> <p>・3年前に両側多発腎がんのため他施設で両側腎摘出し、2年前に肺がんのため他施設で手術を受けた。多発がんの原因が分からずにいたが、横浜市大附属病院の専門医に詳しい検査をしてもらえてよかった。(70代/男性)</p>		
目標症例数	実施症例数	(内数)H27 年度実績
120例	110例	9例

診療科		対象疾患名
病理診断科		稀少癌
先進医療推進の名称		
融合遺伝子/特定遺伝子変異部位解析による稀少腫瘍組織の病理診断		
概要等		
<p>稀少腫瘍の体細胞遺伝子変異検索は民間検査会社で検査を行っておらず、確定診断に至らないこともあります。本研究では、手術・生検検体より、病変部の DNA、RNA を抽出し、融合遺伝子や特定遺伝子変異の解析を行い変異の有無を特定します。</p> <p>他施設では病理診断として行っているところは殆どありませんが、腫瘍特異的遺伝子変異・融合所見が得られることで、確定診断につながるため、大変有効であると考えます。</p>		
目標症例数	実施症例数	(内数)H27 年度実績
30例	18例	2例

★先進医療承認実績★（H19～H28）

横浜市立大学附属病院では、高度かつ先進的な医療の提供を行うため、平成19年度より「先進医療推進センター」を設置し、厚生労働省の先進医療の承認を目指す医療研究等の支援を行っています。これまで合計18件の研究が医療技術として先進医療として承認されています。

(件数)

	先進医療	(内数) 保険適用へ移行
先進医療に承認された医療技術	18	9
(内数) がんに関する医療技術	9	5

(2) がん研究支援

研究の推進における専門的知識・経験を持つリサーチアドミニストレータ（URA：大学における研究マネジメント人材）を配置し、がん研究を中心に研究者の支援を行うことで、外部研究費の採択率を上げ、効率的に研究が進むようにサポートしています。また、より多くの市民の方々に本学のがん診療、研究を知ってもらうため、医療講座も開催しています。



■URAによる研究費獲得に向けた研究支援

4月にURA推進室を設置し、URA2名体制（平成28年3月より3名体制）で研究支援を開始しました。

研究費獲得にむけた研究計画書の作成支援セミナーを毎月開催して、研究者の外部研究費を獲得する意識向上に努めるとともに、外部研究費の申請作成支援、研究成果のリリース資料の校正、英語論文作成に関するセミナー等を実施するなど、精力的に活動を行いました。

特になんがん研究については、申請書の作成に関する支援だけでなく、本学と研究交流を行っている米国テキサス大学附属MDアンダーソンがんセンターとの窓口役となって今後の連携強化に向けた調整を行いました。学内でも報告会を開催して共同研究への参加を呼びかけるなど、国際共同研究の推進支援を行いました。

★URA とは★

研究開発内容について一定の理解を有しつつ、研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等をマネージする人材を URA (University Research Administrator) といいます。

近年、全国の大学で配置が進められており、大学に不可欠な人材となっています。

研究プロジェクトの企画段階から資金獲得、プロジェクト始動後のマネジメント（連絡調整や進捗管理、報告書作成、産学官連携支援）など、学長のリーダーシップのもと大学組織と協働し、リサーチアドミニストレーションシステムを整備・構築することで、本学の強みであるがん研究等の研究活動推進・産学官連携支援を行います。

主な実績

➤ 研究計画書作成支援 113 件（うち、がん研究 35 件）

（具体的な支援例）

- ・メール等による計画書の校正・コメント
- ・面談による聞き取りや即時・双方向のフィードバックによる校正作業
- ・ヒアリング対策支援（模擬ヒアリングに参加し、発表資料や話し方などの改善提案）

➤ 主な開催セミナー

開催日	タイトル	参加延人数
4月10日	研究活動スタート支援公募説明会	34
4月30日	次世代臨床研究セミナー	60
6月5日	研究費獲得支援セミナー①	43
7月2日	研究費獲得支援セミナー②	55
7月22日	製薬会社助成金公募説明会	30
8月3日	研究費獲得支援セミナー③	51
8月-9月	文献データベース利用者講習会	67
9月17日	研究費獲得支援セミナー④	28
9月18-25日	製薬会社助成金公募説明会	13
10月7-19日	研究費獲得支援セミナー⑤（全6回）	52
12月-3月	英語論文ミニセミナー（全5回）	50
1月8日	八景PE科研費セミナー	9
3月7, 15, 29日	英語論文セミナー	48

- ▶ MDアンダーソンがんセンターとの連携調整業務
 - ・MDアンダーソンがんセンター訪問（連携強化に向けた打合せ）
 - ・学内向け訪問報告会の実施
 - ・学内会議への参加

等

- ▶ その他の主な支援
 - ・研究成果のリリースの作成
 - ・研究者からの産学連携に関する相談対応
 - ・特許申請等に関する相談
 - ・公募情報提供
 - ・英語論文作成支援

等

■市民医療講座の開催

横浜市立大学では、医学の専門知識、将来の医療につながる最先端の研究、身近な健康維持に関する話題など、最新の情報をおりませながら提供する医療講座を開催しています。

がん関連の医療講座

	タイトル	会場	開催日程	参加人数
1	思いがけない症状から分かる「がん」の可能性	崎陽軒本店会議室	7月24日	132
2	乳がん診察	横浜情報文化センター	10月12日	138
3	新しいたんぱく質解析技術が開拓する未来～がんの診断法・治療法の開発のために～	ウイリング上大岡	10月28日	77
4	悪性リンパ腫	横浜情報文化センター	11月29日	168
5	がんのリハビリテーション	横浜情報文化センター	12月1日	83
6	最新の前立腺癌治療	横浜情報文化センター	12月15日	175
7	口にも出来る怖いがん(口腔がん)	横浜開港記念会館	1月23日	71
8	安全な腹腔鏡・ロボット支援手術～手術シミュレーションシステムの開発と臨床応用～	ウイリング上大岡	2月24日	70

2. 平成28年度活動方針

28年度は、前年度の取組みをさらに推進し、充実させていくとともに、市民の方々へ本学の研究がよりわかりやすく伝わるよう、広報活動にも力を入れてまいります。

(1) 先進的医療研究（附属病院先進医療推進事業）

28年度は、附属病院の先進医療研究をさらに充実し、骨肉腫といった希少がんの特化した支援や独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）や厚生労働省等との調整支援を充実し、患者への早期還元を目指します。また、先進医療については、厚生労働省へ2件申請することを目指します。

さらに、基礎研究にも力を入れて取り組むとともに、世界レベルの研究・治療施設であるMDアンダーソンがんセンターとのがん研究や治療に関する包括協定をもとに、国際共同研究等に発展できるよう取り組みます。

(2) がん研究支援

研究計画書の作成支援だけでなく、特許出願や上市を目指したサポート等、知財戦略支援に力を入れていくほか、次世代臨床研究センターとも連携した臨床研究支援も行っていきます。がんの基礎的研究については、厚生労働省や文部科学省科学研究費補助金など外部研究費の採択率を上げ、効率的に研究が進むようにします。

(3) その他

- がんに係わる情報や治療法等を積極的に市民へ発信するためのホームページを開設します。
- がんの医学的治療だけでなく、がんと診断された方の不安や死生観等も含めた精神的負担へのケア等、がん治療に関する社会学的研究について取組みを進めます。

IV 參考資料

◎悪性新生物の部位別死亡数の推移(平成22年～26年)

部 位		22年	23年	24年	25年	26年	
死 数 (人)	総 数	5,375	5,489	5,555	5,383	5,693	
	口唇、口腔及び咽頭	137	134	142	122	128	
	食道	284	309	294	291	310	
	胃	849	869	820	775	829	
	結腸	449	440	414	433	464	
	直腸、直腸S状結腸移行部及び肛門	230	254	271	281	259	
	(再掲)大腸 注1)	679	694	685	714	723	
	肝及び肝内胆管	515	516	490	496	459	
	胆のう及びその他の胆道	196	206	204	194	224	
	膵	374	413	420	385	424	
	喉頭	30	13	23	27	26	
	気管、気管支及び肺	1,196	1,165	1,244	1,188	1,331	
	皮膚	16	17	29	18	16	
	乳房	3	1	3	4	3	
	前立腺	272	288	274	273	288	
	膀胱	120	128	150	131	141	
	中枢神経系	31	34	30	29	52	
	悪性リンパ腫	126	162	158	172	151	
	白血病	129	112	131	115	114	
	その他のリンパ組織、造血組織及び関連組織	65	42	56	50	61	
	その他	353	386	402	399	413	
	男	総 数	3,341	3,532	3,512	3,648	3,696
	女	口唇、口腔及び咽頭	42	63	49	43	56
		食道	52	62	57	64	57
		胃	357	369	373	357	383
		結腸	375	375	398	416	440
		直腸、直腸S状結腸移行部及び肛門	124	134	147	144	145
	(再掲)大腸 注1)	499	509	545	560	585	
	肝及び肝内胆管	239	235	251	207	245	
	胆のう及びその他の胆道	162	192	169	190	174	
	膵	327	329	345	360	376	
	喉頭	0	2	0	1	2	
	気管、気管支及び肺	492	527	487	526	490	
	皮膚	12	15	22	14	16	
	乳房	346	359	369	429	372	
	子宮	146	153	147	158	170	
	卵巣	143	149	141	149	156	
	膀胱	39	44	65	53	63	
	中枢神経系	20	24	19	26	27	
	悪性リンパ腫	104	120	117	120	135	
	白血病	56	74	65	86	70	
	その他のリンパ組織、造血組織及び関連組織	40	55	48	40	47	
	その他	265	251	243	265	272	

注1) 結腸と直腸S状結腸移行部及び直腸を示す。

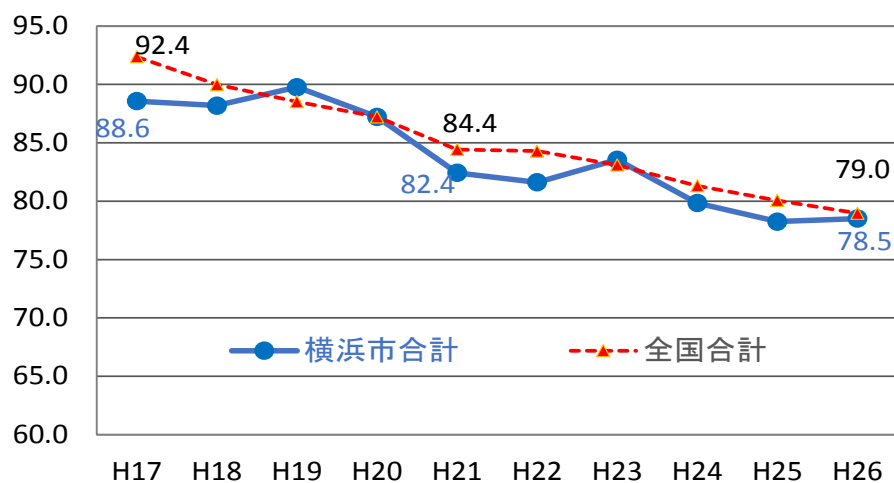
「平成25年(度)版 横浜市保健統計年報」及び「平成26年 横浜市人口動態統計資料」より抜粋

◎ 75 歳未満年齢調整死亡率（人口 10 万人対）

国の「がん対策推進基本計画」の全体目標の 1 つとして「がんによる死亡者の減少」が掲げられました。「75 歳未満年齢調整死亡率」はその評価指標として用いられています。この指標が用いられたのは、年齢調整率を用いることで高齢化の影響を除去し、75 歳以上の死亡を除くことで壮年期死亡の減少を高い精度で評価するという理由に基づいています。

横浜市の 75 歳未満年齢調整死亡率は、全国合計とほぼ同水準で推移し、減少傾向となっており、平成 26 年は、全国合計と比べ 0.5 低くなっています。

75 歳未満年齢調整死亡率（悪性新生物）



○横浜市がん撲滅対策推進条例

平成26年6月13日
条例第42号

横浜市がん撲滅対策推進条例をここに公布する。

横浜市がん撲滅対策推進条例

日本人の死亡原因の第1位はがんによるもので、およそ3人に1人ががんによって亡くなっている。がんの罹患率は年々増加傾向にあり、横浜市民にとって今や特別な疾病とはいえながんと向き合い、その撲滅に向けた総合的な対策を講ずることは急務である。現在、横浜市においては、がん医療に対する調査、最新医療技術の研究を進めるとともに、地域がん診療連携拠点病院の指定などの政策を推進しているところではあるが、今後、更に患者の目線に立ったきめ細やかな取組を計画的に進めていく必要がある。

そして、その取組は、がんの疾病としての特徴に鑑み、予防・早期発見・発症部位や発見時期によって異なる医療提供・最新情報の提供・再発防止・緩和ケア・患者家族等関係者への支援等をそれぞれが分断されることなく、患者の就労支援を含め、患者が社会との関わりを保ちながら水準の高い医療と生活を共に享受できるものとしていかなければならない。

国及び神奈川県のがん施策に連動しつつ、横浜市の取組ががんと向き合う全ての関係者のより強力な支えとなることを目指し、ここに横浜市がん撲滅対策推進条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、がんの撲滅を目指し、がん対策基本法(平成18年法律第98号)及び神奈川県がん克服条例(平成20年神奈川県条例第25号)の趣旨を踏まえ、横浜市(以下「市」という。)のがん対策に関する施策の基本となる事項を定めることにより、がんの予防及び早期発見に資するとともに、全ての市民が適切ながんに係る医療を受けられるようにするための総合的ながん対策を推進することを目的とする。

(市の責務)

第2条 市は、国、神奈川県(以下「県」という。)、医療機関、医療関係団体及び保健医療関係者(がんの予防若しくは早期発見の推進又はがんに係る医療に携わる者をいう。以下同じ。)並びにがん患者及びその家族等で構成される団体その他の関係団体(以下「がん患者等関係団体」という。)との連携を図りつつ、がん対策に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する。

2 前項の施策は、医療のほか介護、福祉、教育、雇用等幅広い観点からの検討を踏まえて策定されるものでなければならない。

3 市は、各区の地域性に応じ、前2項の規定により策定された施策について、当該各区の区民への周知を図り、その理解及び関心を深めるよう努めるものとする。

(市民の責務)

第3条 市民は、市が実施するがん対策に関する施策に協力し、喫煙、食生活、運動その他の生活習慣及び生活環境が健康に及ぼす影響等がんに関する正しい知識を持ち、がんの予防に必要な注意を払うよう努めるとともに、積極的にがん検診を受けるよう努めなければならない。

(保健医療関係者の責務)

第4条 保健医療関係者は、市が実施するがん対策に関する施策に協力し、がんの予防に寄与するよう努めるとともに、がん患者の置かれている状況を深く認識し、かつ、その意向を十分に尊重し、適切ながんに係る医療を行うよう努めなければならない。

- 2 保健医療関係者は、がん患者及びその家族等に対し、積極的にこれらの者が必要とするがんに関する情報を提供するよう努めるものとする。

(事業者の責務)

第5条 事業者は、市が実施するがん対策に関する施策に協力するとともに、従業員ががんを予防し、又は早期に発見することができる環境の整備に努めなければならない。

- 2 事業者は、従業員又はその家族ががん患者となった場合であっても、当該従業員が勤務を継続しながら治療し、療養し、又は看護することができる環境の整備に努めなければならない。

(がんの予防の推進)

第6条 市は、喫煙、食生活、運動その他の生活習慣及び生活環境が健康に及ぼす影響に関する知識の普及啓発その他がんの予防の推進のために必要な施策を講ずるものとする。

- 2 市は、健康増進法(平成14年法律第103号)第25条に規定する施設を管理する者又は神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例(平成21年神奈川県条例第27号)第2条第4号に掲げる施設管理者と連携し、受動喫煙の防止の推進のために必要な施策を講ずるものとする。
- 3 市は、女性に特有のがんである子宮頸がんに関し、罹患しやすい年齢を考慮した予防手段についての正しい知識の普及啓発のため必要な施策を講ずるものとする。

(がんの早期発見の推進)

第7条 市は、がんの早期発見に資するよう、保健医療関係者、がん患者等関係団体等と連携し、がん検診の受診率及び質の向上等を図るために、次に掲げる施策を講ずるものとする。この場合において、市は、必要に応じ市のがん対策に賛同する事業者等による提案又は創意工夫を活用するほか、当該施策の効果的な実施を図るために必要な検討を加えるものとする。

- (1) がんの早期発見の重要性に関する啓発及び広報
 - (2) がん検診の受診が可能な医療機関等の周知
 - (3) がん検診の受診に係る費用の助成
 - (4) 年齢、性別等を考慮したがん検診の受診の勧奨
 - (5) がん検診の精度管理の充実
 - (6) 前各号に掲げるもののほか、がんの早期発見の推進に関し必要な施策
- 2 市は、毎年、期間を指定し、がんの早期発見の重要性に関する啓発及び広報等を重点的かつ効果的に実施するものとする。

(がんに係る医療の充実)

第8条 市は、がん患者がそのがんの状態に応じた適切ながんに係る医療を受けることができるようにするため、県、医療機関等と連携し、次に掲げる施策を講ずるものとする。

- (1) がん診療連携拠点病院(がんに係る専門的な医療の提供、がん患者に対する相談支援及び情報提供等を行うことを目的として厚生労働大臣の指定を受けて設置される医療機関をいう。)及びこれに準ずる病院の整備及び機能の強化
- (2) 手術療法、放射線療法及び化学療法を効果的に組み合わせた治療法の普及並びに高度で先進的な医療技術の導入の推進
- (3) 地域連携クリティカルパス(第1号に掲げる病院と地域の医療機関等が作成する診療役割分担表、共同診療計画表及び患者用診療計画表から構成されるがん患者に対する診療の全体像を体系化した表をいう。)の活用等による同号に掲げる病院相互間又は同号に掲げる病院とその他の医療機関等との連携の強化

- (4) 小児がんの実態把握の強化並びに診療に係る医療機関相互の連携及び協力の促進
- (5) 前各号に掲げるもののほか、がんに係る医療の充実に必要な施策

(がん患者及びその家族等への支援)

第9条 市は、がん患者の療養生活の質の維持向上並びにがん患者及びその家族等の精神的な苦痛、社会生活上の不安等の軽減に資するため、県、医療機関等と連携し、次に掲げる施策を講ずるものとする。

- (1) がん患者及びその家族等に対するセカンドオピニオン(診断又は治療に関する担当医師以外の医師の意見をいう。)を含めた相談体制の充実強化
- (2) がん患者等関係団体が行うがん患者の療養生活及びその家族等に対する活動の支援
- (3) 前2号に掲げるもののほか、がん患者及びその家族等への支援に関し必要な施策

(緩和ケアの充実)

第10条 市は、がん患者の身体的又は精神的な苦痛、社会生活上の不安等の軽減を目的とする医療、看護その他の行為(以下「緩和ケア」という。)の充実に図るため、県、医療機関等と連携し、次に掲げる施策を講ずるものとする。

- (1) 緩和ケアを提供する医療機関の整備の促進
- (2) 緩和ケアに関する専門的な知識及び技能を有する医療従事者の育成
- (3) がん患者の状況に応じたがんと診断された時からの緩和ケアの推進
- (4) 緩和ケアに係る地域における連携協力体制の整備
- (5) 居宅において緩和ケアを受けられることができる体制の整備
- (6) 前各号に掲げるもののほか、緩和ケアの充実に必要な施策

(在宅医療の充実)

第11条 市は、がん患者がその居宅において療養できる体制の整備のため、次に掲げる施策を講ずるものとする。

- (1) がんに係る在宅医療に従事する医師、看護師その他の医療従事者及び介護従事者の育成及び確保
- (2) 医療機関、介護サービス事業者その他がんに係る在宅医療に関わる団体等の連携の強化
- (3) 在宅医療を希望するがん患者及びその家族等に対する情報提供、相談支援等の充実
- (4) 前3号に掲げるもののほか、がんに係る在宅医療の充実に必要な施策

(医療従事者の育成及び確保)

第12条 市は、手術療法、放射線療法、化学療法その他のがんに係る医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師その他の医療従事者の育成及び確保を図るため、必要な施策を講ずるものとする。

(情報の収集及び提供等)

第13条 市は、市民ががんに係る医療に関する適切な情報を得られるよう、国、県、医療機関等と連携し、情報の収集に努めるものとする。

- 2 前項の規定による情報の収集は、世界保健機関その他の国際機関及び諸外国の高度で先進的ながんに係る医療に関する情報を対象とするなど、幅広い観点から行うものとする。
- 3 市は、市民に対し、がんに係る医療、がん患者及びその家族等の支援等に関する情報を提供するため、県、医療機関等と連携し、必要な広報活動その他の施策を講ずるものとする。

- 4 市は、がん登録等の推進に関する法律(平成25年法律第111号)によるがん登録(同法第2条第2項に規定するがん登録をいう。)の推進に協力するものとし、全国がん登録情報(同条第7項に規定する全国がん登録情報をいう。以下同じ。)等を利用して得られた知見に基づき、医療機関に対し、がんに係る医療の質の向上に資する情報を提供するとともに、当該知見について、市民が理解しやすく、かつ、がん患者の治療方法の選択に資する形で公表するよう努めるものとする。
- 5 市は、白血病等の血液がんに対する有効な治療法である骨髄移植及び臍帯血移植を促進するため、医療機関、医療関係団体等と連携し、骨髄バンク事業及び臍帯血バンク事業の普及啓発その他の必要な施策を講ずるものとする。

(がん研究の推進)

第14条 市は、公立大学法人横浜市立大学におけるがん対策に係る研究に対する支援その他の高度で先進的ながん対策に係る研究が推進されるために必要な施策を講ずるものとする。

(情報等の活用)

第15条 市は、第13条第1項及び第2項の規定により収集した情報、全国がん登録情報並びに前条の規定により得られた研究の成果が活用されるために必要な施策を講ずるものとする。

(財政上の措置)

第16条 市は、がん対策に関する施策を計画的に実施するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(表彰)

第17条 市は、第5条の規定による環境の整備その他がん対策の推進に関し特に著しい功績のあったものに対し、表彰を行うものとする。

(市会への報告)

第18条 市長は、毎年、市会にがん対策に関する施策の実施状況を報告しなければならない。

(委任)

第19条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

この条例は、平成26年10月1日から施行する。ただし、第13条第4項及び第15条(全国がん登録情報に係る部分に限る。)の規定は、がん登録等の推進に関する法律の施行の日から施行する。